

《資 料》

ラテンアメリカ日誌－2020年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・5	ベネズエラ	国会で議長選挙が実施された。治安部隊がグアイド氏ら野党議員の入場を阻止する中、国会では、マドゥロ大統領に近い議員らの主導で新議長が選出された。反発したグアイド氏側は、同日夜、国会外で独自に議長選を行った。
1・7	ブラジル 日本	東京海上HDは、ブラジル国有銀行のカイシャ銀行グループと合弁で保険会社を設立すると発表した。東京海上HDは、これまでブラジルでは自動車保険の販売が主だったが、これにより火災保険の販売にも注力する。
1・10	コロンビア	米ウーバーテクノロジーズが、コロンビアでの配車事業の中止を発表した。同国では、配車サービスに対するタクシー業界からの強い反発があった。これを受けて裁判所は、ウーバーに事業内容の見直しを命じる判決を下していた。
1・14	ペルー 日本	ペルー政府は、資源保護のため、カタクチイワシ漁の打ち切りを決定した。カタクチイワシは魚粉の主原料で、同国は世界最大の魚粉生産国。日本は、養殖魚用のエサ原料の大部分をペルー産に頼っている。
1・16	ブラジル	連邦裁判所は、「五輪公園」の閉鎖を命じた。同園は、リオデジャネイロ五輪・パラリンピックのメイン会場の跡地を利用したもの。閉鎖の理由は、イベントなどにおける管理当局の消防対策が不十分であったため。
1・19	パラグアイ	ペドロ・フアン・カバジェロにある刑務所から、囚人75人が脱獄した。囚人らは、地下に掘ったトンネルを通して脱走した。脱獄囚の多くは、ブラジルの犯罪組織の構成員であった。また、協力者とみられる看守らが逮捕された。
1・21	ブラジル	ミナスジェライス州の検察は、2019年1月の鉱山ダム決壊事故に関連し、ダムを管理する資源大手バーレの前CEOら16人を、殺人罪で起訴した。事故により、バーレの従業員や下流域の住民ら259人が死亡した。
1・21	ブラジル	検察は、ブラジル在住の米国人ジャーナリスト、グリーンウォルド(Glenn Greenwald)氏を、盗聴をほう助した罪で起訴した。同氏には、ブラジル当局者の電話をハッカー集団が盗聴するのを助けた疑いがかけられている。
1・21	ベネズエラ	米政府は、ベネズエラ国営石油会社PDVSAが所有する航空機15機を制裁対象に指定した。マドゥロ政権の閣僚らの違法な取引への関与が制裁の理由。これにより、燃料の給油など航空機に関する米国人による取引が禁止される。
1・21	メキシコ 中米	メキシコ政府は、米国を目指して中米から不法入国した移民集団約500人のうち、400人以上の身柄を拘束し、出身国への送還を開始したことを公表した。背景には、トランプ米政権による不法移民対策の強い要求がある。

1・21	中南米 日本	トヨタは、電子制御装置の不具合によりエアバッグが作動しない恐れがあるとして、北米・中南米で約340万台をリコールすることを発表した。エアバッグは、部品メーカーのZF-TRWオートモーティブが製造したもの。
1・23	ブラジル	既存の刑法や刑事訴訟法を厳格化する「防犯パッケージ法」が施行された。これにより、暴力や武器使用による強盗など、深刻な脅威を及ぼす犯罪に対する法定刑が引き上げられる。
1・24	ボリビア キューバ	ボリビアの右派による暫定政権が、キューバとの外交関係の停止を発表した。キューバのロドリゲス(Bruno Rodriguez Parrilla)外相が、ボリビアの政権交代を「クーデター」と批判したことを受け、キューバ政府に抗議した。
1・26	ブラジル	南東部で23～25日にかけて発生した集中豪雨により、土砂崩れや洪水が起き、26日までに少なくとも53人が死亡した。ミナスジェライス州ベロオリゾンテでは、1日の降雨量が178.8ミリメートルに達し、観測史上最高となった。
1・26	ペルー	国会解散に伴う議員選挙が実施された。ケイコ・フジモリ氏が率いる人民勢力党が大敗し、人民行動党が第1党となった。選挙結果は、同氏の汚職疑惑が影響したとみられる。
1・28	ペルー	裁判所は、ケイコ・フジモリ氏が資金洗浄に関与した疑いがあるとの検察側の主張を認め、同氏の1年3ヵ月の身柄拘束を許可した。同氏が収監されたことで、2021年4月の大統領選への出馬は難しくなった。
1・28	メキシコ 日本	プロ野球の大阪近鉄バファローズで投手として活躍した、メキシコ出身のエルビラ(Narciso Elvira)氏が、ベラクルス州で武装集団の銃撃に遭い殺害された。52歳だった。2000年に近鉄に入団し、同年、無安打無得点試合を達成。
1・29	メキシコ	トランプ米大統領が、USMCAの実施法案に署名した。これにより、協定発効のための米国の批准手続きが完了した。すでにメキシコ議会は承認済み。以後、カナダの手続き完了によって、発効の時期が決定する。
1・31	エクアドル	ガラパゴス国立公園局は、イサベラ島で絶滅種のピンタゾウガメに似たカメが発見されたと発表した。これまで、2012年に死んだ「ロンサム・ジョージ」と名付けられたカメが最後の個体とされていた。
1・31	ブラジル 日本	サッカー元日本代表の本田圭佑は、ブラジル1部リーグ名門クラブのボタフォゴとの契約を発表した。翌月7日、本田選手はリオデジャネイロの空港に到着し、集まった1000人以上のサポーターから熱烈的な歓迎を受けた。
1・31	メキシコ 日本	大塚製薬は、メキシコで「ポカリスエット」の輸入販売などを行う新会社の設立を発表した。南北米大陸での正式販売は初。ポカリスエット開発のきっかけは、同社研究員がメキシコ出張中に脱水症状になったことにある。
2・3	メキシコ	ミチョアカン州ウルアパンにあるゲームセンターで銃乱射事件が起きた。武装した4人の男が銃撃し、居合わせていた12～14歳を含む計9人が死亡した。同州では、麻薬組織の抗争や治安当局の襲撃事件が頻発している。

2・4	ベネズエラ	トランプ米大統領の一般教書演説で、ベネズエラのグアイド国会議長が予告なしの特別ゲストとして登場した。演説の中でトランプ氏はマドゥロ政権を批判し、グアイド氏への支持を表明した。翌5日、両者の会談が行われた。
2・6	アルゼンチン ブラジル	アルゼンチン国立気象局は、南極半島北端のエスペランサ基地で、気温18.3度を記録し、最高気温が更新されたと発表した。また9日には、ブラジル人研究者が、シーモア島で20.75度が観測されたと報告した。
2・6	中南米 日本	ゼリア新薬工業は、機能的ディスペプシア(FD)治療剤「アコファイド」について、スペイン製薬会社ファエスファルマと販売権などに関する契約を結んだと発表。これにより、ファエスファルマは中南米13カ国での販売権を取得した。
2・12	南米	ローマ教皇庁は、ブラジル、ペルーやボリビアなど聖職者が不足するアマゾン地域での既婚司祭の任命について、認めない方針を発表した。2019年10月の司教会議では、既婚の終身助祭を司祭に昇格する提案が可決していた。
2・13	ハイチ	ポルトープランス近郊にある孤児院で、火災が発生した。これにより、子ども15人が死亡した。当局の許可を得ずに、米国のキリスト教系団体が運営していた同施設には、約60人の子どもが暮らしていた。
2・16	ドミニカ共和国	統一地方選挙が実施された。しかし、電子投票システムのトラブルにより、投票開始後、約4時間で中止された。規模の大きい投票所で導入されていた電子投票システムの一部が正常に作動せず、投票できなくなった。
2・17	ブラジル 日本	三井物産は、ブラジル国内向けの焙煎コーヒー事業を、ブラジル同業3コラソイスに売却したことを明らかにした。売却額は約50億円。生豆の調達事業は継続させ、今後は、アジアへのコーヒー生豆の輸出に傾注する。
2・18	中南米 日本	ラティーナ社は「世界の音楽情報誌・月刊ラティーナ」を5月号(4月20日発売)をもって休刊すると発表した。1952年、「中南米音楽」として創刊して以後、ラテン音楽情報を主として掲載してきた。
2・19	アルゼンチン	アルゼンチン政府とIMFは、債務問題についての協議を終えた。IMFは、同国の債務返済が持続不可能になると声明を出し、国債を保有する民間債権者に元本削減などの負担を求めた。
2・21	ブラジル 日本	「リオのカーニバル」が開幕した。26日までの開催期間中、約190万人の観光客が見込まれる。同日、保健省は、発熱などの症状がある渡航者を新型コロナウイルス感染疑いとして検査する対象国を日本など7カ国に拡大した。
2・23	キューバ	米大統領選の民主党予備選候補者のサンダース(Bernie Sanders)上院議員が、インタビューでキューバのフィデル・カストロ元国家評議会議長を擁護する趣旨の発言をし、他候補者から批判が集まった。
2・24	メキシコ	スペイン大手銀行サンタンデルグループが、企業のインターネット決済を支援するメキシコのエラボンメキシコの全株式を買収すると発表した。買収額は約95億円。ネット決済の重要性の高まりを見据えて投資を決定した。

2・26	ブラジル アルゼンチン	ブラジルで、新型コロナウイルスの感染者が1人確認された。南米での感染者は初。これにより、世界の五大陸に感染が拡大した。また、3月7日には、アルゼンチンで感染者1人が死亡した。南米で初めての死亡例となる。
2・27	ブラジル 日本	大王製紙は丸紅と組んで、ブラジルの同業大手サンテル社を買収することを公表した。買収額は約584億円。大王製紙が51%、丸紅が49%出資する。ブラジルの人口増を受け、衛生用品の需要の大幅な伸びが見込まれる。
3・1	ウルグアイ	15年ぶりの右派政権となるラカジェ・ポウ新大統領の就任式が、モンテビデオで行われた。就任演説で同氏は、経済対策や失業率改善、治安対策の強化に取り組む方針を打ち出し、前左派政権の政策継続への配慮を示した。
3・2	ガイアナ	総選挙が実施された。野党が優勢とされた中、グレンジャー(David Granger)大統領の与党連合が逆転勝利を一方向的に宣言した。選挙監視団は、開票過程での不正疑惑を告発した。
3・2	中南米 ブラジル 日本	武田薬品工業は、中南米7ヵ国で販売する医薬品18品目を、ブラジルの製薬企業イペラファルマに売却することを発表した。事業再編の一環として、経営資源を中核事業に集中させる狙いがある。
3・4	ペルー 日本	デクエヤル(Javier Pérez de Cuellar)元国連事務総長が、100歳で死去した。同氏は、1982年に中南米出身初の国連事務総長に就任し、国連事務総長として初めて広島を訪問した。同氏は、2期10年を務めた。
3・5	メキシコ 日本	フェイスブックは、政治広告に関する自主規制について、3月中旬から、メキシコや日本など32の国・地域に対象を拡大すると発表。既に欧米などでは実施されている。これにより、広告主の表記を義務付け、政治広告の透明性を高める。
3・5	メキシコ 日本	日本のJFEスチールは、メキシコのグアナフアト州にある自動車用鋼板工場の稼働を開始したと発表。同工場は、米鉄鋼大手ニューコアと折半出資し、約300億円を投じて建設。年産能力は40万トンで、段階的な生産増加を見込む。
3・6	チリ 日本	三鷹市はチリのパラリンピック委員会と、東京パラリンピックの事前合宿に関する協定を結んだ。電波望遠鏡アルマ(ALMA)があるチリ側が、国立天文台のある三鷹市に協定を申し入れた。
3・12	ブラジル	政府は、大統領府のワインガルテン(Fábio Wajngarten)広報局長が、新型コロナウイルスに感染したことを公表した。同氏は7日に、ブラジルのボルソナロ大統領とトランプ米大統領の会談に同席していた。
3・15	中南米	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、ペルー、コスタリカとパラグアイは、それぞれ15～16日にかけて非常事態宣言を出した。ペルーでは、国民の移動の自由の制限や国境封鎖などの対策が始まった。
3・16	ブラジル	サンパウロ州の4つの刑務所から、計約1400人の囚人が脱走した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、管理当局が囚人の外出許可を延期し、それに反発した囚人の一部が暴徒化した。

3・16	ブラジル 日本	キリンHDが、ブラジル子会社アズマキリンの全株式をキッコーマンに譲渡することを発表した。アズマキリンは、ブラジルで清酒やしょうゆを製造・販売していた。株式譲渡により、キリンHDは南米から撤退する。
3・17	ジャマイカ	ジャマイカ・オリンピック委員会のサムダ(Christopher Samuda)会長は、新型コロナウイルス感染拡大に関連し、予定通りの東京五輪開催を望んだ上で、選手の安全と健康は最大限優先されるべきとの見解を示した。
3・17	ベネズエラ エクアドル	ベネズエラ政府は、新型コロナウイルス対策のための金融支援を、IMFに申請すると発表した。申請する支援額は50億ドル。IMF敵視の方針を転換した形となる。また23日には、エクアドルがIMFに緊急支援の要請をした。
3・17	南米	南米サッカー連盟は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、6～7月に開催予定の南米選手権の1年延期を発表した。同大会は、アルゼンチンとコロンビアで開催することが決まっていた。
3・18	ブラジル	リオデジャネイロのコルコバードの丘のキリスト像に、新型コロナウイルスの世界的流行の終息を願い、感染者が確認された国・地域の旗が投影された。前日17日に州知事が非常事態を宣言し、丘は立ち入り禁止になっていた。
3・18	ブラジル	ボルソナロ大統領の三男で下院議員のエドゥアルド(Eduardo Bolsonaro)氏が、新型コロナウイルス感染拡大は中国のせいだ、とツイッター上で批判した。これに対し、在ブラジル中国大使館は即座に反発した。
3・18	メキシコ 日本	トヨタは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、メキシコ、米国、カナダの全工場で2日間の生産停止を発表した。ホンダは、同3カ国の自動車関連工場全12カ所で6日間の稼働停止を決めた。
3・20	ブラジル	新型コロナウイルス感染拡大を受け、上下両院の承認を経て、非常事態宣言が発効した。これにより、柔軟な財政支出が可能となる。上院では、憲政史上初の遠隔投票で採決が実施された。宣言の効力は、12月31日まで。
3・20	メキシコ	トランプ米大統領は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、メキシコ国境を翌21日から30日間閉鎖すると発表した。観光など不要不急の往来は制限されるが、貿易や物流、医療活動は移動制限の対象外となる。
3・20	メキシコ 中米 カリブ地域	航空大手アエロメヒコが、国際線を50%削減すると発表。米国便は、運航本数が軒並み減らされる。カナダ便は、3月30日から4月いっぱいまで運休。中米・カリブ海諸国への便は、ほぼ全面運休となる。また、国内線も35%減便する。
3・21	ブラジル 日本	ブラジルオリンピック委員会(COB)は、IOCに対し、東京五輪の1年延期を求める声明を出した。練習や競技会を中止せざるを得ない選手が、高いレベルを維持することは困難だとし、IOCに決断を求めた。
3・21	ボリビア	選挙管理当局が、5月3日に実施予定の大統領選挙の延期を発表した。新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、翌22日から14日間の「終日外出禁止令」が出されることを受け、大統領選の延期を決めた。

3・24	キューバ 日本	九州電力が、キューバでの再生可能エネルギー導入支援のためのコンサルタント業務をJICAから受託したと発表した。キューバ政府は、電源の再エネ比率を現在の5%から、2030年には24%まで高める目標を掲げている。
3・24	ブラジル	ボルソナロ大統領は、テレビ演説で新型コロナウイルスについて、「ただの風邪だ」と発言し、物議を醸した。同氏は、経済への悪影響があるとして、サンパウロ州の外出制限措置に対しても批判を展開している。
3・24	中南米	新型コロナウイルスの世界的感染拡大に関連し、中国と中南米25ヵ国がビデオ会議を実施した。中国側は、感染対策の指導的な役割が認められたと成果を示した。これには、台湾の孤立化を図る狙いがあるとみられる。
3・25	中南米 日本	先進7ヵ国(G7)外相によるテレビ会議が行われた。会議では、中南米やアフリカなどの途上国における、新型コロナウイルス感染拡大の可能性についても話し合わせ、医療支援でG7が連携することを確認した。
3・25	南米	国連は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医療体制が脆弱な途上国や紛争地域で、20億ドル規模の人道支援計画を始めることを公表した。南米、アフリカ、中東、アジアの途上国が支援対象となる。
3・26	ベネズエラ	米司法省は、ベネズエラのマドゥロ大統領と側近ら14人を、麻薬密輸に関与した罪で起訴したことを公表した。国家元首クラスの起訴は異例となる。反米左派マドゥロ政権への圧力をさらに強める姿勢を示した。
3・28	ベネズエラ	ロシア国営石油ロスネフチが、保有するベネズエラ石油企業の株式を売却すると発表した。背景には、ロスネフチ子会社に対する米国の制裁発動がある。ベネズエラの事業撤退を表明した同社は、米国側に制裁解除を促した。
3・29	ブラジル	ボルソナロ大統領がツイッターに投稿した、人が多く集まる市場で支持者らと交流する動画が、規約違反を理由に米ツイッター社に削除された。同社は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策としている。
3・30	エクアドル	新型コロナウイルス感染の急速な拡大で、グアヤキル市では遺体の回収が間に合わず家庭内や路上に放置されることが相次いだ。これを受けて、モレノ大統領は対策強化を表明し、翌31日、警察や軍が遺体の引き取りを開始した。
3・30	ペルー 日本	新型コロナウイルス感染拡大でペルー政府が国境を封鎖したことにより、日本人旅行者260人が出国できなくなっていたが、29日までに133人が出国したと日本政府が発表した。チャーター機は、旅行会社や台湾政府が手配した。
3・31	ベネズエラ	ボンペオ米務長官は、ベネズエラの政権移行の新たな枠組み案を発表。同案は、与野党の代表で「国家評議会」を設立し、暫定政権を担うというもの。また、選挙の実施により制裁を解除することも示した。
4・1	ブラジル	ブラジルで、アマゾン先住民の新型コロナウイルス感染が初めて確認された。感染者は、アマゾナス州ソリモンエス川上流域の集落のコカマ民族の女性で、保健活動に携わる。女性は、外部の医師から感染したとみられる。

4・1	ブラジル	政府は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国民の雇用と所得を維持するための大統領暫定措置令を施行した。一定期間、企業は従業員の給与削減や雇用停止が可能となり、代わりに従業員の給与を政府が給付金で補償する。
4・2	ブラジル	保健省は、新型コロナウイルスの感染例が1月下旬時点で既にあったことを公表した。しかし翌3日、マンデッタ(Luiz Henrique Mandetta)保健相は、データに不備があったと釈明し、発表を訂正した。
4・2	メキシコ	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ビール製造会社グルポ・モデロは、コロナビールの製造を一時休止することを発表した。3月30日には、政府が衛生上の緊急事態宣言を出し、不要不急の生産を延期するよう求めている。
4・3	中南米 日本	日本政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、入国拒否の対象国を新たに追加した。中南米では、ボリビア、ブラジル、チリ、ドミニカ国、エクアドル、パナマが対象となった。
4・5	メキシコ	新型コロナウイルス感染拡大を受け、ロペス・オブラドール大統領が、高齢者や貧困層に向けた対策を公表した。全ての高齢者に対し、年金2ヵ月分を前倒しで支給する。一方、経済界が求める企業支援策は見送った。
4・9	ドミニカ共和国	新型コロナウイルス感染拡大を受け、国連安全保障理事会がオンライン会合を開催。新型コロナウイルスに関する安保理の会合は初めて。議長国のドミニカ共和国が「報道発表文」を出したが、米中対立もあり、乏しい成果となった。
4・9	パラグアイ 日本	住友商事が、パラグアイで農薬販売会社を8月に設立することを発表した。同国での農薬販売会社設立は日本企業で初めて。南米では7ヵ国目の販売拠点となり、大豆など穀物生産向けの農薬15～20品目を扱う見込み。
4・13	メキシコ	OPECと非加盟産油国で構成される「OPECプラス」の緊急テレビ会議が開催された。メキシコが日量1000万バレルの協調減産に難色を示したこと受け、規模を日量970万バレルに引き下げ、最終合意がなされた。
4・14	チリ 日本	みずほ丸紅リースは、チリでの上下水道の運営事業への参入を発表した。同社は約100億円を投じ、チリの上下水道会社アグアス・ヌエバスの株式を、政府系官民ファンドのINCJ(旧産業革新投資機構)から買い取った。
4・16	アルゼンチン	政府は、総額約662億ドルの債務の再編案を公表した。債権者団に利払い62%削減や3年間の支払い猶予を求める。これを受けて20日、同国国債を保有する米欧投資家が、債務再編案を拒否する声明を出した。
4・16	チリ 日本	チリ人作家セプルベダ(Luis Sepúlveda)氏が、新型コロナウイルスによる合併症で死去した。70歳だった。同氏は、軍事独裁政権期にスペインに移住。ベストセラー「カモメに飛ぶことを教えた猫」は、劇団四季がミュージカル化した。
4・16	ブラジル	新型コロナウイルス対策でボルソナロ大統領と方針が対立していた、マンデッタ保健相が解任された。後任のタイシュ(Nelson Teich)氏もまた、5月15日に辞任し、保健相の解任・辞任が相次いだ。

4・21	ブラジル	ブラジルサッカー連盟は、新型コロナ感染拡大を受け、困窮する約3万2000世帯への物資支援を発表した。同国代表選手・監督ら約60人から集まった500万レアル(約1億130万円)の義援金で、生活必需品や衛生用品を届ける。
4・22	ブラジル 日本	日本製鉄が出資するブラジル鉄鋼大手ウジミナスは、ミナスジェライス州のイパチンガ製鉄所の高炉2基を一時休止した。背景には、新型コロナウイルス感染拡大による、自動車や建材需要の低迷がある。
4・24	ブラジル	モロ(Sérgio Moro)法務・公安相が、辞任を表明。ボルソナロ大統領が、自身の家族の汚職疑惑の捜査妨害の目的で、連邦警察庁長官を解任したことに対し、モロ氏は批判をしていた。同氏は反汚職の象徴で、国民の人気も高い。
4・24	メキシコ	米通商代表部は、NAFTAに代わる新協定USMCAの発効が、7月1日となることを発表した。一方、自動車メーカーや議会からは、新型コロナウイルスの影響もあり、発効の延期を求める声もあった。
4・25	ブラジル	米航空機ボーイングが、ブラジル航空機エンブラエルの商用機部門の統合計画を破棄したと発表。新型コロナウイルス感染拡大による両社の業績悪化が背景にある。これに対し、27日にエンブラエルは仲裁手続きに入ると発表。
5・2	メキシコ	シウダー・フアレスにある各企業の工場で、新型コロナウイルスにより少なくとも25人が死亡したことが判明。4月2日に米機械大手ハネウェル・インターナショナルで死亡者が出たことを受け、同月16日、従業員らは抗議行動をした。
5・4	グアテマラ	米国からグアテマラに帰国した強制送還者のうち、2人に新型コロナウイルス感染の疑いがあることが判明した。2人は送還前に米国で検査を受けていたとされる。同国では、9日までに約100人の送還者の感染が明らかとなっている。
5・10	コロンビア	航空会社アビアンカHDが、米ニューヨーク連邦破産裁判所に連邦破産法第11条の適用を申請した。同社は、新型コロナウイルス感染拡大により収入が激減し、支援をコロンビア政府に求めたが合意に至らなかった。
5・13	メキシコ	政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて稼働停止していた自動車関連の工場について、18日から再開可能とすると発表。感染者が少ない地域での経済活動の再開も認め、15州269自治体で店舗営業や工場稼働が可能に。
5・14	ブラジル	世界貿易機関(WTO)のアゼベド(Roberto Azevêdo)事務局長が、8月末に任期途中で辞任すると発表。同氏は、ブラジル出身で中南米初の事務局長。米国の反発により上級委員会が機能不全に陥り、同氏は苦しい立場にあった。
5・14	中南米 日本	日本政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、外国人入国拒否の対象を新たに13カ国追加した。中南米では、パナマ、コロンビア、ホンジュラス、メキシコ、ウルグアイが対象となった。これにより対象国は100カ国・地域に。
5・15	メキシコ	政府は、国家電力システム(SEN)に接続した再生可能エネルギーの試運転を新たに認めないと発表。これにより、送配電システムを利用した売却が難しくなる。新型コロナウイルスによる需要減、電力の供給過剰が背景にある。

5・18	メキシコ	メキシコシティでの新型コロナウイルスによる死者数が、政府発表の3.4倍の4577人にのぼる可能性があるとの判明。非営利団体が、新型コロナウイルスが死因である可能性が医師に指摘される事例を集計し、明らかにした。
5・22	アルゼンチン	政府は、支払期限を迎えた5億ドル規模の国債の利払いを行わず、形式的なデフォルト(債務不履行)状態となった。同国のデフォルトは6年ぶりで9度目。債権者団との債務再編交渉は継続される。
5・22	南米 ブラジル	世界保健機関(WHO)は、南米が新型コロナウイルス感染拡大の新たな震源地となっていると警戒を呼びかけた。同日、ブラジルの累計感染者数が、米国に次ぐ世界で2番目となった。また25日には、1日の死者数が世界最多に。
5・24	ブラジル	米政府は、新型コロナウイルスの感染者が急増するブラジルに、過去2週間以内に滞在歴がある外国人に対する入国禁止措置を発表した。これまで同措置の対象となっていた中国、イラン、欧州から対象国・地域が広げられた。
5・25	ベネズエラ	ベネズエラ北部エルパルトにある製油所にイランのタンカーが接岸し、両国のガソリンの取引が始まった。合計150万バレルのガソリンが届けられる。ベネズエラは、米国の経済制裁により、深刻なガソリン不足に陥っていた。
5・26	中南米 チリ	チリに本社がある中南米航空大手LATAM航空グループが、米ニューヨーク連邦破産裁判所に連邦破産法第11条の適用を申請。新型コロナウイルス感染拡大を受けた中南米各国の国境封鎖で、国際線の収益が激減していた。
6・3	ブラジル	オランダ下院は、2019年6月にブラジルが加盟するメルコスルと欧州連合(EU)が合意したFTAからの撤退を、同国政府に求めることを議決した。背景には、ブラジルでアマゾンの森林開発を促進する法改正が進められていることがある。
6・3	メキシコ 日本	茨城大などの国際調査団は、メキシコ東部熱帯雨林でマヤ文明最古・最大の建造物遺跡を発見したと発表した。長さ約1.4キロメートル、幅約400メートル、高さ約15メートルの土の基壇で、紀元前1000年頃のものと思われる。
6・6	ブラジル	保健省は、ホームページ上の新型コロナウイルスの累計感染者数や死者数などのデータを非公開にし、回復者数、新規感染者数と死者数のみの表示とした。8日、同省に対し、最高裁がデータ公表を命じ、翌9日に再掲された。
6・8	ブラジル 日本	ホンダがサイバー攻撃を受け、システム障害により世界9工場で一時的生産が停止した。その後、ブラジルの二輪車工場と米国の乗用車工場を除く7工場が復旧した。12日には、全工場が復旧した。
6・11	ブラジル	サンパウロ州のドリア(João Doria)州知事は、現地のブタンタン研究所と中国のバイオ企業シノバック社が、新型コロナウイルスのワクチンを共同開発すると発表した。9000人を対象とした治験をサンパウロ市で7月に行う計画を示した。
6・12	中南米 ブラジル	ブラジルの新型コロナウイルスによる死者数が、英国を上回った。これにより、米国に次ぐ、世界で2番目に多い死者数となった。また、12日までに中南米での感染者数は、150万人を超えた。

6・16	チリ	保健省は、新型コロナウイルス感染者数について集計漏れが3万人以上あったことを公表。検査で陽性となった3万1412人が、手違いにより計上されていなかった。これにより、累計感染者数が21万人を超え、世界で9番目となった。
6・16	ニカラグア	ソモサ(Anastasio Somoza Garcia)独裁政権の打倒を目指したサンディニスタ民族解放戦線の英雄、パストラ(Edén Pastora)氏が83歳で死去した。同氏は、2日から呼吸器疾患で入院していたが、新型コロナウイルスとの関連は不明。
6・18	メキシコ	米連邦最高裁は、親とともに不法入国した若者に対する救済制度「DACA」に関し、2017年にトランプ政権が廃止を決定した手続きは、連邦法に反すると判決を下した。DACAの対象者の多数を占めるのは、メキシコ出身者で52万人。
6・19	ブラジル	保健省は、新型コロナウイルス累計感染者数が100万人を超えたことを公表した。中南米全体の感染者数約190万人の半数以上をブラジルが占めた。21日には、累計死者数が5万人を超え、世界全体の死者数の1割を占めた。
6・23	メキシコ	南東部オアハカ州の太平洋沖を震源とする、マグニチュード7.5の大規模な地震が発生した。同州では、建物が倒壊し、高速道路では地滑りも発生した。首都メキシコシティでも大きく揺れた。
6・25	ブラジル	米グーグルは、ブラジル、ドイツ、豪州の報道機関と提携し、提供されたコンテンツに対価を支払う取り組みの開始を発表した。背景には、サイト内で表示されるコンテンツの対価を払っていないという批判の高まりがあった。
6・30	メキシコ	航空大手アエロメヒコが、米連邦破産法11条の適用を申請した。新型コロナウイルスの影響による旅客需要の急減が背景にある。同社は、法的手続きを経た上で、事業の再建を目指す。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2020年)

《資料》

ラテンアメリカ日誌－2020年7月～12月－

月 日	国名	記事
7・1	メキシコ	北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新貿易協定、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が発効した。輸入車を無関税とする条件を厳格化し、米国で販売する車については、賃金が低いメキシコよりも米国内での生産が有利となる。
7・2	ベネズエラ	英国の高等法院(高等裁判所に相当)は、ベネズエラ中央銀行がイングランド銀行(中央銀行)に預けていた10億ドル相当の現物の金に関して、野党陣営に所有権があるとする判決を下した。
7・3	ブラジル	ブラジル衛生当局は、新型コロナウイルスワクチン開発について、中国製薬会社の科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)に対し、最終の第3期臨床試験(治験)の実施を承認した。被験者約9000人を募集する。
7・3	ブラジル	新型コロナウイルスの感染拡大防止措置として、公共の場におけるマスク着用をブラジル全土で義務化する法律が施行した。これにより、街頭や公園、交通機関などでのマスク着用が義務付けられる。
7・5	チリ	ピニェラ(Sebastián Piñera)大統領は、新型コロナウイルスに関する15億ドル規模の新たな経済対策を発表した。中流層を対象に、長期の低利貸し付け、最大6ヵ月のローン返済猶予、住宅賃料補助、大学生向け奨学金などが含まれる。
7・5	ドミニカ共和国	大統領選が実施され、野党の現代革命党(PRM)のアビナデル(Luis Abinader)氏が初当選した。16年ぶりの政権交代となる。当初、大統領選は5月17日の予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期されていた。
7・7	ブラジル	ボルソナロ(Jair Bolsonaro)大統領が、新型コロナウイルスの検査で陽性となったことを公表した。公邸に記者団を集めた同氏は、マスクをはずして自身の健康状態をアピールした。25日には、PCR検査で陰性となった。
7・8	メキシコ	ロベス・オブラドール(Andrés Manuel López Obrador)大統領は、就任後、初の外遊として、トランプ(Donald Trump)米大統領とホワイトハウスで会談した。同じく招待を受けていたカナダのトルドー(Justin Trudeau)首相は不参加を決めた。
7・9	ブラジル	ブラジル報道協会は、ボルソナロ大統領を最高裁に刑事告発したことを明らかにした。同氏が新型コロナウイルス感染を発表した際にマスクを外し、取材していた記者を危険にさらしたとしている。
7・9	ボリビア	アニェス(Jeanine Áñez)暫定大統領が、新型コロナウイルスに感染したことを明らかにした。同氏はツイッターに動画を投稿し、隔離措置をとりながら公務を続けると語った。27日、大統領府は同氏がPCR検査で陰性となったと発表した。

7・13	アルゼンチン	ティエラデルフエゴ州の保健当局は、沖合で操業していた漁船で乗組員57人の新型コロナウイルス集団感染が発生したと発表。乗船前の全員検査で陰性を確認し、2週間隔離の後に出港。35日間の洋上活動で外部接触はなかった。
7・13	ブラジル 日本	神戸製鋼所は、ブラジル資源大手ヴァーレと三井物産との3社共同で、二酸化炭素(CO2)排出量を抑えた製鉄技術を販売すると発表した。鉄鋼業における環境対応が求められる中、CO2排出削減技術の販売で支援する。
7・13	ベネズエラ 日本	トヨタ自動車は、新型コロナウイルス感染拡大により休止中のベネズエラ工場について、当面の間、稼働を再開しないと発表した。同日に再稼働予定だったが、同国でロックダウン(都市封鎖)が延長されたことを受け、決定した。
7・15	ペルー	ビスカラ(Martin Vizcarra)大統領は大幅な内閣改造を実施し、カテリアノ(Pedro Cateriano)元首相を新首相に任命した。しかし8月4日、ペルー議会はカテリアノ首相の新内閣に対し不信任の議決をした。
7・15	中南米	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)が、中南米地域の経済見通しを公表した。その中で、失業率の予想を大幅に引き上げ13.5%とした。また、年内に270万社以上が経営破綻し、新規失業者数が850万人に達するとした。
7・16	エクアドル	エクアドル海軍は、ガラパゴス諸島沖の公海上で中国漁船団約260隻の操業を確認した。フカヒレ漁をしていたとみられる。25日、モレノ(Lenin Moreno)大統領は、生態系に影響する乱獲について中国政府に対し自制を求めた。
7・16	ブラジル	ボルソナロ大統領は、アマゾン熱帯雨林での野焼きを禁止する大統領令を発令した。農牧地の開拓で森林火災が多発していることに対して、国際的な非難が高まり、経済活動に悪影響が出ることを避けたとみられる。
7・22	メキシコ 日本	マツダは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、日本、メキシコ、タイの3カ国の工場で行ってきた生産調整を7月いっぱい終了し、8月から通常生産体制に戻すと発表した。
7・23	メキシコ	メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)が、全国4920社を対象とした「新型コロナウイルス感染症による企業に対する影響調査」の結果を公表した。感染拡大により悪影響を受けたと回答した企業は93.2%に達した。
7・29	チリ 日本	チリ政府は、南米とアジア・オセアニアを繋ぐ光海底ケーブルに関して、日本側が提案したルートを採用した。チリ～ニュージーランド～豪州で全長約1万3000キロメートルに達する。日本と豪州を結ぶケーブルは完成済み。
7・30	ブラジル	大統領府は、ミシェリ(Michelle Bolsonaro)大統領夫人の新型コロナウイルス感染を発表した。また8月4日には、大統領府の事務総局長官の感染が明らかとなった。閣僚級の感染者は8人目で、約3分の1が感染者となった。
8・2	ガイアナ	選挙管理当局は、3月に実施された国会の総選挙で、野党の人民進歩・市民党(PPP/C)が最多議席を獲得したことを発表。5年ぶりの政権奪還となる。これを受けて、アリ(Irfaan Ali)元住宅・水道相が新大統領に就任した。

8・3	チリ	消費者へのプラスチック製レジ袋の配布が禁止された。配布禁止は、すでに2019年2月から大企業に対して行われていた。一方、中小企業には2年間の猶予が与えられていた。今回の禁止措置で、全ての事業者が対象となった。
8・3	ブラジル	ブラジル中央銀行は、米フェイスブックが国内展開していた決済・送金サービス「ワッツアップペイ」に関して、送金を当面認めない方針を示した。同社は、傘下のワッツアップを通じてサービスを6月に開始していた。
8・4	アルゼンチン	政府は、約662億ドルの外国通貨建て国債を巡る債務再編交渉で、欧米の債権者団と合意したと発表した。国債の額面100ドル当たり約55ドルまで価値を減らし、債権者が保有する国債を新たに発行する債券と交換する。
8・5	メキシコ	オアハカ州議会で、スナック菓子などの子供向けの販売を禁止する法案が可決した。国内では初めての州となる。対象となるのは砂糖や脂肪を多く含むスナック菓子や炭酸飲料で、違反すると罰金や営業停止処分が科される。
8・6	中南米 日本	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)の参加国による閣僚級会合のテレビ会議が開催された。チリやペルーなど未締結の4カ国は、新型コロナウイルスの影響により手続きが遅れていると説明した。
8・11	メキシコ	検察当局は、国営石油会社ペメックスの元最高経営責任者(CEO)で、収賄罪で身柄拘束されたロソヤ(Emilio Lozoya Austin)容疑者の証言を公表。ペニャ・ニエト(Enrique Peña Nieto)前大統領から賄賂受領の指示があったと明かした。
8・12	アルゼンチン メキシコ	アルゼンチン政府は、新型コロナウイルスのワクチンについて、メキシコ政府と共同で受託製造することを発表した。2021年前半を目途に、英国の製薬会社が開発を進めるワクチンを現地生産し、中南米各国に供給する計画。
8・13	ブラジル エクアドル	中国当局は、ブラジルやエクアドル産の輸入食品から、新型コロナウイルスが検出されたと発表した。これを受けて、世界保健機関(WHO)の担当者は、食品が感染につながる証拠はないとの見解を示した。
8・14	ベネズエラ	米司法省は、イランからベネズエラに向かって4隻のタンカーを拿捕し、石油約111万バレルを押収したことを発表した。押収されたイラン産石油の量としては過去最大規模となった。
8・17	メキシコ	メキシコ複合企業グルボ・アルファが、10月半ばを目途に傘下のネマックを分離・独立させることを決定した。ネマックは自動車部品を手掛ける。新型コロナウイルス感染拡大とUSMCA発効を受けて、経営効率化を図る。
8・19	ブラジル	米飲料メーカーのペプシコは、9月1日付でWTOのアゼベド(Roberto Azevêdo)事務局長が幹部に就任することを明らかにした。ブラジル出身の同氏は、8月末でWTO事務局長の退任を表明していた。
8・20	ペルー アルゼンチン	ペルーは、中国国有医薬企業の中国医薬集団(シノファーム)と、新型コロナウイルスワクチンの最終段階の治験を実施する覚書を締結した。翌21日、シノファームは、アルゼンチンで最終治験を実施すると発表した。

8・21	ベネズエラ コロンビア	ベネズエラ政府は、コロンビア国境の一部を閉鎖した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で職を失った帰国者の増加を受けて、ウイルスが国内に持ち込まれるのを防ぐ意図がある。
8・22	ペルー	リマのディスコで開かれたパーティーを警察が摘発した際、出入口に参加者が殺到し、13人が窒息などで死亡した。新型コロナウイルス感染拡大防止のための週末の外出禁止措置に反し、隠れてパーティーが開催されていた。
8・24	ジャマイカ	保健省は、陸上男子100メートルと200メートルの世界記録保持者のボルト(Usain Bolt)氏が、新型コロナウイルスの検査で陽性となったことを公表した。同氏は、21日の自身の誕生日に大規模なパーティーを開いていた。
8・25	チリ	年金基金監督庁は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて行われた、積立式個人年金の10%を取り崩し可能とする7月の制度変更に関して、加入者の85%(933万人)から引き出し申請があったと公表した。
8・26	ブラジル	ボルソナロ大統領は、低所得者に対する現金給付を拡充する「ヘンダ・ブラジル」の計画を一時停止すると発表した。背景には、財政規律の堅持を唱えるゲジス(Paulo Guedes)経済相との路線対立がある。
8・28	プエルトリコ	米ココ・コーラは、事業再編の一環として、北米とプエルトリコで約4000人の早期退職を募ることを発表した。今後、他地域にも広げられる。背景には、新型コロナウイルス感染拡大による飲料品販売の落ち込みがある。
8・31	ブラジル メキシコ	米通商代表部(USTR)は、ブラジル産鉄鋼の輸入を抑制するため、一部の製品に設けている無関税の輸入枠を8割減らすことを発表した。また、メキシコに対しても、対米輸出が急激に増えないよう対策を求めた。
9・3	ブラジル	ブラジルの航空機大手エンブラエルが、解雇と自主退職を併せて2500人を削減すると発表した。新型コロナウイルスの影響による需要の減少と、米ボーイングとの提携解消を受けて、人員削減により、経営体制の立て直しを図る。
9・3	メキシコ 日本	丸紅が、メキシコでの道路保守事業への参画を発表した。ベラクルス州とタパスコ州を結ぶ135キロメートルの幹線道路が対象となる。官民パートナーシップ(PPP)形式で、道路コンセッション事業会社に25%を出資する。
9・4	中南米 日本	ソフトバンクグループ(SBG)による、インド格安ホテルOYOホテルズアンドホームズの中南米事業への出資が明らかとなった。中南米の約1000カ所のホテルを統括する合弁会社OYOラタムを新設し、SBG中南米ファンドを通じて出資する。
9・5	メキシコ	保健省は、平年比の死亡数の増加を示す「超過死亡」の推計を明らかにした。同省が公表した新型コロナウイルスによる死者数の2倍弱に相当する12万2765人に達し、実際はより多くの死者数がいた可能性が指摘された。
9・9	中南米 日本	TPP11の参加国と、加盟を希望する英政府がテレビ会議で協議を行った。会議にはメキシコのマルケス(Graciela Márquez Colín)経済相の他、各国の首席交渉官が出席した。TPP11発効後、全参加国と加盟希望国の初の協議となる。

9・10	ブラジル	国内自動車シェア首位の米ゼネラル・モーターズ(GM)は、8月から行っていたサンパウロ州の工場での自主退職の募集を終了した。新型コロナウイルス感染拡大による生産台数の減少を受けて、人件費の削減が課題となっていた。
9・12	中南米	米州開発銀行(IDB)の次期総裁に、米国のクラベルカロネ(Mauricio Claver-Carone)氏が選出された。米国出身者が総裁となるのは初めて。背景には、中南米で影響力を強める中国への警戒がある。
9・15	アルゼンチン	アルゼンチン中央銀行が、外貨準備の減少を受け、資本流出を防ぐための新たな規制策を発表した。外貨の購入への課税の他、企業に対し、外貨建て債務の一部について債務再編交渉での借り換えを強制する。
9・15	バルバドス	メイソン(Sandra Mason)総督は、議会での施政方針演説で、元首を英国のエリザベス女王とする立憲君主制を廃止し、共和制への移行を目指すことを宣言した。独立55周年となる2021年11月までを目標とする。
9・15	中米 ドミニカ共和国	中米統合機構(SICA)主催で、「日本-中米統合機構友好記念オンライン式典」が開催された。東京五輪・パラリンピックの延期を受けて、中米各国とドミニカ共和国が日本のホストタウンとインターネットで交流を深めた。
9・16	ベネズエラ	国連人権理事会の独立調査団が、マドゥロ(Nicolás Maduro)政権による人権侵害についての報告書を公表した。治安部隊や情報機関による組織的な拷問や処刑が行われてきたとし、マドゥロ大統領や閣僚の関与を指摘した。
9・18	グアテマラ	ジャマテイ(Alejandro Giammattei)大統領が、新型コロナウイルスに感染したことを公表した。同氏は、自宅で公務を続ける。中南米の国家元首で新型コロナウイルス陽性になったのは、これで4人目となった。
9・18	ブラジル ベネズエラ	ポンペオ(Mike Pompeo)米国務長官がブラジルのロライマ州を訪問し、母国から逃れてきたベネズエラ人と面会した。11月の大統領選に向けて、対マドゥロ政権の強い姿勢を有権者にアピールする狙いがあるとみられる。
9・20	ホンジュラス	エルナンデス(Juan Orlando Hernández)大統領は、イスラエルのネタニヤフ(Benjamin Netanyahu)首相と電話会談を行った。会談後、エルナンデス氏は、在イスラエル大使館を年末までにエルサレムに移転する意向を表明した。
9・21	ベネズエラ	国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)等が、米財務省金融犯罪取締ネットワーク局の内部文書(フィンセン文書)の分析結果として、2009～17年の間、ベネズエラ関連で48億ドル以上の資金洗浄が疑われる取引があったと公表した。
9・23	キューバ	トランプ米大統領が、対キューバ制裁を強化すると明らかにした。キューバ政府が関わるホテルへの米国人の宿泊を禁止し、葉巻やラム酒の持ち帰りも認めない。また、米国人がキューバで商談や公演などに参加することも禁止する。
9・24	パラグアイ 日本	パラグアイ宇宙庁と九州工業大学が開発に関わる超小型衛星3機の完成披露会が、九工大で開かれた。2021年にロケットで衛星を国際宇宙ステーションに運んだ後、宇宙空間に放出する。パラグアイにとっては初の衛星となる。

9・28	キューバ	キューバのディアスカネル(Miguel Díaz-Canel)大統領と中国の習近平国家主席が、両国の国交樹立60周年を迎えたことについて祝電を交わした。ディアスカネル氏は、両国の友好関係を発展させることが重要だと強調した。
10・1	アルゼンチン ブラジル	米グーグルは、報道機関と提携した記事提供サービス「グーグル・ニュース・ショーケース」を開始すると発表した。今後3年間で、アルゼンチン、ブラジル、ドイツなど6カ国の約200の報道機関に記事使用料が支払われる。
10・5	メキシコ	政府は、総額2973億ペソ(約1兆4900億円)のインフラ投資計画を発表した。交通やエネルギー分野など39のプロジェクトを含み、2021年末までに開始する。民間企業が資金の過半を投じる。
10・7	メキシコ	メキシコ出身のノーベル化学賞受賞者モリーナ(Mario Molina)氏が死去した。77歳だった。1974年、フロンガスがオゾン層を破壊する要因となることを初めて指摘し、1995年にはノーベル化学賞を共同受賞した。
10・10	ペルー 日本	新型コロナウイルス感染拡大による移動制限で約7ヵ月に渡ってマチュピチュ村に足止めされていた日本人旅行者の片山さんが、世界遺産「マチュピチュ」の管理責任者の計らいにより、入山を特別に認められた。
10・12	コスタリカ	国際通貨基金(IMF)融資の受け入れを巡り、反対派のデモ隊が大統領府に押し寄せた。19日、国内各地で各労働組合が政府への抗議活動を実施。これを受けて23日、政府は経済団体や労組など約60団体との会合を開いた。
10・12	メキシコ	メキシコシティ政府は、市内中心部のコロンブス像を一時撤去した。1492年にコロンブスが米州に到達した10月12日に、活動家らが像の引き倒しを予告していた。政府は撤去の理由を修繕のためと説明した。
10・15	ブラジル	小型旅客機大手エンブラエルが、次世代の交通手段として注目を集める電動式の空飛ぶクルマの開発に参入することを公表した。同社は、米ボーイング社との旅客機事業の統合が4月に破談となっていた。
10・16	ブラジル	国営石油会社ペトロブラスが、経済状況の悪化により、ブラジル沖のカンポス盆地の油田開発計画を約1年延期すると発表した。これに伴い、設備の導入や提供を巡る関連事業の入札を撤回してやり直す方針を示した。
10・16	メキシコ	米検察は、メキシコのシエンフエゴス(Salvador Cienfuegos)前国防相を麻薬密売や資金洗浄の罪で起訴した。同氏は、前政権時に麻薬犯罪対策を指揮しながら、カルテルから賄賂を受け取り、便宜を図っていたとされる。
10・18	チリ	2019年10月に発生した大規模な反政府デモから1年となったことを受けて、サンティアゴ中心部の広場に約2万5000人の市民が集まった。一部が暴徒化し、教会に放火するなど、騒ぎに発展した。
10・18	ボリビア	大統領選の投開票が実施された。23日には選管当局が、モラレス(Evo Morales)前大統領の後継候補で、左派のアルセ(Luis Arce)元経済財務相が初当選したと発表した。これにより、正式な大統領が不在という状態が解消された。

10・20	ウルグアイ	ムヒカ(José Mujica)元大統領が、高齢と持病を理由に政界を引退すると表明した。決断には新型コロナウイルスの影響があるとみられる。同氏は2010年に大統領に就任し、2015年の退任後も上院議員として活動してきた。
10・20	バハマ	バハマ中央銀行が、デジタル通貨「サンドダラー」の発行を開始した。中央銀行デジタル通貨としては世界初となった。全国民の約40万人が利用でき、デジタルウォレットを機器に搭載する加盟店で決済が可能となる。
10・20	ブラジル	ブラジル政府と米政府系の米国輸出入銀行が、ブラジルへの投資に10億ドルの融資枠を設定する合意文書を交わした。通信やインフラ整備などの促進を目的としているが、中国の華為技術(ファーウェイ)の排除が狙いとみられる。
10・20	ペルー	文化省は、世界遺産「ナスカの地上絵」付近の丘で、ネコ科動物の地上絵が新たに発見されたと公表した。絵の全長は約37メートル。紀元前200年頃に制作されたものとみられ、その時代にはネコのモチーフがよく使われたという。
10・21	チリ 日本	住友金属鉱山が権益を持つチリのカンデラリア銅鉱山の操業が停止した。労働組合との労働条件に関する協議がまとまらず、従業員側がストライキに入ったことによる。2019年の同鉱山の銅生産量は11.1万トン。
10・21	ブラジル	保健当局は、英製薬会社アストラゼネカと英オックスフォード大が共同開発する新型コロナウイルスのワクチンに関して、臨床試験参加者1人の死亡を発表した。ワクチンではなく偽薬の投与が原因とみられ、試験は継続される。
10・24	ホンジュラス 日本	ホンジュラスが核兵器禁止条約の批准国となり、発効に必要な50か国に達した。これにより、90日後の2021年1月22日に発効する。同条約は、核兵器の開発、保有、使用を包括的に禁止するもの。日本や米国などは不参加となる。
10・25	チリ	新憲法制定の是非を問う国民投票が実施された。投票率は約50%で、約78%が賛成した。これにより、軍事独裁政権時代に制定された現憲法に代わる新憲法の草案作成が始められる。
10・28	エクアドル 日本	産業用プリンターメーカーのシンメイが、エクアドルでカカオのトレーサビリティ事業を開始すると発表した。生産物の履歴情報を特殊印刷機で包装資材に熱転写し、輸送状況をクラウドシステムで監視・管理する。
10・30	パナマ 日本	日立製作所と三菱商事が、モノレール「パナマメトロ3号線」の建設事業について正式に受注したことを公表した。2018年8月にパナマメトロ公社と基本合意していたが、同事業の主契約者と正式に合意した。受注額は約920億円。
11・3	中米	ハリケーン「 Eta」がニカラグアに上陸し、ホンジュラスやグアテマラを縦断した。6日、グアテマラ政府は、死者・行方不明者は少なくとも150人と発表した。またホンジュラスでも13人が死亡したと報じられた。
11・3	南米	南米海域での中国漁船団による違法操業と乱獲を受けて、コロンビア、チリ、エクアドル、ペルーの4か国が対応強化をうたう共同声明を出した。しかし中国と経済の結びつきが強い各国は、中国を名指しすることは避けた。

11・5	ボリビア	ラパスにある社会主義運動(MAS)党本部で爆発が発生した。同党は、8日に大統領に就任予定のアルセ氏が所属する政党。当日、アルセ氏が党本部に滞在しており、同氏を狙ったものとみられる。負傷者はいなかった。
11・7	中米	ホンジュラスのエルナンデス大統領、グアテマラのジャマテイ大統領、エルサルバドルのブケレ(Nayib Bukele)大統領が、米大統領選でのバイデン(Joe Biden)氏の勝利を祝福した。3カ国は米国への移民の送り出し国。
11・9	グアテマラ	WHOの年次総会がオンライン形式で開催された。グアテマラやパラオなど14カ国が台湾のオブザーバー参加を提案したが、中国などが反対した。台湾の参加可否を議題としないことが決められ、実質的に参加が否定された。
11・9	チリ 日本	JX金属が、チリのカセロネス銅鉱山の全権益の取得を発表した。同社は現在51.5%を出資しているが、2021年1月末までに三井金属と三井物産が保有する権益を買い取る。これにより生産量の拡大、関連事業の強化を目指す。
11・9	ペルー	ビスカラ大統領の罷免決議案が国会で可決された。10日、国会議長のマリノ(Manuel Merino)氏が大統領となったが、抗議デモが拡大したことを受け、15日に辞意を表明。17日、サガステイ(Francisco Sagasti)氏が大統領に就任した。
11・10	ブラジル 日本	ブラジル、日本、米国の3カ国がブラジリアで、外務当局の次官・局長級の協議を行った。「日米伯協議(JUSBE)」を新たに発足させ、共同声明では自由で開かれた国際秩序を構築するために連携していくことが示された。
11・16	ブラジル	リオデジャネイロのカーニバルの参加団体が、2021年2月に開催予定のカーニバルのパレードを7月に延期することを公表した。開催の条件として、新型コロナウイルスワクチンの接種が可能となっていることを挙げた。
11・16	ブラジル	中央銀行が、即時決済システム「ピックス(PIX)」の運用を開始した。同システムは、スマートフォンなどで支払いや送金などを低コストで可能とするもので、スタートアップなどの金融機関が利用者にサービスを提供する。
11・17	ブラジル	BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国)が、首脳会議をオンラインで開催した。悪化する経済を回復させるため、中露の新型コロナウイルスワクチンの普及を進める方針で一致し、結束をアピールした。
11・18	セントルシア	オンラインでの市民権の提供が開始された。市民権のオンライン提供はカリブ地域では初となる。新型コロナウイルス感染拡大による観光業への打撃を受けて、富裕層の移住を促進し、経済を下支えする狙いがある。
11・19	ブラジル	ポルトアレグレのスーパーで、黒人男性が警備員2人に押さえつけられ窒息死した。警備員は2人とも逮捕された。翌20日の「黒人意識の日」には、各地で黒人差別に抗議するデモが相次いで発生した。
11・23	ベリーズ	ベリーズの首相府は、ブリセニョ(Johnny Briceño)首相が新型コロナウイルスに感染したことを公表した。2週間の隔離を行った後、再び検査を実施することも明らかにした。

11・25	アルゼンチン	サッカーの元アルゼンチン代表のマラドーナ(Diego Maradona)氏が死去した。60歳だった。翌26日、遺体が安置された大統領官邸には数10万人が集まり、混乱が生じたため弔問は中止された。その後、墓地に埋葬された。
11・30	メキシコ 日本	住友商事が、マツダと共同出資するメキシコの自動車工場の持ち分の売却を発表した。2011年に合弁で同工場の生産会社が設立された。これにより同工場は、2020年度中にマツダが全額出資する生産拠点となる。
12・1	プエルトリコ	全米科学財団が、プエルトリコにあるアレシボ望遠鏡で吊り下げられた受信装置が落下する事故が起きたと公表した。アレシボ望遠鏡は2016年まで世界最大の電波望遠鏡だったが、老朽化が進み、廃止することが決まっていた。
12・1	ボリビア	アルセ大統領が、新型コロナウイルス感染拡大による経済への打撃を受けて、低所得者向けの緊急経済対策を開始すると発表した。月額最低賃金の約半分に相当する1000ボリビアンソ(約1万5000円)を支給する。
12・5	キューバ	2016年から在キューバ米外交官らが聴覚障害などの体調不良を訴えたことに関して、全米科学工学医学アカデミーの専門家委員会は、マイクロ波などを原因とすることが妥当だと発表し、意図的な攻撃の可能性を示唆した。
12・6	ウルグアイ 日本	バスケス(Tabaré Vázquez)前大統領が80歳で死去した。バスケス氏は、同国初の左派政権として2005年から5年間大統領を務めた。2015年に再び就任し、任期中、日本と牛肉の相互輸入解禁で合意した。
12・6	ベネズエラ	国会議員選挙が実施された。多数派を占める野党連合は、選挙が公正でないとしてボイコットした。9日に選管当局が集計結果を発表し、マドゥロ大統領の支持派が全体の9割を超える253議席を獲得したと明らかにした。
12・9	ブラジル	2度の墜落事故により運航を停止していた米航空機ボーイングの新型旅客機737MAXが、サンパウロ-ポルトアレグレの航路で1年9ヵ月ぶりに運航を再開した。商用飛行での運航再開は世界で初めてとなる。
12・11	ペルー	ペルーの全国保健機構が、中国国有製薬大手シノファームによる新型コロナウイルスワクチンの臨床試験について、被験者の1人がギラン・バレー症候群に似た症状を訴えたことを受けて、一時中断を決定した。
12・12	ベネズエラ	国会議員選挙を受けて、グアイド(Juan Guaidó)氏率いる野党勢力が、マドゥロ政権の退陣を求める非公式の「国民投票」を実施した。野党側は、国会議員選よりも多い約646万人(うち約240万人オンライン投票)が投票したと発表した。
12・14	ブラジル	穀物米大手カーギルが、ブラジルのセラード地域での乱開発抑止の取り組みを始めるを発表した。背景には、森林火災の一因となっているとして、穀物大手企業と契約する農家による違法な土地開拓に対する批判の高まりがある。
12・15	ブラジル メキシコ	米大統領選を受けて、ブラジルのボルソナロ大統領がバイデン次期米大統領に祝意を表した。また同日、メキシコのロペスオブラドール大統領はバイデン氏に祝意を示す書簡を送ったことを公表した。

12・15	ブラジル 日本	ブラジルのアゼベド(Fernando Azevedo e Silva)国防相と日本の岸防衛相がテレビ会議を行い、防衛協力に関する覚書を交わした。防衛当局間で、サイバー分野など人的交流や情報交換を緊密に進めていくことを目指す。
12・21	チリ	南極にあるチリ軍のオヒギンズ基地で、軍の関係者ら36人が新型コロナウイルスに感染したことが明らかとなった。感染者全員がチリに帰国し、隔離された。南極大陸で感染者が確認されたのは初めてとなる。
12・23	アルゼンチン	アルゼンチンの保健省が、ロシア製の新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の緊急使用の承認を公表した。同ワクチンを承認したのは、ロシア、ベラルーシに続いて3カ国目となる。30万回分の供給を受ける予定。
12・24	メキシコ コスタリカ チリ	メキシコで、米製薬大手ファイザーが開発した新型コロナウイルスワクチンの接種が始まった。メキシコは同社から3000回分のワクチンの供給を受けた。同日、コスタリカやチリでも医療従事者や高齢者へのワクチン接種が開始した。
12・27	ブラジル	モウラン(Hamilton Mourão)副大統領が、新型コロナウイルスの検査で陽性となったことが明らかとなった。これによりモウラン氏は、ブラジリアの副大統領公邸で隔離に入った。
12・29	チリ	チリの保健省が、英国で流行している新型コロナウイルスの変異種の感染者が確認されたと公表した。英国由来の変異種の確認は、南米では初めて。英国に1週間滞在していたチリ人女性から、変異種が検出された。
12・30	アルゼンチン	上院で、人工妊娠中絶を合法化する法案が賛成多数で可決された。1886年に中絶を禁止する刑法が定められ、現在も例外的にしか認められていない。施行されれば、妊娠14週目までは理由を問わず中絶が選択可能となる。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2020年)

《資 料》

ラテンアメリカ日誌－2021年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・1	キューバ	外貨と交換できる兌換ペソ(CUC)が廃止され、国内で一般的に流通するペソ(CUP)に一本化された。通貨は1米ドル＝24ペソに固定される。また8日、政府は外国企業が過半出資して参画する事業を認める意向を示した。
1・1	ハイチ 日本	日本の総領事館がハイチに新設された。同日、フィリピンのセブにも新設され、日本の在外公館数は計229(うち大使館153、総領事館66、政府代表部10)となった。
1・4	メキシコ ブラジル 日本	中南米を歴訪中の茂木外相が、メキシコのエブラルド(Marcelo Ebrard)外相と会談し、TPP11拡大のための連携で一致した。また8日、ブラジルのアラウジョ(Ernesto Araújo)外相と会談し、米国を含めた3カ国連携強化で一致した。
1・5	ベネズエラ	マドゥロ(Nicolás Maduro Moros)大統領を支持する勢力が全議席の9割を獲得した2020年12月の国会議員選挙後、初めて国会が招集された。これを受けてポンペオ(Michael Richard Pompeo)米国務長官は、非難する声明を出した。
1・10	ブラジル 日本	日本の厚生労働省が、新型コロナウイルスの感染が確認されたブラジルからの入国者から、新たな変異ウイルスが検出されたことを発表した。検出された新しい変異ウイルスは、英国や南アフリカのものの一部が共通する。
1・11	キューバ	米政府はキューバをテロ支援国家に再指定したことを発表した。人道目的以外の経済支援が中止され、武器の輸出も禁じられる。バイデン(Joe Biden)次期大統領によるキューバ融和路線への回帰を阻止する狙いがあるとみられる。
1・11	ブラジル	米フォード・モーターが、ブラジル国内の3工場を閉鎖し、自動車生産から撤退すると発表した。3工場で約5000人が職を失うとみられる。同社は、ブラジル進出から100年以上たち、国内市場における最古参の1社である。
1・12	チリ 日本	武田総務相が、チリと情報通信分野における連携のための覚書を結んだ。同分野における日本とチリの包括的な覚書は初めてとなる。日本企業による光海底ケーブルの敷設や高速通信規格「5G」技術などの活用を目指す。
1・14	エクアドル	モレノ(Lenín Boltaire Moreno Garcés)大統領が米国際開発金融公社(DFC)からの融資を歓迎する意向を示した。融資の条件として「5G」からの中国通信大手ファーウェイの排除があるとされ、米国による中国への対抗意識が背景にある。
1・14	メキシコ	メキシコ検察は、シエンフエゴス(Salvador Cienfuegos Zepeda)前国防相の麻薬組織への関与が疑われた事件について、組織との接触が確認できないとして、訴追しないと発表した。

1・15	中南米	パラグアイで、ロシア製の新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の緊急使用が承認された。一方、16日にブラジルでは同ワクチンの使用申請が却下された。アルゼンチンでは20日、同ワクチンの60歳以上の使用が承認された。
1・17	ブラジル	国家衛生監督庁(ANVISA)は、中国のシノバック・バイオテック製の新型コロナウイルスワクチンの緊急使用を承認した。これを受けて、サンパウロ州では医療従事者への同ワクチンの接種が開始された。
1・17	中米 ホンジュラス グアテマラ	ホンジュラスから14日頃に北上を開始した移民集団が、グアテマラ東部のパドオンドで治安部隊と衝突した。バイデン次期政権による寛容な移民政策への期待があり、既に9000人以上がグアテマラに入国していた。
1・20	メキシコ 中米	バイデン氏の米大統領就任式が行われた。式典後、バイデン大統領は、メキシコ国境の壁の建設中止や、幼少期に親とともに不法入国した若者に対する救済制度「DACA」の継続を発表した。
1・21	ブラジル	パエス(Eduardo Paes)リオデジャネイロ市長が、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、2021年の「リオのカーニバル」の中止を発表した。パレードコンテストの中止は、現行形式となった1932年以来、初めてとなる。
1・21	ブラジル 日本	ブラジル在住の被爆者による「ブラジル被爆者平和協会」の支援者が広島市で記者会見を開き、同協会が2020年末に解散したことを明らかにした。被爆者の高齢化が進み、組織を維持することが難しくなっていた。
1・21	ブラジル 日本	三井物産は、モザンビークの炭鉱と関連事業の権益について、共同経営するブラジル資源大手ヴァーレに各1ドルで譲渡することを発表した。譲渡されるのは、モアティーズ炭鉱と鉄道・港湾の権益。
1・22	メキシコ	ロペスオブラドール(Andrés Manuel López Obrador)大統領が、バイデン米大統領と初の電話会談を行った。両氏の会談では、移民問題や新型コロナウイルス対策などについて話し合われた。
1・24	メキシコ	ロペスオブラドール大統領が新型コロナウイルスに感染したことを公表した。軽症で治療も受けており、大統領府で公務を続けるとした。翌25日、同氏はロシアのプーチン(Vladimir Putin)大統領と電話会談した。
2・1	ブラジル	サンパウロで約10ヵ月ぶりに小中学校の対面授業が再開された。休校が長期化した背景には、州と市議会の与党ブラジル社会民主党が選挙の争点となることを避け、学校の完全閉鎖を決定したことがある。
2・1	中南米 日本	英政府がTPP11への参加を申請した。TPP11の中南米における参加国は、メキシコ、チリ、ペルー。英国が加盟すると、TPP11参加国合計の国内総生産(GDP)の世界に占める割合が13%から16%に上昇する。
2・2	チリ 日本	日本のサッカーアニメ「キャプテン翼」に女性に対する暴力的な描写があったとして、放映したチリ国営放送(TVN)が、審査団体によって科された罰金の無効を求めて起こした訴訟を巡り、罰金を無効とする判決が下された。

2・3	ブラジル 日本	日本製鉄が、仏鉄鋼大手バローレックとのブラジル合弁会社の株式を手放し、油ガス田開発に使用するシームレス鋼管事業から撤退することを発表した。背景には、世界的に強まる脱炭素化の流れがある。
2・4	ガイアナ	ガイアナ外務省は、大使館に相当する「台湾弁公室」を設置することで台湾側と合意したと公表した。しかし翌5日、合意の撤回を発表した。背景には、中国からの圧力があつたとみられる。
2・4	コロンビア 日本	伊藤忠商事は、コロンビアの発電用石炭の権益を米資源大手ドラモンドに売却することを発表した。世界で脱炭素が進む中、発電用石炭事業から撤退することを決めた。
2・4	ブラジル	2019年1月のミナスジェライス州の鉱山ダム決壊事故に関して、資源大手ヴァーレは、賠償金として約377億レアル(約7300億円)を支払うことで州側と合意したことを発表した。犠牲者や周辺住民などへの補償金も含まれる。
2・6	キューバ	自営業の認可業種を拡大することで閣僚評議会が合意したと、共産党機関紙グランマが報じた。現在認められている飲食や宿泊などの127業種から2000業種超に拡大される。改革後も、124業種は国営に限られる。
2・8	メキシコ 日本	昭和電工が、工場向け制御システムを開発するメキシコのAMIオートメーションへの出資を発表した。AMIオートメーションは、製鉄用の電炉の運転を効率化するソフトウェアを使用したサービスを提供している。
2・11	メキシコ	バイデン政権は、トランプ(Donald John Trump)前大統領がメキシコ国境の壁建設のために発令した国家非常事態宣言の解除を発表した。同日、米国土安全保障省はメキシコで待機する難民申請をした人々の入国を認めると発表した。
2・14	アルゼンチン	メネム(Carlos Menem)元大統領が死去した。90歳だった。メネム氏は1989年に大統領に就任し、2期10年を務めた。固定相場制を導入してハイパーインフレを抑えるも、財政再建は進まず、退任後の2001年に債務不履行を招いた。
2・14	ハイチ	ポルトープランスで、モイーズ(Jovenel Moïse)大統領の退任を求めて数千人規模の抗議デモが起こった。これを受けて、治安部隊が鎮圧に乗り出し、死者・負傷者が出た。背景には、大統領任期を巡る与野党の対立がある。
2・15	ペルー	サガステイ(Francisco Rafael Sagasti Hochhausler)大統領は、閣僚や政府高官など487人が、不当に入手した中国製薬大手シノファーム製の新型コロナウイルスワクチンを接種していたことを明かした。
2・16	エクアドル	ノボア(Gustavo Noboa)元大統領が、米フロリダ州マイアミの病院で死去した。83歳だった。ノボア氏は、2000～2003年に大統領を務めた。在任中、経済危機を打開するため、米ドルを自国通貨として採用した。
2・23	エクアドル	グアヤキルやトゥリなど国内4か所の刑務所で一斉に暴動が発生した。これにより、受刑者79人が死亡した。犯罪組織間の抗争によるものとみられる。鎮圧のため約800人の警察官が動員された。

3・1	コロンビア	ドゥケ(Iván Duque Márquez)大統領が、ベネズエラ難民に対して、申請があれば10年間の滞在を許可する大統領令に署名した。これにより、不法入国者でも、就労、就学、新型コロナウイルスのワクチン接種などができる。
3・2	ジャマイカ	レゲエ歌手のバニー・ウェイラー(Bunny Wailer)氏が、キングストンで死去した。73歳だった。同氏は、幼馴染の故ボブ・マーリー(Bob Marley)と「ザ・ウェイラーズ」を結成し、世界で人気を博した。
3・5	パラグアイ	5日以降、アスンシオンで、政府の新型コロナウイルス対策やワクチン不足を非難するデモが続いた。7日には、大統領公邸前で約500人が大統領の辞任を求めた。同国は、中国製ワクチンの取得が周辺国に比べて遅れている。
3・7	ブラジル	新型コロナウイルスの新規感染者数が8万人を超え、米国を抜いて世界最多となった。また死者数についても、10日、2286人と米国を上回り世界最多となった。背景には、ブラジル型変異ウイルスの感染拡大がある。
3・8	ベネズエラ	急激な物価上昇(インフレ)を受けて、新たに3種類の高額紙幣の流通が始まった。額面はそれぞれ、20万ボリバル・ソベラノ(Bs)、50万Bs、そして最高額の100万Bsは約57円となる。2020年、インフレ率は年約6500%に達していた。
3・9	ブラジル	リオデジャネイロ州議会が、マラカナン競技場(通称)の正式名称にサッカー元ブラジル代表ペレ(Pelé)氏の本名(Edson Arantes do Nascimento)をつける法案を可決。しかし4月6日、市民の批判を受けて、同州議会は改名を断念。
3・9	メキシコ	改正電力産業法が交付された。改正法には、電力公社CFEの電力を優先的に採用すること、公社の電力の不足分を補うために結んだ民間企業との契約条件を修正可能とすることなど民間企業に不利な内容が盛り込まれている。
3・10	エクアドル 日本	全日空商事グループは、ESG(環境・社会・企業統治)対応の一環として、自社が手掛けるエクアドル産バナナ「田辺農園バナナ」の規格外品から作ったエタノールを利用し、除菌用ウェットティッシュを販売することを発表した。
3・10	メキシコ	連邦議会下院で、嗜好用の大麻合法化に関する大麻規制法の大枠が賛成多数で可決された。大麻の使用を解禁した国としては、ウルグアイ、カナダに次ぐ3カ国目で、人口規模では世界最大の市場となる。
3・11	ブラジル 日本	サンパウロの岩手県人会館で、東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)にゆかりを持つ日系人らによる追悼集会が行われた。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、式典の規模が縮小された。
3・11	ペルー	ペルー検察が、アルベルト・フジモリ(Alberto Fujimori)元大統領の長女ケイコ(Keiko Fujimori)氏を資金洗浄などの罪で起訴し、禁錮30年10ヵ月を求刑した。ケイコ氏は、4月の大統領選に出馬を表明している。
3・11	中南米 カリブ地域	カリブ海に面する約50カ国・地域が、合同津波対応訓練を行った。同訓練は2011年より、国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)などが開催してきたが、東日本大震災から10年の2021年は、3月11日に実施された。

3・13	チリ	英オックスフォード大の集計によると、チリでは、新型コロナウイルスワクチンの過去1週間の人口100人当たりの1日の平均接種回数が1.46回に達した。これによりチリは、世界の主要国・地域の中で最も速い接種ペースとなった。
3・13	メキシコ 中米	メキシコ国境を越えて単独で入国しようとする子供が急増し、拘置施設に3700人以上が収容されていることを受けて、米バイデン政権は、連邦緊急事態管理庁(FEMA)に安全な受け入れの支援を支持した。
3・14	パラグアイ	ベニテス(Mario Abdo Benitez)大統領とプリンケン(Antony Blinken)米国務長官が電話会談した。同長官は、新型コロナウイルスへの対応について、パラグアイ側に外交関係のある台湾と連携するよう求めた。
3・14	パラグアイ 日本	宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、パラグアイ初の人工衛星が、国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」から宇宙空間に放出されたことを明らかにした。人工衛星を用いて、地球の画像の撮影や通信実験が行われる。
3・15	ブラジル	ボルソナロ(Jair Messias Bolsonaro)大統領が、パズエロ(Eduardo Pazuello)保健相を交代させることを発表した。これで新型コロナウイルス感染拡大以降、保健相は4人目となる。後任には、医師のケイログ(Marcelo Queiroga)氏を充てた。
3・18	メキシコ	米政府は、英製薬大手アストラゼネカ製の新型コロナウイルス用ワクチンについて、同国の備蓄の一部をメキシコとカナダに分配する方針を示した。メキシコへは250万回分が送られる。
3・18	メキシコ	ロシアの政府系基金は、同国製新型コロナウイルスワクチンの偽物がメキシコで押収されたことを発表した。ワクチンの輸出振興に関わる同基金は、ロシア製ワクチンの信用を落としめるものと非難した。
3・18	メキシコ 日本	ホンダが、グアナフアト州の工場の操業を休止した。背景には、半導体などの部品不足がある。トヨタは17日に、米国とメキシコの4工場での生産調整を明らかにした。19日には、日産自動車も北米の3工場での生産を休止した。
3・19	ブラジル 日本	独フォルクスワーゲン(VW)が、24日から当面の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため工場を閉鎖することを発表した。また同時期に、トヨタやホンダなどほとんどの自動車メーカーが工場の操業停止を決めた。
3・19	メキシコ	フランスなどの研究チームは、2012年にメキシコの約9300万年前の地層で発見された化石が、翼のような胸びれを持つ新種のサメの化石であると、米科学誌で公表した。全長は166センチメートルあった。
3・21	メキシコ	貨物大手カナディアン・パシフィック鉄道が、米同業大手カンザスシティ・サザンの買収を発表した。これにより、カナダ、米国、メキシコの貨物路線を一体で運営する初の企業が誕生する。
3・22	キューバ	開発が進められている国産ワクチン5種類のうちの1つで、最終段階の臨床試験に入っている「ソベラナ02」について、一部の医療従事者への投与が開始された。計画では、国産ワクチンで全国民の接種を年内に完了させる。

3・24	チリ 日本	三井金属が、チリのコジャワシ銅鉱山の全権益を三井物産に譲渡することを公表した。これにより、三井金属は銅鉱山事業から完全に撤退する。非ガス触媒など成長分野の機能材料事業に経営資源を集中させる狙い。
3・24	中米 メキシコ	米政府は、ハリス(Kamala Harris)副大統領がメキシコ国境の不法移民問題を担当することを発表した。移民の送り出し側のメキシコや中米諸国と協力し、保護者の伴わない未成年の不法越境の防止、保護施設の整備に取り組む。
3・27	チリ	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、大規模なロックダウン(都市封鎖)が始まった。夏季休暇による人の移動の増加が感染拡大の原因とみられる。同国ではワクチン接種が順調に進み、接種者は全人口の35%を超えていた。
3・27	ベネズエラ ペルー	ベネズエラの野党指導者のグアイド(Juan Gerardo Guaidó Márquez)氏が、新型コロナウイルスに感染したことを発表した。また4月25日、ペルーのビスカラ元大統領夫妻が感染を公表した。同夫妻は、2020年10月に中国製ワクチンを抜け駆けで接種して批判を浴びた。
3・29	ブラジル	アラウジョ(Ernesto Araújo)外相とアゼベド(Fernando Azevedo e Silva)国防相が、辞意を表明した。ボルソナロ大統領は6人の閣僚の交代を発表した。新型コロナウイルス対策への批判が高まる中、閣僚の刷新で求心力を取り戻す狙い。
3・30	アルゼンチン	アルゼンチンの研究チームが、パタゴニア地方で新種の肉食恐竜の化石を発見したことを学術誌で公表した。約8000万年前の白亜紀後期の地層で頭蓋骨の一部が見つかった。鋭い聴覚を持つ特徴があったとみられる。
3・30	グアテマラ	中米諸国から米国への移民希望者の急増を受けて、ハリス米副大統領はジャマテイ(Alejandro Eduardo Giammattei Falla)大統領と電話会談した。両氏は、問題解決に向けた連携で一致した。
3・30	ホンジュラス	米ニューヨーク連邦地裁が、ホンジュラスのエルナンデス(Juan Orlando Hernández Alvarado)大統領の弟に、麻薬密輸の罪で終身刑の判決を下した。検察側は、同大統領の関与も指摘している。
4・2	ブラジル 日本	米ソニー・ミュージックエンタテインメント(SME)によるブラジルの音楽会社ソリブレの買収を、親会社のソニーグループが発表した。ブラジルのメディア企業グロボから約283億円で買収する。
4・3	アルゼンチン	フェルナンデス(Alberto Ángel Fernández)大統領が、新型コロナウイルスに感染したことを発表した。同氏は、1月にロシア製ワクチン「スプートニクV」を接種していた。
4・6	チリ	チリ大学の研究者らが、中国製薬会社シノバック・バイオテック製の新型コロナウイルスワクチンの有効性の調査結果を発表し、54%だったことが明らかとなった。欧米製ワクチンよりも有効性が低いことが示された。
4・11	エクアドル	大統領選挙の決選投票が行われ、元銀行頭取の右派ラソ(Guillermo Lasso)氏が初当選した。同氏は得票率52%で、元閣僚の左派アラウス(Andrés Arauz)氏を上回った。5月24日に大統領に就任し、任期は4年。

4・11	ブラジル	サンパウロ州セハナ市で行われていた、18歳以上の全市民(4万5644人)に中国製新型コロナウイルスワクチンを接種する社会実験「プロジェクトS」の2回目の接種が終了した。接種率は97.7%に達した。
4・13	ブラジル	カステクス(Jean Castex)仏首相が、仏―ブラジル間の全航空便を無期限で停止することを明らかにした。フランスで新型コロナウイルスの変異型が流行していることを受けて、水際対策の強化を決めた。
4・13	メキシコ 日本	メキシコ大手放送局グルポ・テレビサと米国スペイン語放送局ユニビジョン・ホールディングスが、新会社の設立を発表した。新会社にはソフトバンクグループ(SBG)が約1100億円を出資する。
4・14	キューバ	ディアスカネル(Miguel Mario Díaz-Canel Bermúdez)大統領が、畜産農家による牛肉販売を約60年ぶりに解禁することを公表した。国へ納入するノルマを達成することを条件に、農家は牛肉や乳製品を自由に販売できる。
4・15	チリ	15～16日にかけて、新憲法を起草する制憲代表者会議の議員選挙が実施された。無所属や左派系が多数を獲得し、与党などの右派系は拒否権行使に必要な議席数に届かなかった。7月までに同会議が発足する。
4・15	ブラジル	オランダの世界報道写真財団が第64回世界報道写真コンテストの結果を発表した。大賞には、サンパウロの介護施設で透明のカーテン越しに看護師に抱きしめられる女性を写した作品「初めての抱擁」が選ばれた。
4・15	ブラジル	連邦最高裁大法廷が、ルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)元大統領に対する収賄罪の有罪判決を取り消す判断を下した。これにより、2022年10月に実施される大統領選に、同氏が立候補できることとなった。
4・16	キューバ	第8回共産党大会が開幕した。同大会の基調報告で、ラウル・カストロ(Raúl Castro)第1書記が、党トップを退任することを表明した。同大会最終日の19日、ディアスカネル大統領が第1書記に選出された。
4・20	メキシコ	連邦議会が、労働法や社会保険法などの改定案を成立させた。これにより、人材派遣が原則禁止される。政府は、人材派遣が福利厚生逃れや社会保険の未加入につながっているとし、労働者の待遇改善を目的としている。
4・21	メキシコ	米製薬大手ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスワクチンの偽造品が、メキシコとポーランドで確認されたと報じられた。メキシコの診療所では、偽造ワクチンを約80人が接種した。
4・22	ブラジル	ボルソナロ大統領が、気候変動問題に関する首脳会議(サミット)に参加した。同氏は、2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを達成、2030年までにアマゾンでの違法森林伐採を根絶すると表明した。
4・23	ブラジル	仏スーパー大手のカルフルーが、ブラジル食品小売り大手グルーポ・ビッグの買収について、米ウォルマートなどと合意したと発表した。ブラジル食品小売市場で、カルフルーは首位、グルーポ・ビッグは3位。

4・28	コロンビア	増税を含む税制改革法案に反対するデモが国内各地で発生した。治安部隊がデモ隊に発砲するなどして、5月5日までに24人が死亡し、けが人や行方不明者も多数にのぼった。これを受けて、政権は法案を撤回し、財務相が辞任した。
5・3	メキシコ	メキシコシティ南東部にある地下鉄オリボス駅近辺の高架橋が崩落し、走行中の列車が落下した。橋の下には交通量の多い道路が通り、車が下敷きになった。同市は、23人が死亡、約50人が病院に搬送されたと発表した。
5・6	ブラジル	リオデジャネイロの貧民街「ジャカレジニョ」で、麻薬摘発を巡る銃撃戦が起こった。これにより、警察官1人を含む25人が死亡した。銃撃戦の発生を受けて、同地区の近くを通る地下鉄が運行を一時中断した。
5・7	メキシコ	メキシコのロペスオブラドール大統領とハリス(Kamala Harris)米副大統領が、ビデオ協議を行った。両氏は、中米からの移民問題について協議し、雇用対策などの戦略的パートナーシップを構築することで合意した。
5・11	コロンビア	コロンビアで反政府デモが長引き、50人近くが死亡している。政府はデモの発端となった増税案を取り下げたが、事態が収束する目途はたたず、通貨ペソは過去最安値を更新した。
5・11	ブラジル	保健省が、東京五輪・パラリンピックの参加選手や関係者に、新型コロナウイルスワクチンの接種を始めることを発表した。米ファイザー製のワクチンを中心とし、対象者約1800人に、全国6都市で接種が順次始められる。
5・16	チリ	チリで新憲法を起草する制憲代表者会議の議員の選挙が行われ、与党など右派系は拒否権行使に必要な議席に届かず、左派系が多数を占める見通しとなった。軍事独裁政権時代の遺産でもある現行憲法と決別することになる。
5・17	メキシコ	ロペスオブラドール大統領は、1911年に中国人303人が虐殺される事件が起こった北部コアウイラ州トレオンで開催された式典に出席し、革命期の中国人虐殺について公式に謝罪した。
5・18	中南米	北中南米41ヵ国・地域の各オリンピック委員会の集合組織であるパンアメリカン・スポーツ機構が、新型コロナウイルスワクチンを東京五輪に出場する選手や関係者に無償で提供すると発表した。
5・19	アルゼンチン	2020年11月に死去した元サッカー代表マラドーナ(Diego Armando Maradona)氏について、検察当局が同氏の主治医らを殺人罪で起訴した。主治医や看護師ら7人は、適切な処置をせずに同氏を死に至らしめたとしている。
5・20	メキシコ	世界野球ソフトボール連盟(WBSC)が、6月に行われる野球の東京五輪最終予選の開催地を、台湾からメキシコに変更すると発表した。台湾当局が、新型コロナウイルスの感染拡大により入国制限を強化したことが理由。
5・31	ブラジル 南米	南米サッカー連盟は、サッカー南米選手権を、コロンビアとアルゼンチンでの開催断念に伴い、ブラジルで開催すると発表した。ブラジルのボルソナロ大統領はウイルス対策を軽視する姿勢で知られている。

5・31	ペルー	ペルー政府は新型コロナウイルスの累計死者数を従来の3倍近い18万764人に修正したと発表した。人口あたりの死者数は世界最多となる。感染拡大のペースに医療体制が追いつかず、検査が不十分だったとしている。
6・2	ブラジル	ブラジルで8月31日に「スタートアップ法」が施行される。同国では近年、スタートアップの台頭が目覚ましい。政府も積極的な支援策を打ち出してきたが、法整備が追いついていなかった。
6・5	アルゼンチン 日本	視覚障害者が主に参加する5人制(ブラインド)サッカーの国際大会「ワールドグランプリ」の最終日が東京で行われ、決勝で日本は世界ランキング1位のアルゼンチンに0-2で敗れ準優勝だった。アルゼンチンは堅守で日本を完封した。
6・8	エルサルバドル	エルサルバドルの国会は、暗号資産のビットコインを同国の法定通貨とする法案を可決した。ビットコインを法定通貨として採用するのは世界初。推進してきたブケレ(Nayib Armando Bukele Ortez)大統領は「歴史的だ」とツイートした。
6・8	グアテマラ メキシコ	ハリス米副大統領は初外遊でグアテマラとメキシコを訪れ、両国の首脳と移民問題への協力で一致した。グアテマラでは若い女性の能力拡充を目的とした支援を発表。メキシコには技術支援や就労環境の改善に協力することを決めた。
6・9	ブラジル 中南米	ブラジルの大手企業が相次ぎサイバー攻撃の標的となっている。企業のセキュリティ意識が低く狙われやすい状態が続いているためとみられる。これに対してボルソナロ大統領は5月、ハッキングに対する罪を厳罰化する法案に署名した。
6・11	ブラジル	国連総会は安全保障理事会の非常任理事国として、ガボン、ガーナ、アラブ首長国連邦(UAE)、ブラジル、アルバニアの5カ国を選んだ。任期は来年1月から2年間。ブラジルは日本と並んで最多となる11回目の選出となる。
6・15	ブラジル コロンビア	コーヒー豆の国際価格が4年半ぶりに急上昇している。新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大で消費増大の見方が強まる一方、最大生産国のブラジルでは生産減少の見通し。コロンビアの大規模デモも価格の押し上げ要因である。
6・15	ペルー	ペルーの大統領決戦投票で、急進左派のカスティージョ(Pedro Castillo)氏の得票が半数を上回ったと選挙当局が発表した。カスティージョ氏は勝利を宣言したが、中道右派のケイコ・フジモリ氏は不正を訴え徹底抗戦の構えを崩していない。
6・16	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を0.75%上げ、4.25%にすると発表した。利上げは3会合連続。降雨不足によって電気料金や穀物価格などが高騰し、物価上昇が加速していることを受けた措置。
6・18	中南米	中南米で新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。新規感染者数は過去最多水準で高止まりしており、全世界に占める比率も約4割まで上昇した。ワクチンの接種も遅れており、感染収束は遠い。
6・19	ブラジル	ブラジル政府は、新型コロナウイルス感染による国内の累計死者数が50万8000人になったと発表した。50万人を超えたのは米国に続いて2カ国目となる。新規感染者数も連日7万人を超え、累計は1788万人に達した。

6・19	メキシコ 日本	1537年に起きたとされているメキシコ最古の津波は、東京天文台が編集した1959年版「理科年表」が誤記したために生まれた幻の津波だったことが分かった。気象庁気象研究所の林豊室長が調査結果を米地震学会誌で発表した。
6・21	ブラジル 南米	ブラジルで開かれているサッカー南米選手権で、南米サッカー連盟は、選手や大会関係者に実施したPCR検査の結果、陽性が計140人だったと発表した。大会開催にはブラジル代表が批判の声明を発表するなど、波紋が広がっていた。
6・21	中南米	ホワイトハウスは21日、新型コロナウイルスのワクチン5500万回分を、世界保健機関(WHO)などが主導する国際的な枠組み「COVAXファシリティー」や中南米諸国などに提供すると明らかにした。
6・24	ドミニカ共和国 日本	数学者の秋山仁・東京理科大特任副学長が、ドミニカ共和国の数学教育に貢献したとして同国からクリストファー・コロンブス勲章を授与された。2017年、18年と同国を訪問し各地で講演したほか、遊びながら数学を学べる教具を寄贈。解説書などのスペイン語訳も進めた。
6・25	ニカラグア	11月の大統領選に向けて立候補を予定していた候補者5人を含む反体制派を国家警察が相次いで拘束した。オルテガ(Daniel José Ortega Saavedra)大統領の独裁色が一段と強まっている。
6・25	メキシコ	メキシコ国営石油ペメックスが英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルと共同運営してきた米テキサス州の製油所を買い取ることを決めた。メキシコ政府が目指すガソリン100%自給の目標に沿った動きで、調達の安定につながる。
6・28	コロンビア	豪英資源大手のBHPグループはコロンビアで発電用石炭を産出するセレホン炭鉱の権益33.3%をスイスの資源商社グレンコアに2億9400万ドル(約325億円)で売却すると発表した。
6・29	ブラジル	ブラジル発のフィットネス企業のジムパスは、ソフトバンクグループ(SBG)などから2億2000万ドル(約243億円)の出資を受けたと発表した。SBGは2019年にも出資しており、ジムパスの企業価値は22億ドルを超えたという。
6・29	ペルー 中南米	世界の新型コロナウイルス新規感染者の4割を占める中南米地域では、ペルーを起源とするラムダ株が拡大している。ペルーでは新規感染の80%以上がラムダ株だとしている。南米では依然としてブラジル発のガンマ株も広がっている。

参考資料

- (1)開蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2021年)

ラテンアメリカ日誌－2021年7月～12月－

月 日	国名	記事
7・1	ブラジル	ブラジルの資源大手ヴァーレが、鉱石採掘の自動化に4000万ドルを投じる計画を発表した。無人で最適なルートを移動する鉱山用車両などを導入し、燃料や保守コストを削減する狙いだ。
7・4	チリ	チリで制憲議会が初招集された。昨年の国民投票で新憲法制定が決まり、5月の選挙でえらばれた議員155人が、約1年間かけて草案を練る。教育や福祉に関する国の義務などで、どこまで踏み込んだ記述を盛り込むかが焦点となる。
7・7	ハイチ	モイーズ (Jovenel Moise) 大統領が首都ポルトープランスの自宅で、武装した集団から銃撃を受け暗殺された。ハイチでは、大統領の任期をめぐる野党が対立し、反政府デモが起きるなど治安が悪化していた。
7・8	ハイチ コロンビア	ハイチのモイーズ大統領が暗殺された事件で、国家警察は、実行犯はコロンビア人26人、ハイチ系米国人2人を含む外国人武装グループだと発表した。コロンビア人は退役軍人が中心で、左翼ゲリラとの戦闘経験も豊富とみられる。
7・8	ブラジル	新型コロナウイルスを軽視する姿勢に加え、ワクチンをめぐる汚職疑惑が明らかになり、ブラジルで、ボルソナロ (Jair Messias Bolsonaro) 大統領を罷免するための弾劾裁判を求める要請書が下院議長に提出された。
7・10	南米 アルゼンチン	サッカー南米選手権の決勝が行われ、アルゼンチンがブラジルを1-0で破り、1993年以来15度目の王座に輝いた。フル出場したエースのメッシ (Lionel Andrés Messi Cuccittini) は、フル代表で初めて主要な国際タイトルを獲得した。
7・11	キューバ	キューバで、食料や電力不足に不満を募らせる市民による反政府デモが起きた。政府は、食料不足は米国の経済制裁が原因だと主張しているが、米国のバイデン (Joe Biden) 大統領は、デモを支持する声明を発表した。
7・11	メキシコ	メキシコ北西部ティファアナで5月に日本人とみられるラーメン店経営、ヨシダ・タロウさんが殺害された事件で、現地の司法当局は容疑者とみられる男を殺人容疑などで逮捕した。
7・13	ブラジル	ブラジルで8月31日に「スタートアップ法」が施行された。同国では近年スタートアップの台頭が目覚ましい。新法の施行で起業やビジネス運営の環境を整えば、ブラジルのスタートアップ市場の成長がさらに勢いを増すことになる。
7・16	ハイチ コロンビア	ハイチのシャルル (Leon Charles) 国家警察長官は16日、モイーズ大統領の暗殺事件を巡り、4人の警察幹部を拘束していると発表した。これまでに、首謀者とされる米国在住の自称医師と通訳のハイチ系米国人2人、実行犯とされるコロンビア人26人が逮捕されている。

7・19	ハイチ	ハイチのジョゼフ(Claude Joseph)暫定首相は19日、退任する意向を示した。暗殺されたモイーズ大統領が、死去前の5日に次期首相として任命していたアリエル・アンリ(Ariel Henry)氏が首相に就任する。
7・19	ペルー	当選者が確定していなかったペルーの大統領選で、選挙管理委員会は急進左派ペドロ・カスティージョ(José Pedro Castillo Terrones)氏が当選したと発表した。ケイコ・フジモリ(Keiko Sofia Fujimori Higuchi)氏が申し立てていた異議は却下された。
7・21	チリ 日本	東京五輪・パラリンピック組織委員会は21日、テコンドー・チリ代表のフェルナンダ・アギーレ(Fernanda Aguirre)選手が新型コロナウイルス陽性だと発表した。同選手は隔離のために五輪を棄権した。コロナによる棄権が判明するのは初。
7・21	中米 カリブ地域 日本	茂木外相はグアテマラ、パナマ、ジャマイカの中米・カリブ3カ国訪問の日程を終えた。米国の裏庭と呼ばれる地域で、対中国を意識して日米が提唱する「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」構想をアピールした。
7・22	キューバ	米政府はキューバのアルバロ・ロペスマエラ(Álvaro López Miera)国防相や内務省の特殊部隊に経済制裁を科すと発表した。11日におきた反政府デモに弾圧を加えたと判断した。バイデン政権下でキューバへの制裁発動は初。
7・26	キューバ	米国やブラジル、韓国など21カ国の外相は、キューバ政府による反政府デモの弾圧について共同で声明を出し、法的に保障されたキューバの人々の権利や自由を尊重するよう求めた。
7・26	ブラジル 日本	住友ゴム工業は2025年までに約230億円を投じ、ブラジルのタイヤ工場の生産能力を3割増やすことを発表した。多目的スポーツ車(SUV)用の製品などを日産2万5000本に引き上げる。
7・28	ブラジル	ブラジル南部で寒波が発生し、農作物の生産に懸念が生じている。降霜の影響でコーヒー豆は不作が予測され、国際相場は約7年ぶりの高値に上昇している。トウモロコシや砂糖など、影響が広範囲に及ぶ可能性がある。
7・28	ブラジル	東京五輪スケートボード女子ストリートで銀メダルを獲得したブラジルのライッサ・レアウ(Jhulia Rayssa Mendes Leal)選手が帰国し国民の祝福を受けた。13歳203日でのメダル獲得はブラジル史上最年少で、「ファジーニャ(小さな妖精)」の愛称がついた。
7・31	パラグアイ	パラグアイの保健省は、中国の国有製薬大手「シノファーム」の新型コロナウイルスワクチンを生産するアラブ首長国連邦(UAE)の企業から、供給契約を打ち切られたと発表した。パラグアイは台湾と外交関係を持つため、中国当局の圧力である可能性が指摘されている。
8・1	メキシコ	メキシコで、過去の大統領を司法で裁く対象に含めることへの賛否を問う国民投票が行われた。ロペスオブラドル(Andrés Manuel López Obrador)大統領は野党の勢いをそぐことを狙ったが、投票率は7%程度にとどまった。
8・4	メキシコ	メキシコ政府は、米国の銃器製造会社11社を米マサチューセッツ州ボストンの連邦裁判所に提訴したと発表した。麻薬密売組織などへの銃器の不法流入への対策が不十分で、同国の治安の悪化につながっていると主張している。

8・5	ジャマイカ 日本	東京五輪男子110m障害の決勝で、ジャマイカのハンズル・パーチメント(Hansle George Parchment)選手が優勝した。パーチメント選手は準決勝の直前にバスを乗り間違えたが、大会スタッフの女性がタクシー代を渡したことで、競技に間に合うことができた。スタッフには後日、ジャマイカ旅行が贈られた。
8・5	チリ	チリ政府は中国製薬大手「シノバック・バイオテック」製の新型コロナウイルスワクチンを接種した55歳以上の市民に対し、英アストラゼネカ製を使って3回目の接種を行うと発表した。シノバック製は有効性に疑義があると指摘されていた。
8・5	ブラジル	東京五輪バレーボール男子で、2連覇を狙ったブラジルが準決勝でロシア・オリンピック委員会(ROC)に1-3で逆転負けを喫した。勝てば5大会連続だった決勝進出も逃した。
8・7	ブラジル	東京五輪のサッカー男子決勝で、ブラジルが延長でスペインを2-1で下して、2大会連続2度目の優勝を果たした。2連覇は2004、2008年大会のアルゼンチン以来で5カ国目。
8・10	アルゼンチン	サッカーのアルゼンチン代表FWのメッシが、クラブとの新契約がリーグの財務規約に抵触することから、スペイン1部リーグのバルセロナ退団を余儀なくされた。また、パリ1部リーグのパリ・サンジェルマンに加入することで合意した。
8・10	ブラジル	ブラジルの大手企業が相次いでサイバー攻撃の標的となっている。米フォーティネットは2020年だけで84億回以上のサイバー攻撃がブラジルで実行されたと分析している。防御態勢が十分でない中南米が標的になっているもよう。
8・11	チリ	銅生産国内最大手のJX金属は、100%権益を持つチリのカセロネス銅鉱山で従業員約300人がストライキに入ったと発表した。労働条件を巡って労働組合側との協議がまとまらなかった。同鉱山は日本の銅原料輸入量の約1割を占める。
8・12	ブラジル 日本	パナソニックは2021年内にブラジルのテレビ生産から撤退することを発表した。北部アマゾナス州の工場では11月をめぐりにテレビやオーディオ機器の生産を終了するが、AV機器以外の生産は継続する。
8・14	ハイチ	ハイチ西部でマグニチュード7.2の地震があり、政府は死者が2000人以上、負傷者は1万人以上であると発表した。3万棟以上の家屋が倒壊し、教会や学校、病院なども被災した。
8・15	ベネズエラ	ベネズエラ政府と野党は、メキシコの首都メキシコシティで実施していた与野党協議について「建設的な協議だった」とする共同声明で合意した。対立が長期化し膠着状態が続いていたが、わずかに歩み寄りを見せた。
8・24	ペルー	川崎汽船はペルーで完成車の物流サービスを開始したと発表した。海上輸送などで到着した自動車を輸入業者やディーラーに輸送する。チリで培ったノウハウを生かし、自動車の輸入や販売の拡大が見込まれるペルーにも拡大する。
8・26	キューバ	キューバは暗号資産(仮想通貨)での商用取引を登録対象とする方針を示した。米国の経済制裁でドル取引が難しくなる中、仮想通貨の利用増加に対応する。仮想通貨の交換所や商店、飲食店などが登録の対象になるとみられる。

8・26	ブラジル	東京パラリンピック競泳男子で、今大会後に現役を引退するブラジルのダニエル・ジアス(Daniel de Faria Dias)選手が、200m自由形で銅メダル、100m自由形と混合200mリレーで銀メダルを獲得した。通算メダル獲得数は27となった。
9・2	メキシコ 日本	リンナイはメキシコの業務用給湯器メーカー、インダストリアスマスを買収した。インダストリアスマスはメキシコで業界トップの約3割のシェアをもつ。リンナイは今回の買収を、重点地域と位置づける中南米市場攻略への足がかりとする。
9・5	ブラジル アルゼンチン	サンパウロで行われたサッカーW杯南米予選ブラジル対アルゼンチン戦が開始直後、アルゼンチンの一部選手が新型コロナウイルス対策で必要な隔離義務に応じなかったとして、保健当局者がピッチに入り試合が続行不可能となった。
9・6	キューバ	キューバ政府は新型コロナウイルスのワクチンの2歳以上への接種を開始した。12歳未満を対象にした大規模な接種は世界で初めて。世界保健機関(WHO)などの国際機関による承認を受けていないキューバ産のワクチンを使っている。
9・6	ブラジル	サッカーの元ブラジル代表のペレ(Edson Arantes do Nascimento)氏は、サンパウロ市内の病院で結腸腫瘍の摘出手術を受け、快方に向かっていることを明らかにした。同氏はこの数年、体調を崩すなどして入院を繰り返している。
9・7	エルサルバドル	エルサルバドルで仮想通貨「ビットコイン」が米ドルと並んで法定通貨になった。世界初の試みだが、価格の乱高下が懸念され浸透するかは不透明。銀行送金より手数料が低く、金融サービスの利用が広がる可能性がある。
9・7	パナマ 日本	八戸港沖でパナマ船籍の貨物船が座礁し重油などが流出した事故で、八戸セメントは、重油が付着した漂流物を受け入れると発表した。船に積まれていたチップ、重油にまみれた砂、ゴミなどを、代替燃料や原料として活用する。
9・7	メキシコ	メキシコ最高裁は、妊娠中絶を罰する北部コアウイラ州の法律を違憲と判断した。メキシコ全土の司法に影響するとみられ、保守的なカトリック教徒が多数を占める同国で、中絶の合法化が進むことになる。
9・8	ブラジル	ブラジルのボルソナロ大統領は独立記念日の9月7日に演説を行い、今後は最高裁に従わないと発言した。三権分立や民主主義を否定する姿勢が懸念され、翌日のブラジルの株・通貨が急落した。
9・9	中南米	東南アジアでネット通販最大手のシンガポールのシーが中南米市場で急速に浸透している。シェア拡大のための増資などで約62億ドルを調達すると発表した。ネット通販大手がまだ不在の中南米を、第2の主力市場とする狙いがある。
9・10	メキシコ 日本	日産自動車は独自のハイブリッド車技術「eパワー」を搭載した車種を2022年下期にメキシコで発売する。北米・中南米地域での投入は初。日産は電気自動車とeパワーを電動化戦略の2つの柱としており、米州市場でも電動化を加速する。
9・11	ペルー	ペルーで1980年代を中心にテロを繰り返した極左ゲリラ「センデロ・ルミノソ」の最高指導者アビマエル・グスマン(Manuel Rubén Abimael Guzmán Reynoso)受刑者が、収監されていた首都リマ近郊の刑務所で肺炎のため死去した。86歳だった。

9・13	ペルー 日本	法務省は大阪出入国在留管理局に収容され仮放免中に膵臓がんを発症した日系ペルー人の男性が、同入管で在留特別許可を受けたと発表した。早急な手術が必要な状態であることなどを考慮し、異例の短期間で判断したとみられる。
9・14	ハイチ	ハイチ検察は7月にモイズ大統領が殺害された事件を巡り、アンリ首相に対する捜査を進めていることを明らかにし、アンリ氏の出国禁止を求めた。これに対しアンリ氏は、自身への捜査を求めた検察官を解任した。
9・16	キューバ	キューバ国営通信などによると、首都ハバナで2歳から11歳の幼児・児童を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種計画が始まった。2歳が対象に含まれるのは世界で初めてとみられる。WHO未承認の自国産ワクチンを使用する。
9・19	ブラジル	国連総会出席のため米ニューヨーク入りしたブラジルのボルソナロ大統領が、路上でピザを食べる姿が報じられた。ニューヨークでは屋内での飲食には新型コロナウイルスワクチンの接種証明が必要で、未接種の同氏が証明書の提示を避けたと見られる。
9・19	ペルー	ペルーで環太平洋経済連携協定(TPP)が発効した。日本や豪州など、参加する11カ国のうち、これで8カ国が国内の手続きを終えた。
9・28	エクアドル	エクアドルの最大都市グアヤキルの刑務所で、受刑者による大規模な暴動が起きた。ギジェルモ・ラソ(Guillermo Alberto Santiago Lasso)大統領は、116人が死亡、約80人が負傷したと発表した。犯罪組織間の抗争とみられる。
9・30	キューバ	社会主義国キューバで私営企業の承認が始まり、中小32社が政府に承認された。規制緩和を進め、米国の制裁や新型コロナウイルスによる経済への打撃を緩和する狙いがある。
10・1	ブラジル 日本	オムロンはブラジルで2022年度を目途に遠隔診療に参入すると発表した。現地の医療機器メーカーに出資し、専門医が不足する地方を中心に家庭用心電計の使用を促すサービスを検討する。
10・2	ブラジル	支持率が低迷しているボルソナロ大統領が、2022年10月2日の次期大統領選での再選を狙い、投票方法の変更を求めている。ブラジル国内の少なくとも94都市では、ボルソナロ政権を批判するデモが実施された。
10・5	パラグアイ 日本	秋篠宮様と長女眞子様は、パラグアイ政府から勲章を贈られた。お二人は、日本人の同国移住70周年と80周年記念式典出席のためにそれぞれ現地を公式訪問しており、友好関係に寄与したとして勲章授与が決まった。
10・6	ペルー 日本	急進左派カスティージョ大統領は、ベジド(Guido Bellido)首相が辞職したと発表した。政権発足から2ヵ月半で内閣が総辞職した。辞任した首相はとりわけ急進的で、過激な発言で野党と対立し、政権は国会運営に行き詰まっていた。
10・13	チリ	中国外務省は、ワン・イー(王毅)国務委員兼外相がチリのアラマン(Andrés Allamand Zavala)外相と電話で会談し、中国のTPP加盟申請などを議論したと発表した。アラマン外相は中国のTPP加盟に支持を表明したという。

10・14	チリ 日本	住友金属鉱山と住友商事は、チリ北部で運営するシエラゴルド銅鉱山の権益約45%をオーストラリアの資源企業「サウス32」に譲渡すると発表した。「チリにある別の鉱山開発プロジェクトなどに経営資源を集中するため」としている。
10・14	ペルー	ペルーの与党ペルー・リブレのセロン(Vladimir Cerrón)党首は「内閣が中道右派に向かっている」と指摘し、同党所属のカスティージョ大統領が改造した内閣を支持しないと表明した。7月末に発足した政権の地盤は、一層弱まっている。
10・16	ハイチ	ハイチで米国人宣教師ら17人が犯罪組織に誘拐され、身代金1700万ドル(約19億円)が要求される事件が起きた。大統領暗殺や震災により政情不安が続く、治安の悪化が進むハイチでは、2021年は9月までに628件の誘拐事件が起きた。
10・16	パナマ	パナマで医療目的での大麻の使用が合法化された。パナマには約5万人のてんかん患者がおり、治療目的での大麻の解禁を求める声が高まっていた。
10・16	ベネズエラ	ベネズエラのマドゥロ(Nicolás Maduro Moros)政権は、米国が支援し、メキシコシティで4回目が予定されていた野党側との対立緩和を目指した対話を停止したと発表した。マドゥロ政権と米国との緊張がさらに高まる恐れが出てきた。
10・20	キューバ 日本	キューバが日本を含むパルクラブ(主要債権国会議)と債務の返済猶予で合意したことが分かった。2021年11月が期限だった年間の支払いを2022年に延期する。
10・21	アルゼンチン	アルゼンチンの約1億9000万年前の地層から、恐竜80匹の骨や100個以上の卵の化石がまとまって見つかった。地元の博物館などの国際研究チームは「恐竜が群れをつくって暮らしていたことを示す最古の証拠」とみている。
10・22	中南米	貧困や政情不安を逃れるために、中南米から米国を目指す移民希望者の拘束数が2021年、過去最多を更新した。トランプ(Donald John Trump)前政権から一転、移民に寛容な姿勢を示したバイデン政権の影響であるとみられる。
10・23	コロンビア	コロンビア政府は、麻薬密売組織「クラン・デル・ゴルフオ」の首領であるダイロ・アントニオ・ウスガ(Dairo Antonio Usuga)容疑者を逮捕したと発表した。米国への大量のコカイン輸出や警官殺害などの容疑がかかっていた。
10・27	ブラジル	ブラジルの新型コロナウイルス対策に関する上院の調査委員会は、連邦検察に対し、「政府が国民を集団感染させようとした」などとして、ボルソナロ大統領を人道に対する罪など9つの罪で訴追するよう求めた。
10・27	南米	南米サッカー連盟は、国際サッカー連盟(FIFA)が検討を進めるW杯の2年に1度の隔年開催案について、実現すれば強豪ブラジルを含めた加盟国がボイコットすると明らかにした。
11・1	ブラジル	ブラジルの名ピアニスト、ネルソン・フレイレ(Nelson Freire)さんが、リオデジャネイロの自宅で死去した。77歳だった。
11・1	ブラジル 日本	キッコーマンはブラジルで自社名ブランドの本醸造醤油の生産と出荷を始めること発表した。従来は輸入品や買収先ブランド名の製品を販売していた。将来的にはブラジルから南米の他国にも輸出する考え。

11・2	中南米	太平洋に面する中南米4ヵ国(コスタリカ、エクアドル、コロンビア、パナマ)は、それぞれの海洋保護区を拡大し、50万平方キロメートルを超える1つの巨大保護区を作る構想を共同発表し、宣言文書に署名した。
11・5	ブラジル	ブラジル南東部ミナスジェライス州で、人気歌手マリア・メンドンサ(Marília Dias Mendonça)さんらに乗せた小型機が墜落しメンドンサさんを含む5人が死亡した。メンドンサさんはコンサート出演のため南東部の都市に向かっていた。
11・8	ニカラグア	ニカラグアで行われた大統領選挙で現職の左派ダニエル・オルテガ(Daniel José Ortega Saavedra)氏が勝利を確実にしたと、複数の欧米メディアが報じた。連続4選、通算5度目の当選になる。政敵を排除して行われた選挙に、国内外から強い批判が出ている。
11・9	コロンビア 日本	来日したコロンビアのラミレス(Marta Lucia Ramirez)大統領兼外相と岸田首相が首相官邸で会談し、経済連携協定(EPA)交渉が重要だとの認識で一致した。首相は、コロンビアのベネズエラからの避難民受け入れに敬意を表した。
11・11	コスタリカ	気候変動対策を進めるため、世界の石油・ガスの生産廃止をめざす国際的な枠組みを、デンマークとコスタリカが発足させた。新たな油田などの探鉱権を認めず、自然エネルギーへの転換に必要な知見を共有する。
11・11	ブラジル	W杯南米予選はサンパウロなどで4試合が行われ、首位ブラジルがコロンビアを1-0で下し、第1回から唯一となる22大会連続の本大会出場を決めた。
11・13	ホンジュラス	台湾と外交関係を持つホンジュラスのエルナンデス(Juan Orlando Hernández Alvarado)大統領が台北市内でツァイ(蔡英文)総統と会談した。中国がホンジュラスに台湾との断交圧力を強める中、台湾は直接会談の場を設け対抗した。
11・14	アルゼンチン	アルゼンチンで議会選挙の投開票が行われ、与党の左派連合が上院、下院ともに議席を減らす見通しとなった。議会選は、4年ごとの大統領選の「中間選挙」と位置づけられており、結果の背景には政府の新型コロナウイルス対策への国民の不満があるとされる。
11・16	ペルー	ペルーで禁錮25年の刑で服役しているフジモリ元大統領について、トレス(Aníbal Torres Vásquez)法務・人権相は、人道的恩赦も考え得ると述べた。フジモリ氏は近年、心臓の問題で入退院を繰り返しており、10月には手術を受けた。
11・18	ブラジル	世界最大の日系人社会があるブラジルで広く読まれてきた邦字紙「ニッケイ新聞」が12月18日付で廃刊することを発表した。日本語を読める読者の減少と新型コロナウイルスの大流行で経営が悪化していた。
11・18	ブラジル	ブラジルの北西部9州からなるアマゾン地方の森林が、2020年8月～2021年7月の1年間で長野県とほぼ同じ広さに相当する1万3235平方kmも消失したことが、ブラジル国立宇宙研究所の発表によりわかった。消失面積は前年の同時期より22%も増加している。

11・18	メキシコ	北米3カ国首脳会談が米首都ワシントンで開かれた。新型コロナウイルス対策などで連携を強化することで合意した一方、メキシコが進める電力市場の改革や米国の電気自動車(EV)の優遇策など対立する政策も浮き彫りとなった。
11・19	ニカラグア	米州機構(OAS)のアルマグロ(Luis Almagro)事務総長は、ニカラグアの代表から脱退手続きを求める文書を受け取ったと明らかにした。オルテガ大統領が連続4選を決めたニカラグア大統領選について、OASは非難決議を採択している。
11・19	ブラジル	ブラジルのボルソナロ大統領は、2022年10月の大統領選での再選をにらみ、低所得者層向けの新たな現金給付策を導入する計画だ。平均支給額をこれまでの政策の2倍以上に高め、対象世帯も15%ほど増やす。
11・21	パラグアイ	台湾と外交関係をもつパラグアイのアセベド(Euclides Acevedo Candia)外相は「インド太平洋地域との関係を重視するなかで、台湾は戦略的に重要だ」として今後も台湾との関係に変更はないとの見方を示した。
11・21	ベネズエラ	ベネズエラで統一地方選が行われ、独裁的な反米左派のマドゥロ大統領に反発し、主要選挙のボイコットを続けてきた野党連合が4年ぶりに参加した。最も注目された州知事選では、23州のうち20州を与党が制した。
11・22	パラグアイ	パラグアイのアセベド外相と林外相が東京都内で会談し、投資協定の早期締結に向け交渉を加速化させることで一致した。林氏は、インフラ整備などを支援することを伝えた。
11・22	メキシコ	メキシコのロペスオブラドール大統領は自身が進める国内の主要インフラ工事について、情報開示など必要な手続きを大幅に簡略化する仕組みを導入した。野党や政府機関は情報隠蔽の懸念があると反発している。
11・23	ベネズエラ	欧州連合(EU)は、選挙管理団を送っていた21日のベネズエラの統一地方選を巡り、選挙の環境の改善が見られたとしつつ、野党候補者への恣意的な立候補禁止や、メディアへの不平等なアクセスなどの「構造的な欠陥」があると指摘した。
11・24	メキシコ	メキシコのロペスオブラドール大統領は、メキシコ銀行(中央銀行)の次期総裁に初の女性となるロドリゲス(Victoria Rodríguez Ceja)財務公債省次官を任命すると表明した。ロペスオブラドール氏は6月にエレラ(Arturo Herrera Gutiérrez)前財務公債相を任命していたが、自ら決めた人事を覆した。
11・25	ブラジル	ブラジル・リオデジャネイロの連邦地裁は、2016年リオ五輪招致に絡む汚職に関与したとして、同国オリンピック委員会のカルロス・ヌズマン(Carlos Arthur Nuzman)前会長に禁錮30年11カ月の有罪判決を言い渡した。
11・25	ペルー	ペルーの野党は「道徳的な能力の欠如」を理由とし、カスティージョ大統領の弾劾を求める提案を議会に出した。弾劾の是非を問う審議に入るには、議会で52議員の賛成が必要になる。
11・29	アルゼンチン	サッカー専門誌「フランス・フットボール」は、2021年の最優秀選手賞「バロンドール」にアルゼンチン代表FWリオネル・メッシ(パリ・サンジェルマン)を選出したと発表した。メッシは歴代最多を更新する7度目の受賞を果たした。

11・30	コロンビア	米商務省は南米コロンビアの左翼ゲリラ・コロンビア革命軍(FARC)のテロ組織指定を解除すると発表した。FARCは2016年に政府と和平合意を結んで合法政党に移行しており、「FARCは正式に解散し、武装解除した」と認定された。
11・30	バルバドス	バルバドスが英国のエリザベス(Elizabeth the Second)女王を国家元首とする立憲君主制から共和制に移行した。主に英国の元植民地の国々で構成する機構「英連邦」には残る見通しで、英連邦に残るメリットは維持し、英国もカリブ海地域での影響力減退を防いだ形となった。
11・30	ホンジュラス	ホンジュラスの大統領選で、対立候補が敗北を認め、左派野党連合のシオマラ・カストロ(Xiomara Castro)氏の当選が確実になった。親中派のカストロ氏は選挙戦で、台湾との断交と中国との国交締結の可能性を示唆していた。
12・2	ブラジル	ブラジル地理統計院が発表した7～9月期の実質国内総生産(GDP)は前四半期比で0.1%減となった。4～6月期(0.4%減)に続く2四半期連続のマイナス成長で、景気後退局面を迎えた。干ばつによる農業の不振が響いたと見られる。
12・6	ブラジル 日本	2021年度のJリーグ表彰式が行われ、最優秀選手賞(MVP)に川崎のFWで元ブラジル代表のレアンドロ・ダミアン(Leandro Damiano da Silva dos Santos)が初めて選ばれた。得点王にも輝き、9人目となるMVPと得点王のダブル受賞となった。
12・7	チリ	チリの議会は同性婚を認める法案を可決した。従来は反対していた中道右派のピニェラ(Sebastián Piñera Echeñique)大統領が6月に支持する意向を表明し審議が進展。法案は同氏の署名で成立する見通し。
12・9	ニカラグア	ニカラグアは外交関係を結ぶ台湾と断交して中国と国交を結んだと発表した。中南米では中国の影響力拡大を背景に台湾と断交する動きが相次いでおり、ニカラグアの決定は他の国にも影響する可能性がある。
12・9	メキシコ	メキシコの国立統計地理情報院が発表した2021年11月の消費者物価指数は前年同月比7.37%上昇し、2021年1月以来、約21年ぶりの高水準だった。中央銀行は利上げを続けているが、インフレの加速を抑えられていない。
12・12	ニカラグア	台湾と断交し中国との国交を回復したニカラグアに、中国製の新型コロナウイルスのワクチン20万回分が届いた。中国がニカラグアに対し、外交政策を変更した見返りを与えた形となった。
12・12	ブラジル	国際パラリンピック委員会(IPC)は総会で役員を改選し、会長選では2017年から現職のアンドルー・パーソンズ(Andrew Parsons)会長(ブラジル)が再選された。任期は4年。
12・14	アルゼンチン	サッカーの元アルゼンチン代表で、昨年11月に死去したマラドーナ(Diego Armando Maradona)さんを追悼する「マラドーナ・カップ」が、リヤドで開催された。ボカ・ジュニアーズとバルセロナが対戦し、ボカが1-1からのPK戦を制した。

12・14	ハイチ	ハイチの都市カパイシアンで、ガソリンを積んだタンクローリーが横転、爆発し、60人以上が死亡した。深刻なガソリン不足、石油製品の値上がりに苦しむ市民が、漏れ出したガソリンを求め事故現場に集まり被害が拡大したとの情報もある。
12・14	ブラジル	ブラジルの旅客機大手エンブラエルが「空飛ぶ車」として知られる電動垂直離着陸機(eVTOL)の受注を増やしている。2026年の商用化に向け開発中で、富裕層の移動手段として一般的なヘリコプターの代替需要をにらんでいる。
12・15	アルゼンチン	サッカーの元アルゼンチン代表で、スペイン1部リーグのバルセロナに所属するFWアグエロ(Sergio Leonel Agüero del Castillo)が、心臓疾患を理由に現役引退を発表した。アグエロはアルゼンチン代表では通算42得点を挙げた。
12・15	ベリーズ	アメリカのバイデン大統領は、駐ベリーズ大使にフィギュアスケート元世界女王のミシェル・クワン(Michelle Wing Kwan)氏を指名した。クワン氏は1998年の長野五輪で銀メダルを獲得し、米国の国民的スターとなった。
12・16	アルゼンチン	韓国鉄鋼大手ポスコはアルゼンチンでのリチウム生産プロジェクトに総額8億3000万ドル(約950億円)を投じると発表した。2018年にオンブレムエルト塩湖の権益を買収しており、22年上半期に塩湖そばにリチウム抽出工場を着工する。
12・16	ハイチ	ハイチで米国人宣教師やその家族ら17人がギャングに誘拐された事件で、宣教師が所属するキリスト教系団体は、「全員の安全が確保された」と発表した。12月上旬までに5人が解放され、16日までに12人が解放された。
12・16	ブラジル	国際通貨基金(IMF)は2022年6月末までにブラジル事務所を閉鎖すると明らかにした。ボルソナロ政権内にはIMFへの不満があった。現在の代表者の任期終了に伴い、IMFとブラジル政府が閉鎖で合意した。
12・16	南米 アルゼンチン チリ	オーストラリアの鉄鉱石大手フォーテスキュー・メタルズ・グループがアルゼンチンで84億ドルを投じ再生可能エネルギーからグリーン水素を製造する計画を表明した。製造コストが低い南米では各地でプロジェクトが立ち上がっており、チリでも欧州企業が中心となった大規模プラントの建設計画が相次いでいる。
12・19	チリ	チリで行われた大統領選の決選投票で、左派のガブリエル・ボリッチ(Gabriel Boric)下院議員が初当選を決めた。同氏は格差是正を訴え、富裕層への課税強化や年金制度改革などを主張している。TPPの批准には慎重姿勢だ。
12・20	チリ	チリで通貨ペソが対ドルで前週末に比べ4%ほど下落して過去最安値をつけ、株価は6%超下落した。19日の大統領選で左派のボリッチ下院議員が勝利し、鉱山会社への増税や自由貿易に慎重な政策を進めるとの懸念が膨らんでいた。
12・21	アルゼンチン	英豪資源大手のリオテントはアルゼンチンのリチウム権益などを8億2500万ドル(約940億円)で買収すると発表した。世界的に脱炭素の流れが進む中、電気自動車(EV)の電池に使われ需要増が見込まれるリチウム事業を強化する。

12・22	ペルー 日本	1990年に日系人として初めて大統領に当選したフジモリ (Alberto Kenya Fujimori Inomoto) 氏の来日をめぐる文書をまとめたファイルを外務省が公開した。フジモリ氏は訪日の目的について、経済支援要請や観光の呼びかけに加え、「日本の親族訪問というセンチメンタリズム」と語っていた。
12・26	ニカラグア	ニカラグア政府は、断交した台湾が大使館として使用していた建物を没収し、中国に引き渡す方針を示した。台湾の外交部(外務省)は「財産の不法占拠と中国への違法な譲渡は受け入れられない」と抗議する声明を出した。
12・27	エクアドル	エクアドルがTPPへの加盟を申請した。同国外務省がツイッターで、申請書類を取りまとめ役の新ゼラールに提出したことを明らかにしていた。原油やバナナなどの輸出拡大を目指す。
12・28	アルゼンチン	昨年11月に亡くなったサッカー界のスーパースターで元アルゼンチン代表のディエゴ・マラドーナさんの弟で、かつて日本でもプレーしたウーゴ・マラドーナ (Hugo Hernán Maradona) さんが心停止のため死去した。52歳だった。
12・28	ブラジル	ブラジル北東部バイア州で数週間にわたって大雨が続き、大規模な洪水が起きた。気象当局によると、バイア州の12月の降水量はこの32年間で最大で、州内の多くの自治体が非常事態宣言下にある。

参考資料

- (1) 開蔵IIビジュアル
- (2) 日経テレコン21
- (3) 読売新聞(2021年)

《資料》

ラテンアメリカ日誌－2022年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・3	ハイチ	ハイチの首相府はアリエル・アンリ(Ariel Henry)首相が1日に暗殺未遂にあったと発表した。首相は無事だったが、銃撃戦で1人が死亡、少なくとも2人が負傷した。
1・4	ペルー	ペルーの検察は、カステイジョ(José Pedro Castillo Terrones)大統領に対する汚職疑惑で仮捜査に入ったと発表した。同氏は政府がかかわるインフラ工事の入札や民間の石油企業との取引をめぐり、特定の企業に便宜を図った疑惑が持たれている。
1・6	アルゼンチン	英豪資源大手のリオテントはアルゼンチンのリチウム権益などを8億2500万ドル(約940億円)で買収すると発表した。オーストラリアに本社を置くリンコン・マイニングがアルゼンチン内陸部で手がける「リンコン・リチウム事業」を買収する。
1・6	ブラジル	ブラジル政府は、中央部に広がるサバンナ、セラード地域での森林破壊の監視を、資金不足により4月から取りやめる見通しであることが有力ニュースサイトG1で報じられた。
1・7	ブラジル	ブラジル自動車工業会(ANFAVEA)がまとめた2021年の生産台数は224万8253台と、20年比で12%増加した。2年ぶりに前年比プラスだが、19年に比べると2割以上少ない。世界的な半導体不足と新型コロナウイルスの感染拡大が響いた。
1・9	ベネズエラ	ベネズエラ西部バリナス州でやり直しの州知事選が行われ野党候補が勝利した。同州は反米左派の故ウゴ・チャベス(Hugo Rafael Chávez Frías)前大統領の出身地で、後継のマドウロ(Nicolás Maduro Moros)政権にとっては痛手となった。
1・10	ニカラグア	昨年12月に台湾と断交し中国と国交回復したニカラグアが、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に協力する覚書を中国政府と交わした。オルテガ(Daniel José Ortega Saavedra)大統領が自身の大統領就任式で明らかにした。
1・12	中南米 日本	株式会社読売巨人軍と国際協力機構(JICA)は2026年までの連携協定を新たに結んだ。両者は2015年からアジアや中南米などで元巨人選手による野球教室や道具の提供を通じた普及活動を展開。今後は女子選手の指導にも取り組む。
1・13	エルサルバドル	エルサルバドルでジャーナリストや人権団体の活動家らのスマートフォンがハッキングされていたことがわかった。政府機関向けに販売されるイスラエル企業のスパイウェアが使われていた。エルサルバドルの大統領府は関与を否定した。

1・14	メキシコ 日本	トヨタ自動車系部品メーカーのデンソーは、メキシコの工場がハッカー集団からサイバー攻撃を受けたと明らかにした。工場のパソコン約20台で、データを復元する代わりに身代金を請求するウイルス「ランサムウェア」の感染が確認された。
1・18	アルゼンチン	アルゼンチンのカフィエロ (Santiago Andrés Cafiero) 外相は、ワシントンでプリンケン (Antony John Blinken) 米国務長官と会談した。アルゼンチンが国際通貨基金 (IMF) と進める450億ドル (約5兆1500億円) 規模の債務再編交渉をめぐり、米国に支援を求めた。
1・18	プエルトリコ	米連邦地方裁判所は、米自治体の財政破綻では最大となった自治領プエルトリコの債務再編計画を承認した。再編計画では対象となる330億ドルの債務を8割減の74億ドルまで減らす。計画によって返済額は500億ドル強減ることになる。
1・18	ペルー	トンガ沖で発生した海底火山の噴火の影響でペルー北西部の海岸で津波が起き、2名の死者が出た。また、高波であおられたタンカーから原油が流出し、首都リマ近郊で海岸約1万8000㎡が汚染された。
1・19	ホンジュラス	台湾の総統府は、外交関係のあるホンジュラスで27日に開かれる新大統領の就任式に頼清徳副総統を派遣すると発表した。ホンジュラスとの友好をアピールし、断交圧力を強める中国に対抗する。
1・20	キューバ	キューバ検察は2021年7月の大規模デモの参加者790人を訴追し、最長で禁錮30年を求刑した。政府の強硬姿勢の背景には、長引くコロナ禍の経済難による市民の不満から、反体制運動が再燃しかねないとの危機感がある。
1・25	エルサルバドル	IMFはエルサルバドルに対し、暗号資産 (仮想通貨) のビットコインを法定通貨から外すよう求めた。金融の安定や消費者保護へのリスクを指摘し、同国が2022年中に発行する予定のビットコインと連動した国債についても懸念を示した。
1・25	メキシコ	警視庁は、メキシコから密輸された覚醒剤計約169kg (末端価格約100億円) を押収し、暴力団組員ら男女7人を逮捕した。覚醒剤は船舶関連資材の中などに隠されていた。発送元はメキシコ最大級の麻薬カルテルCJNGとみられる。
1・27	ホンジュラス	ホンジュラスでシオマラ・カストロ (Iris Xiomara Castro Sarmiento) 新大統領が就任した。昨年の大統領選では台湾と断交し中国と国交を結ぶ考えを示していたが、就任にあたり、台湾との関係を維持することを表明した。
2・1	ペルー	ペルーのカスティジョ大統領は内閣改造を実施し、2021年7月の政権発足から半年で3人目となる首相には弁護士出身で穏健派の議員を指名した。2021年10月に続いて4ヵ月弱での大幅な内閣改造となり、政権の安定は遠い。
2・1	メキシコ	メキシコ銀行 (中央銀行) が発表した外国からの2021年の送金額は前年比27%増の515億9400万ドル (約5兆9000億円) と過去最高を更新した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、送金への依存度が高まっている。
2・3	中南米	ロシアは中南米との関係強化に向けて動いている。米国の「裏庭」とされてきた中南米への影響力を広げることで、自らが勢力圏とみなすウクライナに米国が介入しないようけん制する狙いがある。

2・4	ペルー	ペルーのカスティージョ大統領は、内閣改造実施からわずか3日で内閣の再改造を発表した。半年で3人目の首相となる議員に、家庭内暴力の疑惑が浮上したためだ。
2・9	メキシコ 日本	アボカドの卸値が、東京市場では1月下旬に1キロ400円と、前年同期に比べ6%高くなっている。主力のメキシコ産の入荷量が、隔年で収量が減る「裏年」にあたるため、11%少なく品薄気味なうえ、海上輸送費の上昇も重なったためだ。
2・11	ブラジル メキシコ	通貨安とインフレを抑制するための、新興国の利上げ圧力が強まっている。ブラジルやメキシコは景気後退が懸念されているにもかかわらず利上げが止まらない。干ばつや新型コロナウイルス、資源価格の高騰などが影響している。
2・15	ブラジル	ブラジル南東部リオデジャネイロ州で、集中豪雨による土砂崩れや洪水が起き、山間部のペトロポリス市で少なくとも94人が死亡した。この地域では2011年にも集中豪雨による水害があり、900人以上が死亡した。
2・18	メキシコ	米農務省は、安全上の懸念が生じたとして一時的に停止していたメキシコ産のアボカドの輸入を再開すると発表した。今後はメキシコの地元政府や生産者の団体と連携して治安対策を強化していく。
2・20	チリ	ゴルフのジェネシス招待で、チリ出身23歳のホアキン・ニーマン(Joaquin Niemann)が、初日から最終日まで首位を走り抜けて完全優勝を達成した。この大会での完全優勝は1969年以来。
2・21	チリ	チリの首都サンティアゴの国立自然史博物館に保存されている「タウ」と呼ばれるモアイ像が152年ぶりにチリ領イースター島に帰還することになった。2018年に島民からタウの返還を求める声が上がリ、政府が対応を検討していた。
2・22	キューバ	ロシアがキューバに対して債務の返済を猶予することがわかった。経済状況が厳しいキューバにロシアが配慮する一方、キューバはロシアへの制裁を発表した米国を非難する声明を出した。
2・22	メキシコ 日本	トヨタ自動車が高級車ブランド「レクサス」を新興国に広げている。2021年12月にはメキシコで販売を始めた。メキシコはガソリンが高額で、政府のガソリン車やディーゼル車への規制も厳しいため、ハイブリッド車(HV)を積極的に売り出している。
2・25	メキシコ	米通商代表部(USTR)は、メキシコの環境保護が米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の基準を満たしていないと指摘し、同国政府に協議を要請したと発表した。
2・27	ブラジル	ブラジルのボルソナロ(Jair Messias Bolsonaro)大統領は記者会見で、ロシアのウクライナ侵攻を巡り、「どちらの側にもつかず、中立を保つ」と語った。対露制裁についても、肥料の輸入に影響が出るなどとして、否定的な考えを示した。
3・1	ベネズエラ	ロシアのプーチン(Vladimir Vladimirovich Putin)大統領とベネズエラのマドゥロ大統領が電話協議を行った。プーチン氏はウクライナ情勢について説明し、マドゥロ氏はロシアへの支持を表明した。

3・2	中南米	ロシアのウクライナ侵攻に対する国連緊急特別総会の採決で、キューバとニカラグアが棄権、ベネズエラは投票資格がなく参加しなかった。ベネズエラとキューバ、ニカラグアの3カ国はこれまで、ロシアを擁護する姿勢を示していた。
3・3	キューバ	在キューバ米大使館は、移民ビザ(査証)の発給を再開すると発表した。大使館では2016～17年に多数の職員が「ハバナ症候群」と呼ばれる原因不明の難聴やめまいを訴えたため、人員と業務を大幅に縮小していた。
3・5	ベネズエラ	米政府は南米ベネズエラに対する経済制裁の緩和に向けて協議に入った。ロシアから距離を置くように促す狙いに加え、原油高騰対策の一環であるとも言われている。
3・8	ペルー	トンガでの海底火山噴火の影響で起きたペルーでの原油流出事故について、国連などの報告によると、海洋汚染の範囲は1400ヘクタール以上にのぼり、環境や経済への影響は最長で10年に及ぶと試算された。
3・9	メキシコ	ダイキン工業はメキシコ産の蛍石から半導体生産に使われるフッ化水素酸(フッ酸)をつくる技術を開発した。輸入量の9割以上を占める中国産への過度の依存のリスクを減らすため、埋蔵量で中国を上回るメキシコから蛍石を輸入し安定調達を狙う。
3・10	メキシコ 日本	サカタのタネは、メキシコのシナロア州クリアカン市に研究拠点を開設したと発表した。14ヘクタールの土地および関連施設を取得し、中米市場向けの研究拠点として運営。トマトやトウガラシなどの品種開発やマーケティングを強化する。
3・11	チリ	チリのガブリエル・ボリッチ(Gabriel Boric Font)氏が36歳で同国史上最年少の大統領に就任した。格差是正や社会保障の充実を訴える左派政治家だが、域内左派のキューバやベネズエラとは一線を画す。人権重視や報道の自由を訴え中南米左派像の刷新を狙う。
3・14	チリ	チリのボリッチ大統領は記者会見で、環太平洋経済連携協定(TPP)の批准に関して、新憲法の制定後に議論を先送りする考えを示した。チリはTPPに署名済みで、批准に向けた国内手続きは上院の承認を残すのみとなっている。
3・15	ブラジル	ブラジル保健省は、新型コロナウイルスの変異型「デルタ型」と「オミクロン型」の特徴を併せ持つ混合変異型「デルタクロン型」の同国初の感染者を確認したと明らかにした。
3・17	アルゼンチン	アルゼンチン議会は、IMFと合意した450億ドル(約5兆3000億円)規模の債務再編案を承認した。新たな計画では返済開始は2026年に先送りされ、34年に完了する。
3・20	ベネズエラ	ベネズエラ南部パリマで、先住民族ヤノマミとベネズエラ軍がWiFiの使用を巡って言い争いになり、軍が発砲。ヤノマミの4人が死亡した。ヤノマミ所有のWiFiルーターが基地内に太陽光発電がある軍に貸し出されており、軍が無断でパスワードを変更していた。
3・21	メキシコ	メキシコシティ近郊で新空港が開業した。メキシコのロペスオブラドル(Andrés Manuel López Obrador)大統領は前政権の空港の建設計画を破棄し、自身主導で別の場所の新空港をつくった。投資効果を疑問視する声もあがっている。

3・24	中南米	中南米で中央銀行デジタル通貨(CBDC)の導入に向けた動きが広がっている。ジャマイカが3月中にも導入するほか、メキシコやブラジルも2024年までの導入・実施を目指している。
3・26	中米 カリブ地域	英国のウィリアム王子(William Arthur Philip Louis)は旧英植民地のバリーズ、ジャマイカ、バハマの3カ国を歴訪した。歴史の清算を求める機運の高まりから、王子は各国の共和制移行を容認する異例の発言に踏み込んだ。
3・27	エルサルバドル	エルサルバドルの国会は、国内で殺人事件が急増しているとして非常事態宣言を出した。宣言前日に犯罪組織同士の抗争が発生するなどし、1日で62人が殺された。市民も犠牲になったとみられる。
3・28	ペルー	ペルー議会は、カスティージョ大統領に対する弾劾の提案を否決した。野党が「道徳的な能力の欠如」を理由に弾劾を求めている。
3・28	ホンジュラス	ホンジュラスの最高裁は、米国への麻薬密輸容疑などで逮捕されたフアン・エルナンデス(Juan Hernández)前大統領の米国への身柄引き渡しを決定した。コカインの密輸への関与と収賄疑惑などで、米側の要請に基づき当局が逮捕していた。
4・3	コスタリカ	コスタリカで大統領選の決選投票があり、中道右派の社会民主進歩党のロドリゴ・チャベス(Rodrigo Chaves Robles)前財務相が、中道の国民解放党のホセ・マリア・フィグレス(José María Figueres Olsen)元大統領を破って初当選を決めた。
4・5	ブラジル	トヨタ自動車のブラジル現地法人は、ブラジルで車部品をつくるサンバルナルド工場(サンパウロ州)を閉鎖すると発表した。生産を集約するのが目的だ。同工場は、トヨタ自動車海外で初めて完成させた生産拠点だった。
4・5	ペルー	ペルー政府は市民に対して外出禁止令を発動した。ウクライナ情勢の緊迫を背景にした燃料や食料品の値上がりに対してトラックやバスの運転手らが抗議デモをし、その一部が暴徒化しているためだ。
4・5	中南米	外国為替市場で中南米通貨が対ドルで上昇している。ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が上昇するなか、豊富な資源を抱える中南米諸国には経済的に追い風になるとの見方が浮上し、株価も上昇基調にある。
4・8	ブラジル	日産自動車は小型車「キックス」を生産するブラジルの工場に、2億5000万ドル(約310億円)を投資すると発表した。新型車の製造や工場の自動化などを進める考えだ。
4・8	ペルー	ペルーの憲法裁判所は、服役中のフジモリ(Alberto Kenya Fujimori)元大統領の釈放を認めた。それに対し米州人権裁判所は、ペルー政府に「深刻な人権侵害に対する免責につながる」として差し止めに勧告。政府は従う方針。
4・8	メキシコ	メキシコ人の富豪カルロス・スリム(Carlos Slim Helú)氏が創業したメキシコ通信大手アメリカ・モバイルは2022年中に高速通信規格5Gの通信網の整備に18億ドル(約2200億円)を投じる。同社が支配的な地位を保っている通信市場で、競争を迫撃する構えだ。

4・12	アルゼンチン	アルゼンチンの約9000万年前の白亜紀の地層から、翼を広げた大きさが9mに達したとみられる巨大翼竜の新種の化石が見つかった。南米では最大で、ギリシャ語で「死の竜」などを意味する「タナトスドラコン・アマル」という名前が付けられた。
4・12	チリ 日本	フランス東部ブザンソンで2016年、留学中の筑波大生黒崎愛海さんが行方不明になった事件で、殺人罪に問われたチリ人の元交際相手の被告の判決公判が行われ、裁判所は被告に禁固28年(求刑・終身刑)を言い渡した。
4・13	ブラジル 日本	新電力の自然電力は子会社の自然・インターナショナルを通じ、現地の不動産開発企業の子会社と共同でブラジルで新たに太陽光発電所を17ヵ所建設すると発表した。
4・14	ブラジル	主要20ヵ国・地域(G20)の枠組みからの排除論が出ているロシアの財務相が、ブラジル経済相に支援を求める書簡を送った。IMFや世界銀行といった経済、金融の国際的な枠組みから外されないようブラジルに協力を求めた。
4・15	メキシコ	米テキサス州が不法移民への懸念を理由に入国検査を厳しくし、反発したメキシコのトラック運転手が国境で抗議デモを繰り返している。それにより、米国とメキシコの国境で深刻な物流の停滞が続いている。
4・15	中南米	米国務省は、バイデン政権の最重要課題の一つである中米からの移民問題に関し、米州閣僚会議を主催すると発表した。北米と中南米カリブ諸国の20ヵ国以上の外相らが参加する。
4・17	メキシコ	メキシコ議会下院は、ロペスオブラドール大統領が提出した電力国有化に関する憲法改正案を否決した。野党議員の反対で憲法改正に必要な3分の2以上の賛成を得られなかった。
4・20	メキシコ	韓国LG電子は、カナダの車部品大手マグナ・インターナショナルとの合弁会社がメキシコで電気自動車(EV)向けの部品工場を建設すると発表した。生産設備の投資金額は約1億ドル(約130億円)で23年に稼働する。
4・21	キューバ	米国務省とキューバ外務省の高官がワシントンで会談し移民問題について協議した。バイデン政権発足後、最も高いレベルの会談となった。移民抑制に向けた対応を米国がキューバ側に求めたとみられる。
4・21	ペルー 日本	住友商事が南米最大級の金鉱山、ペルー北部のヤナコチャ鉱山の権益5%を米資源大手ニューモントに売却することがわかった。
4・22	ブラジル	ブラジルのリオデジャネイロで南米最大の祭典「リオのカーニバル」が2年ぶりに開催された。新型コロナウイルスの影響で、昨年は約90年の歴史で初めて中止され、今年も2ヵ月延期されていた。
4・23	中米 カリブ地域	米バイデン政権は3月、ウクライナ人の難民のうち10万人を受け入れると表明。メキシコを経由して米国に向かうウクライナ難民が急増している。一方で、中米やカリブ海から米国に入国を希望する人々は厳しい規制により入国許可がおりない状況が続いている。

4・24	ニカラグア	ニカラグアは、米国と中南米・カリブ諸国でつくる地域協力機構「米州機構」(OAS)から脱退すると発表した。強権化を進めるオルテガ大統領が連続4選を決めた大統領選について、OASが非民主的であるとの非難決議を採択。反発した政権が、OASから脱退する意向を表明していた。
4・26	アルゼンチン 日本	国立科学博物館などの国際チームは、アルゼンチンで新種の大型肉食恐竜の化石を発見したと、英科学誌に発表した。全長9メートル以上、体重5トンだったと推定され、「マイブ・マクロソラックス」と名付けられた。
4・29	ブラジル	ブラジル政府は工業品税 (IPI) を35%引き下げると官報で公示した。工業品税の減税規模は2022年に総額234億レアル、23年には274億レアル、24年に293億レアルにおよぶ見通し。
4・30	メキシコ	メキシコで麻薬組織の不正などを取材するジャーナリストの殺害事件が後を絶たない。2022年に入ってからすでに8人が犠牲になっており、最多だった2017年の12人を上回るペース。ロペスオブラドル大統領の責任を問う声が出ている。
4・30	メキシコ 日本	富士フィルムホールディングスは、米ゼロックスとの提携解消に伴い、4月末からメキシコでの複合機の販売を始めた。世界的に複合機市場が縮小する中、需要が見込めるメキシコを足がかりに北米などへの販路拡大を目指す。
5・1	ブラジル	聴覚障害者の国際スポーツ大会、第24回デフリンピック夏季大会がブラジル南部のカシアスドスルで開幕した。大会には77ヵ国・地域が参加。ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアと、同国を支援するベラルーシの選手は参加を認められなかった。
5・4	ブラジル 日本	元ブラジル代表で2002年サッカー・ワールドカップ (W杯) 優勝メンバーのエジミウソン・モラエス (José Edmilson Gomes de Moraes) 氏が、サッカーを続けることが困難な日本の子どもを支援する財団「エジミウソンファンズ・アジア」を設立した。
5・4	メキシコ	米大リーグ、レッドソックスなどで活躍した田沢純一投手が、メキシコのドウランゴと契約したとメキシカンリーグ公式サイトが伝えた。田沢投手はプロ野球を経ず、2008年にレッドソックス入団。2013年に救援としてワールドシリーズ制覇に貢献した。
5・6	キューバ	キューバの首都ハバナ旧市街の「サトガ・ホテル」でガス漏れが原因とみられる爆発があり、45人が死亡、99人が負傷した。サトガは5つ星ホテルで、格調高い建物は1879年に完成した。
5・7	ブラジル	ブラジルのルラ (Luiz Inácio Lula da Silva) 元大統領が、10月の大統領選に向けた立候補を正式に表明した。左派の同氏は、貧困対策を重視し環境問題にも配慮する意向で、世論調査の支持率で首位に立つ。
5・9	メキシコ	メキシコの国立統計地理情報院 (INEGI) が発表した2022年4月の消費者物価指数は、前年の同月と比べて7.68%上昇した。2001年1月以来、約21年ぶりの高水準だった。野菜や果物などの食料品の価格が大幅に上がった。

5・11	エクアドル	国際サッカー連盟(FIFA)はW杯カタール大会の南米予選を4位で通過したエクアドル代表選手の素性を調査すると発表した。選手1人が国籍や生年月日を偽り、代表戦に出場する資格がなかった可能性が指摘されている。
5・12	ブラジル 日本	ブラジル南部のカシアスドスルで開催中の第24回デフリンピック夏季大会に参加している日本選手団は、選手団に新型コロナウイルスの感染者が出ている状況を受け、全競技の出場を辞退すると発表した。
5・24	ブラジル	ブラジル政府は輸入関税を10%引き下げると告示した。関税がかかる製品のうち87%が対象となり、減税規模は37億レアル(約960億円)を見込む。
5・24	メキシコ	メキシコで人工妊娠中絶を希望する米国の女性を受け入れる環境の整備が進んでいる。米連邦最高裁が女性の中絶を憲法上の権利だと認めた1973年の判例を覆す判断を示す可能性が浮上していることが背景だ。
5・26	ベネズエラ 日本	ベネズエラで始まった青少年向けの音楽教育プログラム「エル・システム」を大阪府豊中市が日本センチュリー交響楽団との協力で進める。自治体とプロのオーケストラが協力するエル・システムの取り組みは日本では初めて。
5・29	コロンビア	コロンビアで現職大統領の任期満了に伴う大統領選の投票が行われ、元ゲリラの左派グスタボ・ペトロ(Gustavo Francisco Petro Urrego)氏が首位に立った。企業家で「コロンビアのトランプ」と呼ばれるロドルフォ・エルナンデス(Rodolfo Hernández Suárez)氏が2位につけた。
5・29	ブラジル	ブラジル北東部ペルナンブコ州で強い雨が続き、少なくとも84人が死亡した。州都レシフェ周辺では12件の地滑りが発生した。ブラジルでは最近、集中豪雨による被害が相次いでいる。
5・29	中南米	中南米では中国・人民元の保有が増加している。米ゴールドマン・サックスによると、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルーの中南米4カ国の人民元保有額は直近で3000億ドル弱と18年末に比べ約10倍に膨らんでいる。
5・30	メキシコ 日本	メキシコ経済省は、同国北部タマウリパス州にあるパナソニックホールディングスの自動車部品の工場を労働者の権利侵害の疑いで調査すると発表した。
5・31	アルゼンチン	アルゼンチン政府は、日米欧などで構成するパイククラブ(主要債権国会議)に対する債務について、返済期限を2024年9月まで延ばすことで合意したと明らかにした。
6・1	アルゼンチン	南米選手権と欧州選手権の王者同士が対決する一戦「フィナリッシマ」がロンドンで行われ、アルゼンチンがイタリアに3-0で快勝した。フィナリッシマは1993年のアルゼンチン-デンマーク以来、29年ぶりに開催された。
6・1	ブラジル	サッカーのブラジル元代表のペレ(Edson Arantes do Nascimento)氏は、ロシアのプーチン大統領にウクライナへの侵攻をやめるよう呼びかけるメッセージを、インスタグラムを通じて公開した。
6・2	パラグアイ 日本	サッカーのキリンチャレンジカップが札幌ドームで行われ、世界ランキング23位の日本が同50位のパラグアイを4-1で下した。

6・3	チリ 日本	コマツは英資源大手アングロ・アメリカンが所有するチリのロスブロンセス銅鉱山に、無人ダンプトラック運行システム(AHS)の導入を始めたと発表した。自動化により鉱山の作業現場の安全性や生産効率を高める。
6・6	ブラジル 日本	サッカーのキリンチャレンジカップが東京の国立競技場で行われ、日本は世界ランキング1位のブラジルに0-1で敗れた。ブラジルとの通算対戦成績は2分け11敗となった。同試合のチケットは前売りで完売し、6万3638人が来場した。
6・7	コロンビア	大統領選の決選投票を控えるコロンビアで、治安の悪化が深刻化している。2016年に左翼ゲリラ・コロンビア革命軍(FARC)との和平合意が結ばれたにもかかわらず、国内避難民は現在も500万人に及び、世界で3番目に多い状況だ。
6・7	ニカラグア	ニカラグアのオルテガ大統領は、7月から12月の間、ロシア軍の駐留を許可する大統領令を出した。「米国の裏庭」への関与を示して米国をけん制する狙いがある。
6・7	ブラジル	サッカーのJ1清水は新監督にブラジル出身のゼ・リカルド(Zé Ricardo)氏が就任すると発表した。同氏は母国のフラメンゴやインテルナシオナルなどの監督を歴任。今季は2部バスコダガマを率いていた。
6・7	中南米	中南米各国がインフレ対策を急いでいる。ブラジルが食品などを対象に輸入関税を一時撤廃する対象を増やしたほか、メキシコは穀物増産のために肥料を無償供与する地域を拡大した。コロンビアも農畜産関連の生産資材39品目の輸入関税免除を決めた。
6・7	中米 ホンジュラス	ホンジュラスのエンリケ・レイナ(Enrique Reina)外相は、米政府に中米自由貿易協定(CAFTA)の再交渉を求めたことを明らかにした。米国産の穀物に対する関税など輸入条件を厳しくすることで、自国の農家の保護をめざす。
6・8	中南米	米州首脳会議が米ロサンゼルスで公式に開幕した。ホスト国の米国が反米左派のキューバ、ベネズエラ、ニカラグアの排除を決めたことに対し、左派政権のメキシコやボリビアなどの一部の国が異議を唱え欠席した。中南米における米国の求心力低下が浮き彫りになっている。
6・9	ブラジル	バイデン米大統領とブラジルのボルソナロ大統領が、米西部ロサンゼルスにてバイデン氏就任以降初となる会談を行った。ブラジルに広がるアマゾン熱帯雨林の保護を巡って応酬した。
6・10	ブラジル 日本	東洋エンジニアリングは、ブラジルで石油精製設備を関連会社と共同で受注したと発表した。建設する設備では、石油から硫黄分を取り除き、環境負荷の低い軽油を精製できる。
6・10	メキシコ	メキシコでホテル各社が積極投資に乗り出している。メキシコ観光省によると、2月末時点で計画されている観光事業の投資総額は2155億ペソ(約1兆4000億円)にのぼり、そのうち76%をホテル関連が占める。
6・10	メキシコ 日本	世界ボクシング協会(WBA)ライトフライ級タイトルマッチ12回戦がメキシコのグアダハラで行われ、スーパー王者、京口絃人が同級王者のメキシコ出身、エステバン・ベルムデス(Esteban Bermúdez Salas)を8回24秒TKOで下し、4度目の防衛を果たした。

6・10	中南米	米国とカナダ、中南米諸国の計20カ国が、中南米の国からの移民を各国が受け入れることを支援する共同宣言「ロサンゼルス宣言」に署名した。移住先や出身地、通過地点などの安定と支援を促進することなどが明記された。
6・13	コスタリカ	コスタリカのロドリゴ・チャベス大統領はTPPへの加盟をめざすことを明らかにした。年内にも加盟申請に向けた協議に入りたい考えた。
6・13	プエルトリコ	2016年リオデジャネイロ五輪テニス女子シングルスで、全競技を通じプエルトリコ史上初の金メダルを獲得したモニカ・プイグ(Mónica Puig Marchán)が、自身のSNSで現役引退を表明した。
6・14	コスタリカ 日本	W杯カタール大会の出場権を懸けた大陸間プレーオフが行われ、コスタリカがオーストラリアを1-0で破って3大陸連続6度目の出場を決めた。日本と同じグループリーグE組に入り、第2戦で対戦する。
6・19	コロンビア	コロンビアで大統領選の決選投票が行われ、左翼ゲリラ出身のグスタボ・ペトロ元ボゴタ市長が勝利した。中南米で米国と良好な関係を保ってきたコロンビアで、建国史上初の左派政権誕生となる。
6・20	コロンビア	コロンビアの左翼ゲリラ「民族解放軍(ELN)」は、左派のグスタボ・ペトロ元ボゴタ市長が大統領選決選投票を制したのを受けて声明を出し、和平合意に向けた対話再開の用意があることを明らかにした。
6・22	グアテマラ	グアテマラのマリオ・ブカロ(Mario Adolfo Búcaro)外相は、台湾と結ぶ外交関係について「間違いなく続ける」と明言した。ブカロ氏は中国よりも、移民や経済で連携する米国との外交を優先する考えを示した。
6・22	南米	自動車大手が南米で脱炭素につながるバイオ燃料で走る車への投資を広げている。日産自動車はブラジルなどで生産能力を高める。独フォルクスワーゲンは南米に5年間で約1400億円を投じ、バイオ燃料の研究開発拠点も設けた。
6・24	南米 ブラジル	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国(BRICS)は、新興国や発展途上国との拡大首脳会議をオンラインで行った。ウクライナ侵攻を続けるロシアとともに、対露制裁を科す米欧への対抗軸構築を図る。
6・25	ウルグアイ 日本	ラグビー・リポビタンDチャレンジカップの日本代表対ウルグアイ代表が行われ、第1戦、第2戦ともに、世界ランキング10位の日本が同19位のウルグアイに快勝した。
6・26	コロンビア	コロンビア中部トリマ県で、闘牛が行われていた闘牛場のスタンドが倒壊し、250人以上が負傷、少なくとも5人が死亡する事故があった。行われていた闘牛は「コレレハ」と呼ばれる祭りの一部で、安全性が問題視されていた。
6・27	アルゼンチン ブラジル	ロシア外務省報道官はBRICSにイランとアルゼンチンが加盟申請したと明らかにした。先進7カ国(G7)首脳会議開催中の公表は、米欧の対露包囲網に対抗する狙いがあるとみられる。アルゼンチンはG7首脳会議拡大大会合にも招かれていた。

6・27	中南米 メキシコ	米テキサス州サンアントニオ郊外で、メキシコから米国に渡った不法移民とみられる40人以上の遺体がトラックから見つかった。亡くなったのはメキシコ、グアテマラ、ホンジュラスの出身者で、熱中症や脱水症状で死亡した可能性が高い。
6・29	ブラジル	ブラジルの通貨レアルが軟調に推移しており、外国為替市場では1ドル=5.2レアル台後半と2月上旬以来およそ5ヵ月ぶりのレアル安・ドル高水準を付けた。国際商品市況が高値から下落していることや政治リスクへの嫌気が影響している。

参考資料

- (1) 開蔵IIビジュアル
- (2) 朝日クロスリサーチ
- (3) 日経テレコン21
- (4) 読売新聞(2022年)

ラテンアメリカ日誌 - 2022年7月～12月 -

月 日	国名	記事
7・1	メキシコ	メキシコの国営石油会社ペメックスが、国内7ヵ所目となる新たな製油所の操業を始めた。ロペスオブラドル(Andrés Manuel López Obrador)大統領は2023年にガソリンの輸入を停止する方針を掲げており、エネルギーの自給自足を促進する考え。
7・2	アルゼンチン	国際通貨基金(IMF)との債務再編を主導した、アルゼンチンのグスマン(Martin Maximiliano Guzmán)経済相は辞任することを明らかにした。左派政権内では穏健派で知られ、強硬派の影響が増している可能性がある。
7・4	チリ	チリの制憲議会は新憲法草案をボリッチ(Gabriel Boric Font)大統領に提出し、解散した。草案には教育や福祉を巡る国の義務や、女性の権利拡大などが明記された。天然資源の国有化や自由貿易協定(FTA)の消極姿勢は盛り込まれなかった。
7・6	エルサルバドル	エルサルバドルで、胎児を死産した女性に対して加重殺人の罪で禁錮50年の判決が言い渡された。同国では1997年に、いかなる場合でも中絶を禁じる法律ができ、死産についても同様に罪に問われる。
7・7	アルゼンチン 日本	G20外相会合に出席するためインドネシアを訪問中の林外相とアルゼンチンのカフィエロ(Santiago Andrés Cafiero)外相が会談した。両氏はロシアのウクライナ侵攻を「明白な国際法違反」と非難し、食料・エネルギー価格高騰に対処する必要性を確認した。
7・11	キューバ	キューバは安倍晋三元首相の死去を受けて喪に服し、公共施設などでは半旗が掲げられた。安倍氏は2016年、日本の首相として初めてキューバを訪問し、当時のカストロ(Raúl Modesto Castro Ruz)国家評議会議長と首脳会談した。
7・12	ペルー 日本	三菱商事は英アングロ・アメリカンと参画するペルーのケジャベコ銅鉱山で銅精鉱の生産を始めたと発表した。年間生産量は約30万トンを見込み、三菱商事の持ち分銅生産量約1.5倍の年32万～37万トン程度になる。
7・12	メキシコ	メキシコのロペスオブラドル大統領と米国のバイデン(Joe Biden)大統領がワシントンで会談した。両氏は確執が指摘されていたが、会談後の共同声明で移民問題での協力強化を打ち出すなど、良好な関係をアピールした。
7・13	パナマ	パナマ運河庁が主に太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河の通航料を2023年から段階的に引き上げることを決定した。それに伴い液化石油ガス(LPG)の輸入コストに上昇の可能性が出ている。

7・15	メキシコ	メキシコ北西部シナロア州で海軍のヘリコプターが墜落し、搭乗していた14人が死亡、1人が負傷した。シナロア州では同日、海軍と司法当局が米国から身柄引き渡しを求められていた麻薬組織の大物ラファエル・カロ・キンテロ(Rafael Caro Quintero)容疑者の捜索・拘束作戦に当たっていた。
7・16	チリ	来年のラグビー・ワールドカップ(W杯)フランス大会の米大陸予選プレーオフ第2戦が米コロラド州で行われ、世界ランキング24位のチリが31-29で同17位の米国に逆転勝ちし、W杯初出場を決めた。
7・18	ブラジル	ウクライナのゼレンスキー(Volodymyr Oleksandrovych Zelenskyy)大統領はブラジルのボルソナロ(Jair Messias Bolsonaro)大統領と電話で会談し、ロシア軍による黒海封鎖で停滞している穀物輸出を再開する必要性を訴え、ブラジルに対露制裁に加わるよう求めた。
7・18	メキシコ	メキシコのロペスオブラドール大統領は定例記者会見で、米国で機密暴露などの罪に問われ、英国で収監中のジュリアン・アサンジ(Julian Paul Assange)被告について、亡命を受け入れて保護する用意があるとバイデン米大統領に伝えたことを明らかにした。
7・20	パラグアイ	パラグアイは同国で開かれる南米南部共同市場(メルコスール)首脳会議について、ウクライナのゼレンスキー大統領からのオンラインでの参加要請を断ったと明らかにした。参加国の合意が得られなかったとしたが、どの国が反対したかについては明らかにしなかった。
7・23	メキシコ 日本	ダイキン工業がメキシコに約300億円を投じて新工場を建設する。2024年に稼働し二酸化炭素削減につながる日本式の空調システムの需要が増えている米国に、省エネ性能の高い空調機などを供給する。
7・25	中南米	外国為替市場で中南米の通貨が対ドルで下落している。世界的なドル高に加え、世界経済の先行きを懸念した資源価格の下落や左派政権によるビジネス環境の悪化が懸念されているためだ。インフレ加速も警戒されている。
7・29	ブラジル	ブラジル保健省は天然痘に似た感染症「サル痘」の感染者の死亡を確認したと発表した。サル痘を巡って世界保健機関(WHO)は「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言している。
8・7	コロンビア	コロンビアで左翼ゲリラ出身のグスタボ・ペトロ氏(Gustavo Francisco Petro Urrego)が大統領に就任した。同国初の左派政権で、2019年から断交状態にある反米左派のベネズエラとも国交を回復する方針だ。
8・11	メキシコ	中絶を希望する米国人女性がメキシコに越境する動きが広がっている。米連邦最高裁が人工妊娠中絶の権利を認めた判決を覆したことで、保守的な州が相次ぎ中絶の規制を厳しくしているためだ。
8・16	コスタリカ	コスタリカが環太平洋経済連携協定(TPP)への加盟を申請した。加盟によって、コーヒー豆などの農産物や医療器具のアジア向けの輸出を増やしたい考えだ。

8・17	メキシコ	中国の製造業大手が米国への輸出拠点としてメキシコへの投資に乗り出している。メキシコ経済省によると、中国(香港含む)によるメキシコへの直接投資は21年に6億630万ドルと前年比で76%増え、メキシコに直接投資をした中国企業は22年時点の累計で1289社に達した。
8・24	メキシコ 日本	メキシコペソが対円で上昇している。外国為替市場で一時1ペソ=6円90銭近辺と、2016年1月初旬以来の高水準をつけた。メキシコ銀行(中央銀行)はインフレの加速に対応するため2会合連続で0.75%の大幅な利上げを実施している。
8・25	ウルグアイ 日本	大分市は高崎山の二ホンザルをウルグアイに寄贈する計画を中止したと発表した。群れで生息する野生のサルの一部を海外に輸送することに反対の声が上がっていたことなどから、ウルグアイ側から辞退の申し出があった。
8・25	ブラジル 日本	サッカーの20歳以下(U-20)女子W杯の準決勝がコスタリカのサンホセで行われ、連覇を目指す日本がブラジルに2-1で競り勝った。今大会無失点だったブラジルからゴールを奪っての勝利となった。
8・28	ブラジル 日本	バレーボール男子の世界選手権の1次リーグがスロベニアのリュブリャナなどで行われ、B組の日本はブラジルに0-3で敗れ通算1勝1敗となった。ブラジルは開幕2連勝となった。
9・4	チリ	チリで新憲法の草案の是非を問う国民投票が行われ、賛成約38%、反対約62%で否決された。ポリッチ大統領は草案を支持していたが、人工妊娠中絶や先住民の自治権を容認する条文に対して、急進的すぎるとの反発を招いたとされる。
9・5	中南米	2022年1~6月とコロナ禍前の19年同期を比べた、旅客を運んだ距離の合計である有償旅客マイル(RPM)の増減率で、水際対策や行動制限の緩い北米や中南米の格安航空会社(LCC)が上位に入った。1位はメキシコのLCCボラリスだった。
9・8	メキシコ 日本	国際協力銀行(JBIC)はメキシコ政府が発行する円建て債券(サムライ債)の一部を、資金使途を社会貢献度の高い事業に絞ったSDGs債として購入すると発表した。メキシコ政府は調達した資金を、同国南部を中心とする貧困地域の生活環境改善に充てる予定。
9・15	エルサルバドル	強権的な傾向を強めるエルサルバドルのブケレ(Nayib Armando Bukele Ortez)大統領は、2024年の大統領選に再選を目指して立候補すると表明した。エルサルバドルでは憲法で大統領職の連続再選を実質的に禁じているが、最高裁が従来の判断を変え、ブケレ氏の再選に道を開いていた。
9・15	メキシコ	メキシコ政府は南部ゲレロ州で2014年9月に教員養成学校の学生43人が失踪した事件をめぐり、当時の司令官ら軍の関係者3人を逮捕したと発表した。
9・18	ブラジル 日本	9月下旬に開催されるフットサルのアジア杯に向けた強化試合で、ブラジルと日本が対戦し5-1でブラジルが勝利した。3日後に行われた第2戦でも5-1でブラジルが勝利した。

9・19	メキシコ	メキシコ中部ミチョアカン州などでマグニチュード7.6の強い地震があった。メキシコでは過去に2度、1985年と2017年の9月19日に多くの犠牲者を出す地震が起きている。9月19日に巨大地震が3度ある確率は0.00000024%だという。
9・22	ブラジル 日本	国連安全保障理事会で常任理事国入りを目指すブラジル、ドイツ、インド、日本の4ヵ国(G4)による外相会合が米ニューヨークで開かれた。4外相は安保理改革実現に向けて共同声明を発表した。
9・23	ベネズエラ	反米姿勢を貫くベネズエラのマドゥロ(Nicolás Maduro Moros)政権は、ウクライナ東・南部計4州のロシア併合に向けた親露派などによる「住民投票」に、ベネズエラの監視団を派遣した。在ベネズエラ露大使館がツイッターで明らかにした。
9・25	中米 カリブ地域	英国のエリザベス女王(Elizabeth the Second)が死去したことを受けて、英国以外で英国王を元首とする14ヵ国のうち8ヵ国が集まる旧植民地の中米・カリブ海諸国で、君主制から共和制への移行に向けた世論が高まっている。
9・27	エクアドル 日本	ドイツのデュッセルドルフでキリンチャレンジ杯の日本対エクアドル戦が行われ、世界ランキング24位の日本は同44位のエクアドルと0-0で引き分けた。エクアドルは激戦の南米予選を勝ち抜き、W杯カタール大会に出場する実力国だ。
9・27	メキシコ 日本	マツダはメキシコ中部グアナフアト州の工場で小型の多目的スポーツ車(SUV)「CX-3」の生産を開始。量産に備えて約80億円を投資し、100人を新たに雇った。年間生産台数は約1万5000台を計画し、すべてメキシコ市場で販売し、課題だった同国工場の稼働率向上につなげる目論見だ。
9・28	メキシコ 日本	NTTデータはデジタルサービスの設計やアプリケーション開発を手がけるメキシコのウンベルを、米子会社を通じて買収すると発表した。北米地域におけるデジタル分野のアプリケーション開発体制を強化する狙い。
10・2	ブラジル	任期満了に伴うブラジル大統領選が投開票され、左派労働党のルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)元大統領が首位に立った。2位で再選を目指す右派自由党のボルソナロ大統領との決選投票が10月30日に行われる。
10・5	メキシコ	メキシコ南部ゲレロ州サンミゲルトラパンで連続銃撃事件があり、町長や元町長だった父親を含む少なくとも18人が殺害された。捜査当局は地元犯罪組織「ロス・テキレロス」による犯行とみている。またゲレロ州に隣接する中南部モレロス州でも同日、州議会議員が何者かに銃で撃たれ殺害される事件があった。
10・6	チリ	チリの環境規制当局は、北部ティエラアマリージャ近郊に7月末に確認された陥没穴をめぐり、カナダ企業などが出資する事業会社を周辺の銅鉱山の過剰採掘などの疑いで告発したと発表した。
10・11	チリ	チリの上院は、日本や豪州など11ヵ国が参加する環太平洋経済連携協定(TPP)の批准を賛成多数で可決した。批准の最終的な権限を持つボリッチ大統領はこれまで否定的な考えを示していた。
10・11	ブラジル 日本	バレーボール女子の世界選手権の準々決勝日本対ブラジル戦がオランダのアペルドールンで行われ、2-3で日本がブラジルに逆転負けした。日本は3大会ぶりの4強入りを逃した。

10・12	キューバ 中南米	米税関・国境取締局(CBP)によると、キューバから米国を目指す不法移民の拘束者数が、2021年10月から2022年8月までの11ヵ月間に約19万8000人と、2020年10月からの1年間に比べて5倍に増えた。新型コロナウイルスの感染拡大による観光業の縮小で、経済が低迷していることが背景にあるとされる。
10・13	ブラジル	バレーボール女子世界選手権の準決勝がオランダのアペルドールンで行われ、東京五輪銀メダルのブラジルがイタリアを3 - 1で下した。
10・13	ブラジル	ブラジル中西部を中心に広がる世界最大の湿原「パンタナル」で2020年に発生した大規模火災で、生息するジャガーの45%が被災したとみられることが、サンパウロ大の研究チームの調査でわかった。英科学誌コミュニケーションズ・バイオロジーに論文が掲載された。
10・13	ベネズエラ 日本	外務省は元プロ野球選手で「ラムちゃん」の愛称で親しまれる、横浜DeNAベイスターズ前監督のアレックス・ラミレス(Alexander Ramón Ramírez Quiñónez)氏に外務大臣表彰を授与した。出身国のベネズエラと日本との相互理解の促進に貢献したと評した。
10・16	グアテマラ	国際オリンピック委員会(IOC)は、国内の法的な争いを抱えるグアテマラの国内オリンピック委員会(NOC)に資格停止処分を科したと発表した。グアテマラの選手は、自国を代表してオリンピックに出場できなくなる。
10・18	中南米 ベネズエラ メキシコ	米税関・国境取締局によると米メキシコ国境で拘束された移民希望者は2021年10月～2022年8月に215万人と、前年同比で約40%増えた。経済破綻に陥るベネズエラの移民希望者の増加が著しい。
10・24	ニカラグア	米国のバイデン大統領は、親露姿勢を鮮明にしているニカラグアに対し貿易や投資の規制を強化する大統領令に署名した。ニカラグアの主要輸出品である金の生産に関わる組織を制裁対象に加え、ニカラグア政府関係者やその家族への米国への渡航制限を発表した。
10・24	ハイチ ドミニカ共和国 日本	外務省はハイチの日本大使館について、10月23日付で一時閉鎖したと発表した。政情不安に加え、各地でデモが頻発し、国内の治安が急速に不安定になっているためとしている。隣国のドミニカ共和国に臨時事務所を設置し、邦人保護などの業務に取り組む。
10・26	メキシコ	メキシコ外務省と同国NOCは、2036年夏季五輪開催に立候補すると発表した。同国では1968年にメキシコ市で夏季五輪が開催されている。
10・28	ウルグアイ	ウルグアイのラカジェ・ポー(Luis Alberto Alejandro Aparicio Lacalle Pou)大統領は日本の首相官邸で岸田文雄首相と会談した。首相は、会談後の共同記者発表で、デジタル分野で官民協力を進めると述べた。
10・29	メキシコ 日本	東京国際映画祭で、世界の映画界に貢献した映画人を顕彰する「黒澤明賞」の授賞式が行われ、メキシコのアレハンドロ・ゴンサレス・イニャリトゥ(Alejandro González Iñárritu)監督が受賞した。

10・30	ブラジル	任期満了に伴うブラジル大統領選の決選投票が実施され、即日開票の結果、左派労働者党のルラ元大統領が右派自由党のボルソナロ大統領を破り、12年ぶりの返り咲きを決めた。6年8ヵ月ぶりの左派政権となる。選挙管理当局の発表によると、ルラ氏の得票率は50.9%、ボルソナロ氏は49.1%だった。
10・31	ブラジル 日本	岸田首相は、ブラジル大統領選で勝利したルラ元大統領に対し、「『戦略的グローバル・パートナー』であるブラジルと、伝統的かつ良好な両国間関係をさらに発展させるため、共に取り組んでいきたい」との祝辞を贈った。
11・1	ブラジル	ブラジル大統領選でルラ元大統領に敗れたボルソナロ大統領は、結果判明後初めて公の場に姿を現し、「憲法を順守する」と話し、ルラ氏への政権移行を容認する考えを示した。
11・1	ブラジル	ブラジル各地では10月30日以降、ボルソナロ支持者による道路封鎖が相次ぎ、食料品などの流通の遅延、航空便の欠航など市民生活への打撃が広がった。1日夜の時点でも道路が190ヵ所ほどで封鎖されているとの報道がある。ボルソナロ氏は1日の声明で支持者に対し冷静な行動を呼びかけた。
11・5	チリ	南米チリ領イースター島で10月に起きた山火事の被害を視察した国連科学文化機関(ユネスコ)は5日までに、少なくともモアイ像177体に被害が出たと発表した。火災は10月初めに発生し、島東部ラノラクなど約240ヘクタールが焼けた。ポリッチ大統領は組織的な野焼きが原因だとしていた。
11・10	エクアドル チリ ペルー	スポーツ仲裁裁判所(CAS)は、サッカーW杯カタール大会南米予選でエクアドルが出場資格のない選手を起用した疑惑に関し、この選手の資格が有効だったとし、エクアドルのW杯出場を認める裁定を下した。9月にチリとペルーから国際サッカー連盟(FIFA)の決定に対して異議申し立てがあった。
11・11	南米	2030年W杯招致を目指すアルゼンチン、チリ、パラグアイ、ウルグアイの4ヵ国が、共催で立候補することを正式に決定した。
11・14	キューバ	キューバ野球連盟は来春開催されるワールド・ベースボール・クラシック(WBC)に、キューバから亡命後に大リーグ入りした複数の亡命選手の予備登録を発表した。キューバ側は亡命選手招集の理由を明らかにしていない。
11・16	ブラジル	国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)で、ブラジル次期大統領のルラ氏が演説した。気候変動対策を最優先課題に捉えると宣言、違法伐採の監視強化や厳罰化に取り組む方針を表明し、2025年に予定されるCOP30をアマゾン地域で開催すると名乗りを上げた。
11・17	ブラジル アルゼンチン	米国の大手データ会社グレースノート社は、サッカーW杯カタール大会の予測を発表した。最も優勝の確率が高いチームにブラジル(20%)、次いでアルゼンチン(16%)を挙げた。
11・21	ブラジル 日本	戸田建設はブラジルで2ヵ所目となる陸上風力発電の開発に着手したと発表した。ブラジル北東部に発電出力5.9メガワットの風車を16基建設し、2024年8月の稼働開始を予定する。総事業費は100億円を超える規模という。

11・22	アルゼンチン	サッカーW杯カタール大会のグループリーグC組で、過去優勝2度のアルゼンチン(世界ランキング3位)が初戦でサウジアラビア(世界ランキング51位)に敗れる波乱があった。アルゼンチンがW杯の初戦で敗れるのは1990年大会以来。
11・23	ブラジル	ブラジル大統領選に敗れたボルソナロ大統領が所属する右派自由党は、決選投票で使用された電子投票箱の一部に誤作動があったとし、高等選挙裁判所(中央選管)に結果を無効にするよう求めたが、「正当化する証拠がない」などとして却下された。
11・25	キューバ	訪中していたキューバのディアスカネル(Miguel Mario Díaz-Canel Bermúdez)大統領は、習近平国家主席と北京の人民大会堂で会談した。ディアスカネル氏は外遊前、自身のツイッターに「米国の妨害によって悪化している危機を乗り越えるために、経済的および政治的結びつきを強化する」と投稿。燃料支援などを訴えたとみられている。
11・25	パナマ ブラジル	パナマで開かれたワシントン条約締約国会議は、バイオリンなどの弦楽器の弓の材料に使われるブラジル産のペルナンブコと呼ばれる木が絶滅するおそれがあるとして、国際取引に輸出国の許可が必要になる現行の「付属書2」を維持した上で、材料のほか、完成品や部品も新たに輸出の規制対象とする修正で合意した。
11・25	ブラジル	ブラジル南東部エスピリトサント州アラクルス市の2つの学校で、16歳の少年が銃を乱射した。地元メディアによると、少なくとも3名が死亡、13人が負傷した。使用された銃は軍警察に勤める少年の父親が所有しているのものだった。
11・26	ベネズエラ	米政府は、ベネズエラに対する経済制裁を一部緩和したと発表した。約1年ぶりに同国で与野党協議が再開されたことから、2024年の公正な選挙に進展が見られたと判断し、米財務省は、米石油大手シェブロンが同国で進める資源採掘事業の再開を、6ヵ月の期限付きで認可した。ウクライナ侵攻に伴う原油価格の高止まりを受けての措置とみられるが、米政府は否定している。
11・27	コスタリカ 日本	W杯カタール大会のグループリーグE組で日本対コスタリカ戦が行われ、世界ランキング24位の日本が同31位のコスタリカに0-1で敗れた。初戦で日本はドイツに勝利、コスタリカはスペインに敗れている。
11・28	ブラジル	W杯カタール大会のグループリーグG組で、ブラジルが初戦から2連勝で決勝トーナメント進出を決めた。第2戦では、初戦で負傷したネイマール(Neymar da Silva Santos Júnior)選手を欠いての勝利だった。
12・1	ウルグアイ アルゼンチン パラグアイ	ウルグアイ政府は1日までに、環太平洋経済連携協定(TPP)への加盟を申請した。メルコスル(南米南部共同市場)は加盟国単独での域外国との貿易交渉を原則禁止しており、アルゼンチン、パラグアイは「法的措置を含む対応を検討する」旨の声明をウルグアイに送付していた。
12・1	ブラジル	中国国有の中国海洋石油は、ブラジルの国営石油大手ペトロbrasが持つ海底油田の権益を約19億(約2,600億円)で取得したと発表した。中国海洋石油はこれまで、同油田で5%の権益を保有しており、今回の追加取得で10%に高まった。米中対立が深まる中で、米国への輸入依存を低減する狙いとみられる。

12・1	メキシコ	W杯カタール大会で、メキシコがサウジアラビアに勝利したものの、得失点差で同グループのポーランドに及ばず、1994年米国大会から続いていた決勝トーナメント進出を逃した。
12・1	メキシコ	メキシコの最低賃金委員会(CONASAMI)が2023年の最低賃金の引き上げ率を20%にすると発表した。この改定により、一般の最低賃金は日給207.44ペソ(約1400円)、北部国境地帯は312.41ペソに上がる。賃上げはロベスオブラドール大統領の目玉政策である。
12・3	ウルグアイ	W杯カタール大会で、ウルグアイがガーナ相手に今大会初勝利を飾った。しかし、それまでの2試合で無得点に抑えられたことが響き、4大会連続となる決勝トーナメント進出を逃した。
12・3	ブラジル	W杯カタール大会のグループリーグG組で、ブラジルがカメルーンに敗れた。ブラジルがグループリーグで敗れるのは1998年フランス大会以来、W杯でアフリカ勢に敗れるのは初だった。
12・4	アルゼンチン	W杯カタール大会の決勝トーナメントが始まり、アルゼンチンがオーストラリアを破り準々決勝進出を決めた。この試合でメッシがW杯通算9点目のゴールを決め、マラドーナの記録を追い越した。
12・6	メキシコ 日本	フジテックは、メキシコでエレベーターなど昇降機を手がけるエレバドレスEVIインターナショナル(EEVI)を買収し、子会社化したと発表した。6日に既存株主から発行済み株式の85%を取得した。EEVIは北米の昇降機事業者への輸出実績が豊富で、メキシコ国内でも現地ブランドとしてはシェア首位という。
12・7	ペルー	ペルー国会は急進左派のペドロ・カスティージョ(José Pedro Castillo Terrones)大統領を罷免する決議案を賛成101、反対6で可決した。同氏は失職し、国家警察に拘束された。今年11月には5人目の首相を起用したばかりだった。副大統領のディナ・ボルアルテ(Dina Ercilia Boluarte Zegarra)氏が大統領に昇格した。2018年以降5年弱で5回目の大統領交代で、政治的安定の兆しは見えない。
12・8	ペルー 日本	山形大学は、坂井正人教授の研究グループが、ペルーのナスカ台地とナスカ市街地付近で、人間や鳥などの新たな地上絵168点を見つけたと発表した。坂井氏は会見で、一帯では鉱山関係施設などの開発が進んでいることを指摘し、「絵と知らずに壊されることもある。観光地化するなどして魅力あるまちにできないか」と、保護の重要性を示した。
12・10	ブラジル	W杯カタール大会の準々決勝で、ブラジルがクロアチアにPK戦の末敗れた。ブラジル代表エースのネイマールが、ペレに並ぶ代表最多の通算77ゴール目を決め先制点を奪うも、勝利には届かなかった。
12・12	ブラジル	大統領選で敗れたボルソナロ大統領の支持者約200人が、首都ブラジリアの連邦警察本部を襲撃した。ボルソナロ氏は政権移行を容認する一方、敗北宣言をしておらず、支持者らは軍の介入を求め抗議デモを続けている。
12・12	ペルー	ペルーのボルアルテ大統領は、大統領選を2年前倒して2024年4月に実施するための憲法改正法案を議会に提出した。罷免されたカスティージョ元大統領の支持者らによる抗議デモが過熱しており、事態の沈静化を図った。

12・13	ブラジル	サッカーブラジル代表のFWネイマールらが移籍金を巡る詐欺の疑いで訴えられた裁判で、バルセロナの裁判所は証拠不十分で無罪とする決定を下した。
12・14	ブラジル ベネズエラ	ブラジルのピエイラ(Mauro Vieira)次期外相は、2023年1月に発足するルラ次期政権で、ベネズエラとの国交を回復する方針を示した。ボルソナロ政権は2019年1月、反米左派のマドゥロ政権との国交を断絶していた。
12・14	ペルー	ペルーのボルアルテ大統領は、当初2026年4月に予定していた選挙を2023年12月に実施する方針を示した。30日間の非常事態を宣言した。これにより、警察だけでなく軍隊も治安対策に乗り出し、集会の自由など憲法上の権利が一部制限される。
12・14	ペルー 日本	緊急事態宣言の影響で列車が運転中止、空港が閉鎖され、世界遺産・マチュピチュ周辺やクスコなどで日本人観光客が足止めされた。在ペルー日本大使館によると、国内主要幹線道路の約50カ所で封鎖が行われている。
12・15	コロンビア	コロンビアの地元メディアは、W杯カタール大会出場を逃したことで1億3300万ドル(180億円)を上回る経済的損失が見込まれると報じた。コロンビア全国商人連合会によると、これまでW杯期間中は飲食店などの売り上げが3～4割増だった。
12・18	アルゼンチン	W杯カタール大会の決勝が行われ、アルゼンチンがフランスを3 - 3からのPK戦の末に破り、1986年以来36年ぶり3度目の優勝を果たした。アルゼンチンのメッシ(Lionel Andrés Messi Cuccittini)が史上初の2度目の大会最優秀選手となり、現地メディアは「伝説になった」「歴史上最も偉大な選手の一人」などと報じた。
12・19	メキシコ	国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」(RSF)は、2022年にメキシコで11人の記者やメディア関係者が死亡したと発表した。ウクライナを上回り、世界で最も多かった。メキシコでは、地方政府の汚職や犯罪組織の取材をする記者が殺害されている。
12・19	メキシコ 日本	中部電力は、グループ再編に伴う取引に対しメキシコの税務当局から約759億円(95億2100万ペソ)の納付を命じられたと発表した。納税の対象ではないとして、不服申し立てをする方針。
12・20	ブラジル	ルラ次期大統領は、ロシアのプーチン大統領と協議した。ブラジルメディアによると電話協議は約30分で、両国の戦略的な関係強化を確認した。
12・20	ペルー	ペルーの国会は大統領選と総選挙を当初予定の2026年から2年前倒しし24年4月に実施する憲法修正案を可決した。
12・22	チリ	チリ外務省は、TPPの加盟手続きを終え、事務局のニュージーランドに通知したと発表した。来年2月中にも発効する。
12・24	キューバ	キューバ野球連盟は、米大リーグでプレーする同国出身の選手が2023年3月のワールド・ベースボール・クラシック(WBC)に参加することを米国から認められたと発表した。米国に亡命した選手の出場は初めてとなる。

12・27	アルゼンチン	27日のシカゴ市場で大豆の先物価格が一時1ブッシェル15.22ドルと6月下旬以来およそ半年ぶりに高値を付けた。主産地アルゼンチンで乾燥による減産懸念が高まり、需給が引き締まるとの見方が広がった。
12・29	ブラジル	サッカー史上最も偉大な選手と評価され「王様」と称される元ブラジル代表のペレ(Edson Arantes do Nascimento)氏が、サンパウロ市内の病院でがんの転移による多臓器不全によって、82歳で死去した。その生涯は、貧困や人種差別に苦しみ社会の底辺でもがく人たちに希望を与えた。これを受け、ブラジル政府は国内で3日間の喪に服することを宣言した。

参考資料

- (1)朝日クロスリサーチ
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2022年)

ラテンアメリカ日誌 - 2023年1月～6月 -

月 日	国名	記事
1・1	ブラジル	ブラジルの左派で元大統領のルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)氏が大統領に就任した。同氏は式典後、銃規制の緩和や環境保護地域での採掘許可などのボルソナロ(Jair Bolsonaro)前大統領の政策を廃止する大統領令に署名した。
1・1	ベネズエラ コロンビア	反米左派のベネズエラと伝統的に親米路線であるコロンビアで、両国北部の国境に架かる橋が開通し、封鎖されていた国境が完全に開放された。両国は2022年11月に首脳会談を行い、民間航空機の直行便が再開するなど関係改善が進んだ。
1・2	ブラジル	2022年12月29日に亡くなったサッカー元ブラジル代表のペレ(Edson Arantes do Nascimento)氏の葬儀がサントスFCのスタジアムで行われた。参列した国際サッカー連盟(FIFA)のインファンティノ(Giovanni Vincenzo Infantino)会長は、211の加盟国・地域に少なくとも1つのスタジアムをペレ氏の名にちなんで命名するよう提案した。
1・4	メキシコ 日本	林外相は中南米と米国への歴訪に出発した。中南米での訪問先はメキシコ、エクアドル、ブラジル、アルゼンチンの4カ国で、対ロシア包囲網を強化するための国際世論の形成に向け連携を深める狙いがある。
1・4	中南米 日本	林芳正外相はメキシコを訪問しブエンロストロ(Raquel Buenrostro)経済相と会談した。両国は経済分野の関係強化で一致した。
1・6	キューバ	キューバ野球連盟は3月の「2023ワールド・ベースボール・クラシック」(WBC)のキューバ代表候補50人を発表した。亡命後に米大リーグでプレーする選手も複数名選出されており、キューバから亡命した大リーガーがWBCに出場すれば史上初となる。
1・8	ブラジル	ブラジル大統領選で敗北した右派のボルソナロ前大統領の支持者ら約4000人が、首都ブラジリアの連邦議会や大統領府、最高裁判所を襲撃した。大統領選の結果に対する不満を示したもので、SNS上の投稿をきっかけに過激化したとみられる。翌日ルラ政権はボルソナロ支持者1500人を拘束したと発表した。
1・8	メキシコ	米国のバイデン(Joe Biden)大統領は就任後初めて米メキシコ国境を訪問し、2022年度に過去最高の拘束者数となった不法入国を試みる移民希望者に対する取り締まりの状況を確認した。9日にはメキシコのロペスオブラドル(Andrés Manuel López Obrador)大統領とメキシコ市で会談し、米メキシコ国境に移民希望者が殺到している問題を巡り「革新的なアプローチ」で取り組むことを確認した。

1・9	ブラジル 日本	ブラジルを訪問した林外相は同国のヴィエイラ(Mauro Luiz Iecker Vieira)外相と会談し、ボルソナロ前大統領の支持者らによる襲撃事件を非難した。さらに林氏は会談で、ルラ新政権を支持する考えを強調した。
1・9	ブラジル 日本 中南米	林外相は、訪問先のブラジルの首都ブラジリアで、同国の外交官らにむけて講演した。ロシアによるウクライナ侵攻で国際秩序の根幹が揺らいでいると指摘し、中南米諸国と連携して「法の支配でつながる連帯の輪」を広げていくことを訴え、中南米諸国を「重要なパートナーだ」と位置づけた。
1・9	ペルー	ペルーでカスティジョ(José Pedro Castillo Terrones)前大統領の逮捕に抗議するデモが続き、南部フリアカで、当局との衝突による死者が1日で少なくとも17人に達したと、政府を監視するオンブズマンが発表した。昨年から続く一連のデモの死者は計45人となった。ボルアルテ(Dina Ercilia Boluarte Zegarra)大統領は、カスティジョ氏の逮捕を非難していたボリビアのモラレス(Juan Evo Morales Aima)大統領がデモを助長しているとして法令でペルーへの入国を禁じた。
1・10	アルゼンチン 日本	林外相はブエノスアイレスでカフィエロ(Santiago Andrés Cafiero)外相と会談し、食料やエネルギーの国際社会への安定供給での協力を求めた。同氏は日本企業の投資拡大へ期待感を示した。また、ウクライナ侵攻やアジア情勢について、法の支配に基づく国際秩序の実現に向けて協力する方針を確認した。
1・10	ブラジル	地元メディアなどによると、ブラジルで、ボルソナロ前大統領の支持者が数千人規模で暴徒化した事件をめぐり、最高裁は当局からの要請に基づき、トレス(Anderson Gustavo Torres)前法相を逮捕するよう命じた。政権は、ブラジリアの警察内部で「妨害工作」が行われ、大統領府や国会議事堂への突破を容易にさせたとみている。
1・10	メキシコ	北米3ヵ国首脳会談(北米サミット)がメキシコシティで開かれた。3ヵ国の首脳が会談し、経済協力や気候変動対策に関する共同宣言を採択した。会談後の記者会見では、北米で半導体などの重要製品のサプライチェーンの強化などで連携する方針が示された。また、米政府が5日に発表した、米国に不法入国を試みる移民はメキシコに送還される措置で、メキシコは月に3万人の不法移民を受け入れると合意しており、バイデン米大統領は感謝の意を示した。
1・11	ブラジル	ボルソナロ前大統領の支持者らが連邦議会などを襲撃した事件を巡り、新たな大規模行動がSNS上で計画されているとして、ブラジル政府は首都ブラジリアなど各地で道路を封鎖するなど警戒を強化した。
1・12	ペルー 日本	ペルーの世界遺産「ナスカの地上絵」に、人や動物をかたどった168点が新たに加わった。山形大学の坂井正人教授が現地の考古学者と共同で調査し、2022年12月に、2019年6月～20年2月に調べた成果として発表した。坂井教授の研究グループは、現在、ペルー文化省から許可をとり、ナスカ台地を学術調査する唯一の研究グループである。
1・13	ウルグアイ 日本	日立製作所は米IT子会社のグローバルロジックがウルグアイの同業、ヘクサクタを買収すると発表した。同社に所属する約800人のIT人材を取り込み、デジタルトランスフォーメーション(DX)市場の開拓を進める。日立は24年までの3年間で3万人超のデジタル人材を増やす計画で、南米での人材獲得の拠点を拡充する狙いもある。

1・13	ブラジル	ブラジルのボルソナロ前大統領の支持者らが首都ブラジリアの連邦議会などを襲撃した事件で、ブラジルの最高裁判所は、米国滞在中のボルソナロ氏がSNSで襲撃を扇動した疑いがあるとして、捜査対象に含めることを求めた連邦検察庁の要請を認めた。これに対しボルソナロ氏は弁護士を通じた声明で、自身は無関係であると反論したと地元紙が伝えた。
1・13	ベネズエラ 日本	野球殿堂博物館は2023年の野球殿堂表彰者を発表し、ベネズエラ出身のラミレス(Alexander Ramón Ramírez Quiñónez)氏が殿堂入りした。同氏は国内3球団でプレーし、海外選手としては初めて通算2000安打を達成した。
1・14	ブラジル	ボルソナロ前大統領の支持者らが首都ブラジリアの大統領府などを襲撃した事件で、連邦警察は襲撃を共謀したとして前政権下で法務・公安相を務めたトレス氏を拘束した。支持者が議会などへ侵入するのを黙認した疑いがある。トレス氏は警察出身で、ボルソナロ氏の「右腕」として知られた。
1・14	ペルー	急進左派のカスティジョ前大統領の失脚に伴う抗議活動が続くペルーで、政府は、反政府デモの中心となっている首都リマや南部のクスコなど一部地域について先月14日から発令されていた緊急事態宣言を延長した。期間は15日から30日間。
1・18	アルゼンチン	アルゼンチンのマサ(Sergio Massa)経済相は、2029年と30年に償還期限を迎えるドル建ての長期国債を10億ドル(約1300億円)以上、買い戻す計画を明らかにした。国の信用評価である「カントリーリスク」を引き下げる狙いだが、財源は不透明だ。
1・22	ブラジル	ブラジルのルラ大統領は、先住民族ヤノマミが多く住む北西部ロライマ州を訪れた後、ヤノマミが直面している深刻な健康被害に対し、自身のツイッターに「私が目にしたのは、人道危機以上のジェノサイド。これはヤノマミに対する計画的な犯行だ」と書き込んだ。ルラ政権は公衆衛生上の「非常事態宣言」を出し、アマゾンの開発拡大を進めたボルソナロ前大統領の責任を追及する構えだ。
1・23	アルゼンチン ブラジル	ブラジルとアルゼンチンは、両国の「共通通貨」の創設に向け協議を始めることで合意した。米ドルを使わずに決済できる貿易体制をつくり、両国が加盟する「南米南部共同市場(メルコスール)」などの共通通貨とすることをめざす。今後は財務相間で協議を進め、「スール」と名付ける方向で検討している。
1・23	ポリビア 日本	住友商事は、2009年に100%の権益を取得していた、ポリビア南西部の銀・亜鉛・鉛鉱山「サンクリストバル鉱山」の全権益をカナダの鉱山運営会社に売却すると発表した。住商が保有する銀、亜鉛、鉛のほぼ全ての権益を手放すことになる。
1・24	メキシコ	メキシコの国立統計地理情報院(INEGI)が発表した1月前半の消費者物価指数は、前年同期と比べて7.94%上昇した。メキシコ銀行は同国のインフレがピークを過ぎたとみている。

1・24	中南米	ブエノスアイレスで開催されていた中南米・カリブ海諸国33カ国が参加するラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)首脳会議は、経済やインフラなどで地域の統合を目指す宣言を採択、閉幕した。ブラジルのルラ大統領は、前ボルソナロ政権の立場から一転して3年ぶりに会議に復帰し、域内の協力や経済統合を加速するための結束を演出した。そのほか、反米左派の3カ国も出席した。
1・25	ブラジル	ボルソナロ前大統領の支持者らが首都ブラジリアの連邦議会などを襲撃した事件に関連し、ブラジル最高裁は、命令に従わずアカウントを停止しなかったとして、通信アプリ「テレグラム」に対し、120万レアル(約3000万)の罰金の支払いを命じた。
1・27	スリナム 日本	千葉地検は27日、コカイン約9キロ(末端価格約1億8000万円)をスーツケースに隠して営利目的で密輸入したなどして、スリナム人のイロナ・ユディト・ユビターナ容疑者を麻薬及び向精神薬取締法違反などの罪で起訴し、発表した。2020年以降、成田空港の空港旅客によるコカインの摘発では最大量という。
1・30	ブラジル	英紙フィナンシャル・タイムズなどは、米国に滞在中のボルソナロ前大統領が、6カ月の観光ビザを米国当局に申請し、受理されたと報じた。8日に起きたブラジル連邦議会などの襲撃事件を扇動した疑いで捜査対象となっており、取り調べを避けるため、米国滞在延長を図った可能性がある。
1・30	メキシコ	米財務省は、麻薬鎮痛剤「オピオイド」の輸入に関与したとしてメキシコの密売組織のリーダーらに制裁を科したと発表した。米当局はメキシコと中国の組織が製造・流通に関わっているとみて、摘発を急いでいる。
2・3	メキシコ	ドイツBMWはメキシコ中部のサンルイスポトシ州にある工場に8億ユーロを投じてEVを生産すると発表した。2024年にEV向け電池、27年にEVの生産を始める計画だ。今回の投資により新たに1000人の雇用が生まれる見込みだという。
2・4	コロンビア	コロンビア空軍は4日、同国北部上空で気球のような物体を確認したと発表した。空軍は領空を離れるまで監視し、「国の安全保障を脅かすものではない」と結論付けた。
2・10	ブラジル	米国のバイデン(Joe Biden)大統領は、ワシントンでルラ大統領と会談した。議会の襲撃事件をともに経験した両国として、民主主義体制を堅持するための協力を確認した。両氏ともに重視する気候変動対策のため、アマゾンの保全でも一致した。一方、ブラジルは対ロシアの経済制裁に参加せず、ウクライナへの武器支援も拒否する意向を示しており、ロシアのウクライナ侵攻については一致できない部分があったとみられる。
2・13	メキシコ	メキシコ経済省は、遺伝子組み換えトウモロコシの輸入制限を一部緩和すると発表し、家畜の飼料などに使われる遺伝子組み換えトウモロコシの輸入を2024年までに禁止する方針を撤回した。
2・17	ベネズエラ	オペラ上演を通じて若手音楽家の育成をめざす小澤征爾音楽塾の首席指揮者に、ベネズエラ出身のディエゴ・マテウス(Diego Matheuz)が就任した。ベネズエラのユース・オーケストラ「エル・システマ」の出身。

2・19	ブラジル	ブラジルのリオデジャネイロでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中止などを経て3年ぶりに、「リオのカーニバル」が開催された。専用会場「サンボドロモ」では、羽飾りを付けたダンサーが華麗な踊りを披露し、約7万人の観客を魅了した。
2・20	メキシコ	外国為替市場でメキシコの通貨ペソが対ドルで一時、1ドル＝18.3ペソ台前半と約4年10ヵ月ぶりの高値をつけた。2月上旬にメキシコ銀行が市場予想を超える利上げを実施したことで、主要国との金利差が拡大し、ペソに買いが入り続けている。
2・21	チリ	チリで環太平洋経済連携協定(TPP)が発効した。チリは2018年に署名していたが、左派のポリッチ(Gabriel Boric Font)大統領が批准に慎重な姿勢を示し、議論を先送りにするなどして手続きが遅れていた。
2・22	メキシコ	メキシコ議会上院は、選挙管理当局の人員を約35%に削減する法改正案を可決した。2024年の大統領選に向けて選挙活動を有利に進める狙いがあるとみられる。野党は憲法違反だと反発し、26日には主要都市で大規模な抗議集会を開いた。
2・27	アルゼンチン	国際サッカー連盟(FIFA)は、2022年の各部門の最優秀選手を発表してパリで表彰式を行い、男子選手では、ワールド杯(W杯)カタール大会でアルゼンチン代表を優勝に導いたメッシ(Lionel Andrés Messi Cuccittini)が選出された。単独最多を更新する7度目の受賞だ。男子では、監督がアルゼンチン代表を率いるスカロニ(Lionel Sebastián Scaloni)氏、最優秀GKはアルゼンチン代表のE・マルティネス(Damián Emiliano Martínez Romero)とアルゼンチン勢が占めた。
3・1	キューバ	米国の国家情報長官室は、世界各地の米大使館などで外交官らが「ハバナ症候群」と呼ばれる頭痛や耳鳴りなどの原因不明の健康被害を訴えている問題に関して、外国の敵対勢力が関与している可能性は非常に低いと結論付けたとする調査結果を公表した。
3・1	メキシコ	アメリカの電気自動車(EV)大手テスラのイーロン・マスク(Elon Reeve Musk)最高経営責任者(CEO)は投資家説明会で、メキシコ北部のヌエボ・レオン州モンテレイ近郊に新工場を建設し、次世代EVを生産すると表明した。EVの生産コスト半減に向けて開発中の次世代プラットフォームに対応し、米国などへの輸出拠点とする。
3・2	アルゼンチン	サッカーアルゼンチン代表のメッシ選手の義父が経営するアルゼンチン中部ロサリオのスーパーマーケットが、バイクに乗った2人組に銃撃された。2人組は店のシャッターなどに少なくとも14発を発砲したのち逃走した。
3・2	ブラジル	ルラ大統領とウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー(Volodymyr Oleksandrovych Zelenskyy)は、ビデオ会議形式で会談した。ルラ氏はロシアによるウクライナ侵略について、中立的な立場で和平交渉を担う国によるグループを創設する考えを改めて表明した。

3・6	パラグアイ 日本	パラグアイ現地メディアによると、6日朝、首都アスンシオン市で、現地在住の日本人男性が、市中心部の運動場だった施設の空き地で倒れているのが見つかった。頭部に撃たれた痕があったといい、地元警察が殺人事件として捜査している。
3・6	ブラジル	ボルソナロ前大統領は、米ワシントン近郊で開かれた「保守政治行動会議」(CPAC)で演説し、「使命はまだ終わっていない」と述べ、次期大統領選への再出馬を示唆した。
3・6	メキシコ	米通商代表部(USTR)は、メキシコ政府が遺伝子組み換え技術を使ったトウモロコシの輸入を制限していることについて、協議を要請したと発表した。米紙ニューヨーク・タイムズによると、メキシコ経済省は6日、一連の措置について、「国内で栽培されるトウモロコシの生物多様性を確保し、トルティーヤがメキシコ原産のトウモロコシ品種を使ってつくられるようにするのが目的だ」と説明した。
3・12	キューバ 日本	キューバ出身の元プロ野球選手で、阪急(現オリックス)などで活躍したロベルト・バルボン(Roberto Barbon)が急性肺炎のため89歳で死去した。キューバ出身選手の先駆けとして現役、そして引退後も「チコ」の愛称で親しまれ、日本球界への情熱を注ぎ続けた。
3・13	ブラジル	ブラジル政府は、観光目的などでブラジルを訪れる日本人に対して、査証(ビザ)を免除する措置を取りやめると発表した。ブラジル人が日本に入国する際はビザを取得する必要があるため、「相互主義の原則」に基づいた決定だという。施行日は10月1日で、電子ビザの形態がとられる見通し。
3・14	ホンジュラス	ホンジュラスのシオマラ・カストロ(Iris Xiomara Castro Sarmiento)大統領は、中国との正式な外交関係の樹立を実現させるよう外相に指示したと、自らのツイッターで明らかにした。これに対し台湾外交部は15日の声明で、ホンジュラスに深刻な懸念を伝えたことを明らかにした。
3・18	エクアドル ペルー	米地質調査所(USGS)によると、エクアドルのグアヤス州バラオ付近でマグニチュード6.8の地震があった。地元紙コメルシオなどによると、この地震により、国内で少なくとも14人が死亡した。隣国ペルーでは、落下した屋根の一部が直撃し4歳女児が死亡した。
3・20	メキシコ 日本	ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)でメキシコ・日本戦が行われ、日本代表が6-5で逆転サヨナラ勝ちし、2009年大会以来、3大会ぶりの決勝進出を決めた。
3・21	ベネズエラ	ベネズエラの捜査当局は、国営ベネズエラ石油(PDVSA)が絡む汚職に関与したとして、政府高官や判事らを拘束したと現地メディアが報じた。これを受け、エルアイサミ(Tareck Zaidan El Aissami Maddah)石油相が辞任、マドゥロ(Nicolás Maduro Moros)大統領はPDVSAのテジェチェア(Pedro Rafael Tellechea)社長を後任の石油相に任命した。
3・24	ウルグアイ 日本	東京国立競技場で行われた、サッカー・キリンチャレンジ杯のウルグアイ対日本の試合は、1-1で引き分けに終わった。

3・24	メキシコ	メキシコ・オリンピック委員会は、国際オリンピック委員会(IOC)に2036年夏季五輪招致のための正式書類を提出した。
3・25	チリ 日本	丸紅はチリ西部の太平洋の海水をくみ上げて淡水にするプラントを建設し、銅鉱山の採掘などに必要な水を供給する事業を始める。総事業費は約20億ドル(約2600億円)。EV部品など向けに銅の増産が期待されることから関連事業を広げる。
3・25	ホンジュラス	ホンジュラス政府は、80年以上の外交関係を維持してきた台湾と断交し、中国と国交を樹立したと発表した。これに対し台湾側は、ホンジュラスから病院やダム建設などで計約24億5000万ドル(約3200億円)の経済支援を求められていたことを明らかにし、遺憾の意を訴えた。
3・26	キューバ	キューバで26日に行われた人民権力全国会議(国会)議員選(定数470、任期5年)で、棄権率が過去最高の24%に上った。事前に選ばれた定数通りの470人が立候補する「信任投票」で、27日に全員の当選が発表された。野党は立候補すらできないため、反体制派はSNSや国外でのデモを通じて棄権を呼びかけていた。
3・27	メキシコ	メキシコ北部のシウダフアレスにある移民収容施設で27日夜、大規模な火災があった。メキシコ政府によると40人が死亡し、28人が重傷を負ったという。ロペスオブラドル大統領は28日朝の記者会見で、母国への強制送還を拒んだ移民が火を放ったと述べた。
3・28	コロンビア 日本	大阪で行われたサッカー・キリンチャレンジ杯のコロンビア対日本の試合は、2-1でコロンビアが逆転勝利した。
3・28	チリ 日本	ENEOSホールディングスは、子会社のJX金属が100%権益を持つチリのカセロネス銅鉱山について、権益の51%をカナダの銅鉱山大手ルンディン・マイニングに売却すると発表した。譲渡額は9億5000万ドル(約1200億円)を見込む。
3・29	キューバ ドミニカ共和国 日本	キューバ出身でWBCにも出場した中日のロドリゲスが来日予定の飛行機に乗っていなかった。海外メディアは大リーグ球団との契約を目指すために亡命し、ドミニカ共和国に入ったと報じた。中日はロドリゲスと今季、年俸2億円(推定)の契約を締結していた。
3・30	ブラジル	ブラジルのボルソナロ前大統領が、滞在していた米国のフロリダ州から3ヵ月ぶりに帰国した。30日朝、首都ブラジリアに到着したボルソナロ氏は、自由党本部でのイベントで意気込みを見せた。
3・31	グアテマラ	台湾の蔡英文総統は31日、訪問中のグアテマラでアレハンドロ・ジャマイティ(Alejandro Eduardo Giammattei Falla)大統領と会談し、協力関係の強化で一致した。

3・31	スリナム 日本	コカイン約3.5キロ(末端価格約7千万円)を営利目的で密輸入したとして、千葉県警はスリナム人サイレシクマル・ラグ容疑者を麻薬及び向精神薬取締法などの罪で千葉地裁に起訴し、発表した。容疑者はスリナムからオランダなどを經由して成田空港に到着。5袋に分けたコカインを身体に巻きつけ、衣服で隠していたという。2013年以降に成田空港で摘発したコカインで、3.5キロは、旅客による身体に巻き付ける方法としては最大量だという。
4・3	ベリーズ	ベリーズのプリセニョ(John Antonio Briceño)首相は、同国を訪問中の台湾の蔡英文総統と会談した。プリセニョ氏は「友人で2国間のパートナーを歓迎する」とツイッターに投稿。台湾側はベリーズに対し、台湾製のノートパソコン5000台を寄贈すると表明した。
4・11	コロンビア 日本	ヤマハ発動機はコロンビアで個人向けのバイクローンを始めたと発表した。2022年に現地に設立した金融サービス子会社、ヤマハモーターファイナンスコロンビアが手がける。少ない手元資金で購入しやすくし、二輪車需要の拡大を見込むコロンビアでの顧客獲得につなげる。
4・13	ブラジル	北京での首脳会談に先立ち、ブラジルのルラ大統領は上海を訪れ、中国の通信機器大手・華為(ファーウェイ)の研究開発施設を訪問した。ルラ氏は、新興5ヵ国(BRICS)主導で途上国に資金提供する新開発銀行も訪れ、腹心のジルマ・ルセフ(Dilma Vana Rousseff)元ブラジル大統領の当銀行総裁就任式に出席した。
4・14	ブラジル	中国の習近平国家主席とブラジルのルラ大統領は、北京で会談した。投資・貿易の拡大や気候変動対策での協力で一致し、ブラジルの右派前政権下で悪化した関係の改善を印象づけた。
4・19	キューバ	キューバのミゲル・ディアスカネル(Miguel Mario Díaz-Canel Bermúdez)大統領が国会で再選された。立候補者は1人のみで、97.66%の議員が賛成票を投じた。任期は2028年までの5年間。
4・20	ブラジル	アニメなどの海賊版対策を行う「コンテンツ海外流通促進機構」(CODA)は、ブラジル当局が今年2月、日本アニメの海賊版サイトの運営者らを摘発し、36サイトが閉鎖されたと発表した。今年2月までの3ヵ月間の月間平均アクセスは36サイトで計約8300万回に上っていた。
4・21	チリ	チリのボリッチ(Gabriel Boric Font)大統領は、国内のリチウム産業を国有化すると表明した。チリはオーストラリアに次ぐ世界2位で、25%のシェアを持つ。今後は国有企業がリチウム生産を主導するが、ボリッチ氏は民間企業の投資も部分的に認める方針を示した。
4・26	ブラジル	ボルソナロ前大統領は、首都ブラジリアの連邦警察本部に出頭し、今年1月に支持者らが起こした襲撃事件について証言した。地元紙によると約2時間の事情聴取に応じ、扇動行為を否定した。
4・28	チリ 日本	石灰石大手の日鉄鉱業は、チリの銅鉱山であるアルケロス鉱山の開発を始めると発表した。投資金額は3億9600万ドル(約530億円)で、2026年からの操業を見込み、操業期間は15年を予定する。

4・30	パラグアイ	南米で唯一台湾との外交関係を維持するパラグアイで、任期満了に伴う大統領選の投開票が行われ、与党コロラド党のサンティアゴ・ベニャ(Santiago Peña Palacios)前財務相が、野党統一候補のエフライン・アレグレ(Pedro Efraín Alegre Sasiain)氏を破り、初当選した。焦点だった台湾との外交関係は継続する見通しとなった。8月に就任し、任期は5年となる。
5・1	トリニダード・トバゴ バルバドス 日本	中南米を歴訪中の林外相は1日午前、トリニダード・トバゴでブラウン(Amy Browne)外相と会談し、法の支配に基づく国際秩序の実現に向けた連携強化で一致した。2日にはバルバドスでモトリー(Mia Amor Motley)首相と会談し、気候変動や防災分野での支援を約束した。
5・1	パラグアイ	パラグアイの大統領選で、台湾との外交関係を継続する見通しのベニャ元財務相の当選を受け、台湾の駐パラグアイ大使が蔡英文総統に代わって祝辞を伝え、関係継続に期待感を示した。一方、農業大国であるパラグアイ国内で、巨大市場で和える中国との国交樹立を求める声は根強く、蔡政権はこれを深刻に受け止めている。
5・2	メキシコ	米国防総省は、メキシコとの国境地帯に米兵1500人を追加派遣すると発表した。すでに2500人の州兵が配置されているが、国境管理などを担う国土安全保障省が追加派遣を要請した。
5・2	メキシコ 日本	覚醒剤計約6キロ(末端価格約3.7億円相当)を補正下着の下に隠してメキシコから密輸したなどとして、千葉地検はメキシコ人の男女2人を覚せい剤取締法違反などの罪で千葉地裁に起訴し、発表した。成田空港で税関職員が4月13日、2人が覚醒剤を隠し持っているのを見つけて現行犯逮捕した。同空港で身につけられていた覚醒剤としては、過去10年で最も多い量という。
5・3	ブラジル	ブラジルの連邦警察は、首都ブラジリアにあるボルソナロ前大統領の自宅を捜索した。地元紙によると、米国渡航のため同氏や家族らの新型コロナウイルスのワクチン接種記録を偽造した疑いだ。同氏と妻の携帯電話が押収され、側近ら6人も逮捕された。
5・3	ペルー	中南米を歴訪中の林外相は、訪問先のペルーの首都リマで同国のヘルバシ(Ana Cecilia Gervasi Diaz)外相と会談した。鉱物資源の生産国としてのペルーの重要性の増大に触れ、両国の経済関係強化に向けて官民で連携することで一致した。
5・4	キューバ 日本	自民党の茂木幹事長は、訪問先のハバナでミゲル・ディアスカネル大統領と会談した。ロシアや中国、北朝鮮を巡る国際情勢についても意見交換し、「力ではなく法による支配に基づく国際秩序を作っていくことが必要だ」との認識を伝えた。
5・4	チリ 日本	中南米を歴訪中の林外相は、チリの首都サンティアゴで、バン・クラベレン(Alberto Leo Van Klaveren Stork)外相と会談した。銅をはじめとする重要な鉱物資源のサプライチェーン強靱化に向け、両国関係を進展させていくことで合意した。

5・5	ペルー	ペルー南部ヤナキウアの金鉱山で火災が発生し地下80～100メートルの坑道にいた労働者少なくとも27人が閉じ込められ死亡した。避難した労働者175人は無事という。火災は5日深夜から6日未明に発生したとみられる。
5・6	キューバ	キューバの独立系メディアやロイター通信によると、キューバの東部、グアンタナモ米海軍基地付近の港町カイマネラで、政治体制や政策に抗議する反政府デモが行われた。キューバでの反政府デモは異例である。
5・9	エクアドル	エクアドル政府などは、海洋の環境配慮型事業に用途を限定した債券「ブルーボンド」を発効すると発表した。発行規模は6億5600万ドル(約900億円)で、太平洋上のガラパゴス諸島周辺の保護に4億5000万ドルを投じる計画だ。
5・10	エクアドル	エクアドルと中国は10日、2022年10月から協定交渉を進めていた自由貿易協定(FTA)に署名した。今後、両国の国内手続きを経て発効する。ギジェルモ・ラソ(Guillermo Alberto Santiago Lasso Mendoza)大統領はツイッターに「14億人の消費者の市場が開かれる」と投稿した。
5・10	ブラジル 日本	11日から新潟市で開かれている先進7ヵ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議にブラジルが招かれた。太陽光パネルや重要鉱物の供給では中国が存在感を高めており、G7としては新興・途上国などとの連携を通じて脱中国依存を進める狙いがある。新たな供給網の構築を巡って開かれた拡大会議にはブラジルも参加した。
5・11	メキシコ	新型コロナウイルスの感染拡大防止策として多くの越境者を国外に退去させる根拠となっていた米政府の措置「タイトル42」が、11日をもって失効した。12日から新しい規制により入国の条件が厳格化することから、失効前の11日午前には500人以上の移民が、国境を流れる幅5メートルほどのリオグランデ川を越えて有刺鉄線を破り、壁の手前まで迫った。
5・12	アルゼンチン	アルゼンチン国家統計局(INDEC)が発表した2023年4月の消費者物価指数は、前年同月比で108.8%上昇した。歴史的な干ばつや通貨安を背景に、商品やサービスの価格が軒並み上昇している。上昇率は過去30年で最も大きい。
5・12	ペルー 日本	警視庁は、コカイン粉末を営利目的で製造していたとして、ペルー国籍の男女5人を麻薬取締法違反容疑で逮捕したと発表した。5人は共謀して昨年10月、滋賀県にある集合住宅の一室でコカイン約847グラム(末端価格約2000万円)を営利目的で製造した疑いがある。逮捕された5人の中には、メキシコを拠点とする麻薬カルテルの関係者も含まれているとみられる。
5・17	エクアドル	弾劾手続きに直面していたエクアドルのラソ(Guillermo Alberto Santiago Lasso Mendoza)大統領は、大統領令で大統領選と議会選の前倒しを決めた。治安当局は政府の決定を尊重する方針を示しているが、野党内には反撥する声も多く、選挙の実施までに混乱が広がる可能性もある。
5・18	メキシコ	メキシコ銀行は、金融政策決定会合を開き、政策金利を11.25%に据え置くと発表し、2021年6月から23年3月までの15回連続で続けてきた利上げを停止した。今後も当面は政策金利を据え置く可能性を示唆した。

5・19	ブラジル 日本	ブラジルのルラ大統領は、広島市で開かれた先進7カ国首脳会議(G7サミット)の拡大会議に参加するため、19日に来日。20日午前には、岸田首相と会談し、午後には拡大セッションに参加した。ルラ氏は拡大セッションで、「(G7の支援は)新興国の正当な懸念に対処していない」と不満を漏らした。
5・20	エルサルバドル	エルサルバドルの首都サンサルバドルで、サッカーを見ようとスタジアムに押しかけたファンによる群衆事故が起き、12人が死亡したと、AFP通信が伝えた。救急医療隊の広報担当者によると、100人以上が重篤な状態で病院に運ばれ、500人以上が治療を受けているという。
5・20	ブラジル	ブラジルのルラ大統領は、食糧問題をテーマに討議されたG7の第6セッションで、食料・エネルギー問題に触れ、「解決策は対立するブロックの形成や、少数の国を念頭に置いた対応にはない」と語った。
5・22	ブラジル	G7サミットに招待されていたブラジルのルラ大統領は、来日していたウクライナのゼレンスキー大統領と会談をしなかった。ロシアと関係が深いルラ氏が、ゼレンスキー氏との会談を避けたとの指摘も出ていたが、ルラ氏は記者会見で「ホテルで待っていたが来なかった」と述べ、「ウクライナとロシアの戦争のためにG7に来たわけではない」などと持論を展開。ロシアとウクライナが仲介国を通じて交渉するべきだとの考えも示した。
5・23	エクアドル	エクアドルの選挙管理委員会は、大統領選と議員選を8月20日に実施すること決定した。
5・24	メキシコ	米国・メキシコ・カナダ協定(USMC)がメキシコで賃上げを誘発している。労働者の権利を強調する新協定のもとで、労働組合が待遇改善の要求を強めている。メキシコ国民の生活水準の向上や、内需を増やす側面があるが、進出する外国企業にとってはコスト負担が増す。
5・24	メキシコ	米金融大手シティグループは、「バナメックス」ブランドで展開するメキシコのリテール(消費者向け)銀行事業を新規株式公開(IPO)で分離すると発表した。IPOの実施は25年を見込んでおり、株式の過半を公開し、連結対象から外す計画だ。
5・26	ドミニカ共和国 日本	バレーボールの国際大会ネーションズリーグに出場するドミニカ共和国女子代表が、岡山市北区のジップアリーナ岡山で強化合宿に入った。東京五輪の事前合宿以来で2年ぶり4度目。
5・26	ブラジル	ブラジル政府は、2025年の国連気候変動枠組み条約第30回締約国(COP30)がアマゾン地域にある北部ペレンで開かれると発表した。ブラジルでの開催は初めて。
5・29	ベネズエラ ブラジル	ベネズエラのマドゥロ大統領は、2015年1月以来、約8年ぶりにブラジルを訪問し、首都ブラジリアでルラ大統領と会談した。米国から受けている経済制裁の緩和に向け、ブラジルの支持を求めた。

5・30	ペルー	ペルー南部プーノ州の最大都市フリアカで、カスティージョ前大統領の失脚に伴い、副大統領から昇格したボルアルテ氏を、非難するデモ行進が実施された。貧しい農民出身のカスティージョ氏を歓迎していた貧困層は、手のひらを返したような後継大統領に反発し、辞任などを求める抗議デモが全土に広がった。ボルアルテ政権は治安部隊を投入して鎮圧し、地元オンブズマンによると、67人が死亡し、1956人が負傷した。
5・30	メキシコ	米財務省は、致死性の高い合成ドラッグ「フェンタニル」の密売をめぐり、商標を偽造するための機器の販売に関与したとして、メキシコに拠点を置く1社と関係者3人に経済制裁を科すことを発表した。
5・30	メキシコ 日本	日本の農林水産省は、メキシコで日本産精米の普及を促進するイベントを開催した。農水省は、日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携し、日本食との相性を訴えてメキシコに日本米を売り込む狙いだ。
5・30	南米	ブラジルの首都ブラジリアで約10年ぶりに、南米12カ国の首脳会議が開かれた。ブラジルのルラ大統領の招待で開催され、暫定政権のペルーを除く11カ国の首脳が参加した。域内の経済活性化や、貧困・飢餓などの課題解決へ、地域統合に向けた協議を進めることで一致した。
6・1	ブラジル	新興5カ国(BRICS)の外相会議が、南アフリカのケープタウンで開かれ、加盟国の拡大などを協議した。ブラジルは拡大には前向きな立場をとり、ヴィエイラ外相は地元メディアに、アルゼンチンを候補として推すことを明らかにした。
6・2	アルゼンチン	アルゼンチンの中央銀行は、同国と中国の間で結んでいる通貨スワップ協定を拡充したと発表した。外国為替市場での介入などに自由に使える枠を従来の350億元(約7000億円)から700億元と2倍に広げる。アルゼンチンの通貨ペソは対ドルで年明け以降に3割強下落している。為替介入の強化を通じて通貨ペソの急激な下落進行を抑える狙いだ。
6・4	メキシコ	メキシコで投開票された中部メキシコ州の知事選で、90年以上続いてきた野党の制度的革命党(PURI)の地盤を破り、与党の国家再生運動(MORENA)のデルフィナ・ゴメス(Delfina Gómez Álvarez)氏の当選が確実になった。メキシコ州は有権者数が約1270万人とメキシコの州の中で最も多い。
6・5	ブラジル	ブラジル政府は5日、熱帯雨林アマゾンの保護策を発表した。2030年までに違法伐採をゼロにしたい考えで、監視活動を強化する。ブラジルメディアによると、300万ヘクタールの保護区を設置する。連邦警察の拠点や空からの監視を増やすとともに、違法伐採の監視員を1600人とする。
6・6	南米 日本	出入国在留管理庁は、海外在住の日系4世が日本に滞在できる在留資格制度を巡り、一定の日本語能力などの要件を満たした4世に「定住者」の在留資格を与え、無制限の滞在が可能になることなどを盛り込んだ制度改正を行う方針を固めた。日本と現地の日系人社会の「懸け橋」になる人材を増やすため、申請の条件を緩和する必要があると判断した。

6・8	キューバ	米紙ウォールストリート・ジャーナル(WSJ)は、中国とキューバが米国の通信を傍受するスパイ施設をキューバ国内に設置することで合意したと報じた。中国は財政難のキューバに対して数十億ドルを支払うという。米フロリダ半島から約150キロの距離に施設ができれば、軍事基地が集まる米南東部の通信を傍受したり、米国の船舶の通行を監視したりできるようになる。これに対し、米国、キューバ両政府は報道を否定している。
6・9	コロンビア	コロンビアで5月1日に発生した、南部の密林に小型機が墜落する事故で行方不明になっていた搭乗者の子ども4人が、約40日ぶりに救出された。機体の残骸から操縦士を含む大人3人の遺体が見つかったが、乳児から13歳までの子ども4人の行方が分からず、近くに住む先住民に協力を求めて捜索を続けていた。
6・10	エクアドル	エクアドル西部ババオジョで、脳卒中の疑いで病院で死亡を宣告された76歳の女性が、ひつぎに入れられた後、生存が確認される騒ぎがあった。女性は少なくとも4時間、ひつぎの中に入れられ、埋葬するため親族が服を着替えさせようとしたところ、手を動かし、目や口を開けたという。
6・11	キューバ	米務省の報道担当者は、読売新聞の取材に対し、中国が2021年1月のバイデン政権発足前からキューバを拠点にスパイ活動をしており、2019年には施設の改修も行っていたことを明らかにした。米本土の情報収集が目的とみられる。
6・11	ホンジュラス	3月に台湾と断交し、中国と外交関係を樹立したホンジュラスは、北京に大使館を開設した。開設式でホンジュラスのエンリケ・レイナ(Eduardo Enrique Reina Garcia)外相は「自由貿易交渉を促進させ、『一帯一路』構想など大きな枠組みで協力したい」とあいさつをした。これに先立ち、中国は6月5日、ホンジュラスの首都テグシガルバに大使館を解説していた。
6・12	キューバ ベネズエラ ニカラグア	イランのライシ(Ebrahim Raisi)大統領は12日から15日にかけて中南米3カ国を訪問した。イランを出発したライシ師は、ベネズエラでマドゥロ大統領と会談し、両国は石油・ガスや科学技術分野など25の協定に署名した。続いてニカラグアを訪問し、同国のオルテガ大統領と会談した。最後15日、キューバの首都ハバナでラウル・カストロ(Raúl Modesto Castro Ruz)元国家評議会議長と会談した。いずれも反米的な政権で知られ、米国からの制裁を受けている。
6・12	ホンジュラス	中国を訪問しているホンジュラスのカストロ大統領は、中国の習近平国家主席と会談した。習氏は、ホンジュラスが台湾と断交し、中国と国交を樹立したことを「歴史的決断だ」と称賛した。経済発展を後押しする意向も伝えた。
6・20	キューバ	米紙WSJは20日までに、中国がキューバで情報拠点を強化し、軍事訓練施設の建設を交渉していると見られると報じた。米政府はキューバ政府に対し、中国と拠点設置で合意を結ばないように働きかけているという。WSJによると、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)や中興通信(ZTE)の従業員がキューバの情報拠点に出入りしていたという。

6・22	チリ 日本	三菱商事は、チリで開発が進む「マリマカ銅鉱山」の権益を確保したと発表した。2030年ごろまでに生産を開始する計画。15年以上にわたり年5万トン規模の銅の生産が見込まれ、1年あたりEV10万台規模に匹敵するとされる銅資源をおさえる。カナダの鉱山会社が実施する第三者割当増資を2000万カナダドル(約21億円)で引き受け、5%の大株主となるが、今後10%まで買い増す方針という。
6・25	グアテマラ	任期満了に伴うグアテマラ大統領選が投開票され、アルバロ・コロン(Álvaro Colom Caballeros)元大統領の妻で、中道左派国民希望党のサンドラ・トレス(Sandra Julieta Torres Casanova)氏が首位に立った。当選に必要な有効票の過半数には届かない情勢で、2位の中道左派セミージャ運動のアレバロ(César Bernardo Arévalo de León)氏との8月20日の決選投票に進む見通しとなった。
6・27	ブラジル	ブラジル南東部のアス港が低炭素拠点を目指し、3300万キロワットの洋上風力発電の開発認可をブラジル当局に申請している。アス港の親会社、プルモ・ロジスティカは、2033年までに同港周辺で100億ドル(約1兆4000億円)規模の投資を見込んでいる。ほかにも太陽光発電やグリーン水素の工場なども併設する考え。
6・30	ブラジル	ブラジルの高等選挙裁判所は、ボルソナロ前大統領に対し、在任時から根拠なく選挙制度を批判したことが権力の乱用にあたるとして、2030年までの被選挙権を停止する判決を言い渡した。2026年の次期大統領への出馬を示唆しているボルソナロ氏は、最高裁への上告を検討している。

参考資料

- (1)朝日クロスリサーチ
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2023年)

ラテンアメリカ日誌—2023年7月～12月—

月 日	国名	記事
7・4	キューバ	新興国で形成する国連の枠組み「77カ国グループ(G77)プラス中国」は、キューバで環境問題への対応に関する閣僚会議を開いた。24カ国から環境問題を担う閣僚らが参加し、科学技術を活用した気候変動対策など持続可能な発展について議論した。9月に予定する首脳会議の実現に向け、議長国であるキューバは関連会議で足固めを進めるが、閣僚会議に出席した国はG77に参加する国の数に比べると大幅に少なかった。
7・4	ブラジル	サッカーのブラジル代表のネイマール(Neymar da Silva Santos Júnior)が、リオデジヤネイロ州南西部マンガラチバの自宅に違法で人工湖を建設したとして、総額1600万レアル(約4億8000万円)の罰金を科された。地元メディアによると、ネイマールは6月30日に湖の完成を祝ってパーティーを開いていた。
7・10	ペルー 日本	ペルーを訪問中の茂木敏光幹事長は、同国のボルアルテ(Dina Ercilia Boluarte Zegarra)大統領と会談し、法の支配などの価値を共有する両国の関係を深化させていくことで一致した。同国が来年議長国を務めるアジア太平洋経済協力会議(APEC)の成功に向けた連携も確認した。
7・10	エルサルバドル	エルサルバドルの与党・新思想党(NI)は、2024年の大統領選に向けた同党の公認候補に現職のブケレ(Nayib Armando Bukele Ortez)大統領を選ぶと表明した。同国憲法は大統領の連続再選を禁じているが、最高裁の憲法法廷が21年に再選を認める判断を下していた。
7・11	キューバ	キューバ外務省は、米軍の原子力潜水艦が同国にある米軍基地に滞在していたと主張し、米軍の活動について「挑発的で対立を深める行為だ」と批判した。米政府はキューバで中国が情報収集拠点を増強したと指摘し、両国からの反発を招いていた。
7・12	ブラジル 日本	自民党の茂木幹事長は、訪問先のブラジルでビエイラ(Mauro Luiz Iecker Vieira)外相と会談し、ロシアによるウクライナ侵略以降、国連安全保障理事会が機能していないとして、安保理改革に連携して取り組むことで一致した。
7・13	パラグアイ	パラグアイのペニャ(Santiago Peña Palacios)次期大統領は、台湾の蔡英文総督と台北市内の総督府で会談し、ペニャ氏が8月に大統領に就任して以降も外交関係を維持することを確認した。パラグアイは南米で唯一、台湾と外交関係を結んでおり、同氏はかねて台湾支持の姿勢を示してきたが、大統領就任前の訪問は異例だ。
7・14	ブラジル 日本	2022年8月、堺市のマンションで日本人の母子が殺害された事件で、ブラジル連邦警察は、国際手配されていたブラジル国籍の夫を殺人容疑で逮捕した。身柄はサンパウロからクリチバの拘置所に移送された。容疑者は事件後にブラジルへ帰国し、大阪府警が国際手配していた。今後ブラジル国内で司法手続きが進む見通し。
7・15	ブラジル 日本	農林水産省によると、15日にブラジルのサンタカタリナ州にある自家消費用の飼育施設で鳥インフルエンザの発生が確認された。その後、同省は18日に、同州からの輸入停止措置を発表した。同州産は日本が輸入する鶏肉の2～3割を占めるとみられる。市場関係者によると、過去の例を踏まえると数ヵ月から半年は同州からの供給が途絶える可能性がある。

7・17	メキシコ	メキシコペソが1ドル＝16.7ペソ台前半と、約8年ぶりのドル安ペソ高の水準に達した。米国とメキシコの金利差や米国への輸出増によるペソ需要拡大が背景にある。メキシコの市場関係者は同国中銀が2023年度末までに利下げに転じると予想しており、米メキシコ間の金利差は縮小する可能性がある。
7・17	中南米	ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)と欧州連合(EU)はブリュッセルで約8年ぶりに首脳会議を開催し、約50カ国の首脳が参加した。共同声明は、民主主義など価値観の共有に触れつつ、侵略に関しては、インフレや食糧不足深刻化への「深い懸念」を示すにとどまった。中南米の多くの国が「ロシア批判」に賛同せず、EUが進める「グローバル・サウス」取り込みの難しさが露呈した。
7・19	メキシコ 日本	日本貿易振興機構(ジェトロ)は、メキシコで日本の東北産の農水産品の販売を促進するイベントを開いた。メキシコの輸入業者や卸業者を招き、東北産の食品について説明した。東京電力福島第一原子力発電所の処理水放出に伴う風評被害を防ぐ狙いがある。
7・20	ニカラグア	ニカラグアのロサリオ・ムリジョ(Rosario María Murillo Zambrana)副大統領は、北朝鮮と近く、相互に大使館を設立すると政府系メディアを通じて発表した。大使館を開設する首都平壤に駐在する大使の承認を求める申請書を提出していることも明らかにした。
7・24	メキシコ	米司法省は、テキサス州が連邦政府の許可なくメキシコとの国境沿いの川に障壁を設置したとして、撤去を求めて同州を提訴したと発表した。テキサス州は、メキシコからの移民を阻止する目的で、リオグランデ川に巨大なブイをつなぎ合わせた長さ約300メートルの障壁を設置していた。
8・1	メキシコ	メキシコ銀行は、外国からメキシコへの1～6月の送金額が前年同期比10%増の302億3800万ドル(約4兆3300億円)になったと発表した。上半期として過去最高を更新した。ドル安・ペソ高が進むなか、生活水準を維持できるように出稼ぎ労働者が家族らへの送金を増やしている。
8・2	メキシコ	メキシコ外務省は2日、テキサス州との国境を流れるリオグランデ川で、州が7月に設置したブイに挟まった遺体が見つかったと発表した。メキシコ外務省によると、ブイの設置は305メートルにわたり、うち230メートルがメキシコ側の領土だという。メキシコは「主権の侵害だ」と反発し、米国のバイデン(Joseph Robinette Biden Jr.)政権もブイの撤去を命じて州を提訴する事態になった。
8・6	ドミニカ共和国	戦後の移民政策でドミニカ共和国に移住した日本人に対し、ドミニカ共和国政府が、事前に約束した農地を割り当てなかった責任を認め、1世帯あたり日本円で2000万円超の補償金の支払いを進めていることが明らかになった。外務省によると、中南米への移住で受け入れ国側が金銭的補償に応じるのは初めて。ドミニカ共和国政府によると、補償は同国内に定住し、これまでに同政府から代替地などの補償を受けていない45世帯が対象。
8・7	エクアドル 日本	三井物産は、南米エクアドルにあるエビ養殖の世界最大手「インドゥストリアル・ペスケラ・サンタ・プリシラ(IPSP)」に約500億円を投じ、グループ会社化すると発表した。エクアドルは海水温が26度以上で安定するバナメイエビ養殖の一大産地で、IPSPは年300万トン規模の世界のエビ貿易で約6%を握る。
8・7	メキシコ	米通商代表部(USTR)は、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)に基づき、自動車部品大手の矢崎総業のメキシコ中部グアナフアト州にある工場を巡り、労働組合の団体交渉権を侵害しているとして、メキシコ政府に調査を求めた。USTRによるメキシコの労働問題に関する同様の要請は12回目となる。また、日本企業が対象になるのは今回が2社目。

8・8	メキシコ	米商務省が、6月の貿易統計を発表し、1～6月のメキシコからの輸入額は過去最高の約2360億ドル(約34兆円)で前年同期比で5%超増えた。米国のモノの輸入に占める割合で中国を抜き、首位に立った。中国の首位陥落は15年ぶりで、メキシコは比較可能な2001年以降で初めてトップとなった。
8・8	ジャマイカ 日本	ジャマイカのホルネス(Andrew Michael Holness)首相は、同国を訪問した日本の自民党の世耕弘成参院幹事長と会談し、岸田文雄首相からの、両国関係を強化するとの親書を受け取った。
8・8	ペルー	ペルーの学者らが南部イカ州サマカの砂漠で、3900万年前のものと思われる新種のクジラの骨の化石を発掘した。全長20メートル、体重は最大340トンとされ、世界で史上最も重い動物と推定される。
8・8	南米	ブラジル北部ベレンで開かれた、アマゾン協力条約機構(ACTO)首脳会議で、南米の熱帯雨林アマゾンの周辺国首脳が、違法な森林伐採や鉱物採掘を取り締まる国際警察組織の設置で合意した。環境保護政策を重視するルラ大統領が主導した。ただ、違法伐採ゼロの目標時期では合意できず、課題も残した。
8・9	エクアドル コロンビア	20日に投開票されるエクアドル大統領選に立候補していたジャーナリストで元国会議員のフェルナンド・ビジャビセンシオ(Fernando Alcibíades Villavicencio Valencia)氏が、首都のキトで集会後に頭を銃で撃たれて殺害された。同氏は、政府当局と犯罪組織とのつながりを批判していた。事件前には、メキシコの麻薬組織と関連する地元の犯罪組織から脅迫を受けていた。実行犯は事件直後に治安部隊との銃撃戦で死亡。当局は翌日、コロンビア国籍の男6人を逮捕した。
8・9	ブラジル 日本	ブラジル外務省は、日本政府との間で、観光や出張など90日以内の短期滞在ビザを免除することで合意したと発表した。9月30日より、ブラジル人はビザなしで訪日できるようになる。ブラジルは2019年に日本人の短期ビザを免除しており、日本にも短期ビザの免除を求めている。
8・11	ブラジル	ブラジル政府は、1兆7000億リアル(約51兆円)のインフラ投資計画を発表した。ルラ政権の任期中を中心に道路やエネルギー、住宅、公衆衛生への投資を通じて、交通網の改善や貧富の格差の縮小につなげたい考え。
8・13	アルゼンチン	アルゼンチンの大統領予備選が投開票された。通貨ペソをドルに切り替えるドル化政策を掲げる独立系の極右候補ハビエル・ミレイ(Javier Gerardo Milei)下院議員が与党連合の候補を引き離し、首位に立った。インフレ率が100%を越えるなど経済危機が続く中、米国のトランプ前大統領を崇拜し、過激な言動で知られる同氏に、政治への不満を募らせる有権者の支持が集まった形だ。予備選では各党派内で最多得票を得た候補者が10月22日の本選に進む。
8・14	ブラジル 日本	昨年8月、堺市のマンションで母子が殺害された事件で、ブラジル連邦検察は、ブラジル国籍の夫を南部パラナ州の連邦裁判所に起訴したと発表した。容疑者は事件後にブラジルに帰国し、サンパウロ市内で逮捕された。日本政府はブラジル政府に対し、現地の法律で処罰する「代理処罰」を要請しており、ブラジルで裁判が行われる。
8・14	パラグアイ 中南米	パラグアイのサンティアゴ・ペニャ次期大統領は、14日、同国に來訪した台湾の頼清徳副総統と会談した。15日には、ペニャ氏の大統領就任式に頼氏が参列した。ペニャ氏は演説で台湾を「兄弟」と呼び、関係維持を表明し、台湾の主権や土地を守るため、「世界に向けて台湾の主張を代弁する」とまで言い切った。頼氏は、ブラジルのルラ大統領のほか、アルゼンチン、チリ、ウルグアイの各大統領、エルサルバドルの副大統領とも相次ぎ交流した。

8・16	メキシコ 日本	加賀電子はメキシコ中部のサンルイスポトシ州で自動車や空調機器向け電子機器の組み立て工場を新設する。投資総額は約50億円で、2024年4月の稼働を目指す。米中摩擦を背景にメーカーが製造拠点を中国からメキシコへと移す動きに追随し、同社の海外拠点として最大となる年間売上高500億円規模の工場に育てる。雇用人数は約4倍となる2000人に増やす計画。
8・17	メキシコ	USTRは、メキシコ政府による遺伝子組み換えトウモロコシの輸入制限に反発し、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)に基づく紛争解決委員会を設置すると発表した。メキシコ政府による2月の政令公布以来、USTRはメキシコ政府と協議してきたが、2国間で解決しなかったため、専門家による委員会を設置を決めた。通商政策をめぐる米国とメキシコの対立が深まっている。
8・17	ブラジル	ブラジルのハッカーが、2022年の大統領選挙をめぐり、ボルソナロ(Jair Messias Bolsonaro)前大統領から投票システムへの侵入を依頼されたと証言した。同氏はかねてより電子投票機の脆弱性を主張しており、自身の考えを裏付ける狙いがあったとみられる。AP通信によると、証拠は示していない。
8・18	メキシコ	メキシコ政府が矢崎総業の労働問題をめぐり、米政府の要望を拒否する判断を下した。USTRが同社工場で労働者の権利侵害が起きているとして事実確認を求めたが、メキシコ経済省は受け入れない考えを伝えた。今回の要請は、メキシコの労組による提訴を受けたものだが、労働者の権利を侵害したという十分な証拠がないと認定した。メキシコ政府が米政府が要請する調査を拒否する事例は珍しい。
8・18	アルゼンチン	アルゼンチン大統領候補のハビエル・ミレイ下院議員は、同国の債権者である国際通貨基金(IMF)の担当者とオンラインで協議した。アルゼンチンはIMF向けに450億ドル(約6兆5000億円)規模の債務を抱えている。極右のミレイ氏は、中央銀行廃止や経済のドル化など自身の経済政策を説明した。ロイター通信によると、同氏は債務不履行(デフォルト)を避けたい意向も伝えた。
8・20	エクアドル	エクアドルで弾劾手続きに直面したギジェルモ・ラソ(Guillermo Alberto Santiago Lasso Mendoza)大統領が議会を解散したことに伴う大統領選が投票された。8人が立候補し、ルイサ・ゴンザレス(Luisa Magdalena González Alcivar)前国会議員が得票率33.27%で首位に立ったが、当選に必要な得票には届かず、2位のダニエル・ノボア(Daniel Roy Gilchrist Noboa Azin)前国会議員との決選投票が10月15日に行われることになった。
8・20	グアテマラ	グアテマラの大統領選の決選投票が実施され、汚職撲滅を訴えた中道左派セミージャ運動のベルナルド・アレバロ(César Bernardo Arévalo de León)氏が当選した。同氏は台湾との外交関係を維持したうえで、中国との通商関係を拡大させるべきだと訴えていた。
8・21	チリ 日本	三菱ふそうトラック・バスは、2023年内にチリで電気自動車(EV)トラックを発売すると発表した。南米での小型電動トラックの投入は初めて。チリの小型トラック市場で三菱ふそうのシェアは2割程度で、電動化を政府が後押しする中でさらにシェアを伸ばすねらいだ。
8・22	ブラジル	ブラジル連邦議会下院は、歳入の増加額の7割を歳出増の上限とする、新たな財政規則を承認した。政府が毎年設定する基礎的財政収支(プライマリーバランス)の目標を達成できない場合は、7割ではなく5割となる。これまでは、歳出の伸びはインフレ率以下とする規則だった。
8・23	ブラジル	ヨハネスブルクで開催された、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカで構成する新興5カ国(BRICS)首脳会議は、会合を開いた。ブラジルのルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)大統領は、オンライン参加のプーチン(Vladimir Vladimirovich Putin)大統領に対し、ウクライナでの停戦を求めて苦言を呈した。

8・24	アルゼンチン	ヨハネスブルクで開催されていたBRICS首脳会議は、加盟国の6カ国拡大を盛り込んだ「ヨハネスブルク宣言」を採択し、アルゼンチンが新規加盟国に選ばれた。IMFに約450億ドルに上る債務を抱える同国は、米国の利上げの影響で通貨ペソが急落した。政府は米ドル流出を抑えるため、4月から中国からの輸入に人民元決済を導入していた。アルゼンチンの加盟には、人民元の国際化を図りたい中国の意向が働いた可能性がある。
9・3	メキシコ	メキシコの野党連合は、2024年の大統領選の公認候補として国民行動党(PAN)のソチル・ガルベス(Bertha Xóchitl Gálvez Ruiz)上院議員を指名した。企業家出身のガルベス氏は先住民系の祖先をもち、目立った汚職疑惑がない。世論調査でガルベス氏が優勢だったため、野党連合内で立候補していたほかの候補が大統領選への出馬を辞退すると8月末までに表明していた。
9・4	キューバ	キューバ外務省は4日、ウクライナでロシアのために戦うキューバ人を徴用する組織を摘発したと発表し、「人身売買」だと批判した。同声明によると、この組織はロシアを拠点に、ロシア在住、そしてキューバ国内のキューバ人の軍動員を計っていた。内務省がこの動きを発見し、無力化と解体に取り組んでいるという。
9・6	メキシコ	メキシコの最高裁判所は、中絶禁止を違憲とする判決を下した。2021年にも同様の判決が下されていたが、対象は一部の州だけだったため、今回の判決により全32州に適用される。メキシコはカトリック教徒が多く、歴史的には中絶に対して厳しい政策をとり、多くの州が中絶を禁止していたが、国内で女性の権利保護を求める声が高まり、一部の州では自主的に中絶の合法化に動いていた。
9・11	チリ	チリで、1973年の軍事クーデターから50年の節目となる式典が開かれた。ボリッチ大統領(Gabriel Boric Font)は「暴力が民主主義の議論に代わられることは決してない」と強調した。ボリッチ政権は8月末、国として予算を割り当て、軍事政権下で行方不明となった1469人の消息を調べる計画を公表していた。祭典には、メキシコのロペスオブラドール(Andrés Manuel López Obrador)大統領、コロンビアのペトロ(Gustavo Francisco Petro Urrego)大統領らも参加した。
9・13	ベネズエラ	ベネズエラのニコラス・マドゥロ(Nicolás Maduro Moros)大統領は中国の習近平国家主席と北京で対談した。マドゥロ氏は、習氏の招待で8～14日の日程で中国を訪問していた。マドゥロ氏は来年の大統領選を見据え、中国から石油関連の投資を呼び込むことで国内経済の回復につなげて国民の支持を広げたい考えだ。また、ベネズエラが申請しているBRISCSへの加盟についても協議したとみられる。
9・13	アルゼンチン	アルゼンチンの国家統計局が発表した2023年8月の消費者物価指数は、前年同月比124.4%上昇し、1991年8月(144.4%)以来、32年ぶりの大きな上昇率だった。100%を上回るのは7ヵ月連続。中央銀行が8月14日に通貨ペソを対ドルで約2割り切り下げて1ドル=350ペソとしたため、輸入物価の上昇でインフレが加速している。
9・15	コロンビア	あらゆる対象をふくよかに描く独特の作風で「南米のピカソ」と呼ばれた、コロンビア出身の芸術家フェルナンド・ボテロ(Fernando Botero Angulo)氏が91歳で死去した。生前は絵画や彫刻を数多く発表し、世界各地で人気を集めた。創作意欲は晩年まで衰えず、生涯で残した作品は絵画で3000点を越える。
9・16	中南米	新興国で形成する国連の枠組み「77カ国グループ(G77)プラス中国」は、キューバで開いた首脳会議の共同声明を採択した。共同声明には先進国への不満や要求が盛り込まれた。首脳会議に出席した中南米の左派政権はキューバと足並みをそろえた。ブラジルのルラ大統領は「キューバは違法な経済封鎖の犠牲者だ」と述べた。

9・20	ブラジル	ブラジルのルラ大統領とウクライナのゼレンスキー(Volodymyr Oleksandrovyh Zelensky)大統領が、国連総会が開かれているニューヨークで初めて会談した。ブラジル政府によると、両者は会談で「紛争を和平に導く解決策を見つけることの重要性」について語った。ブラジルメディアによると、会談はウクライナ側の要請で行われ、1時間以上にわたったという。
9・24	ブラジル 日本	バレーボール女子のパリ五輪予選東京大会が、国立代々木競技場で行われ、ブラジルは2-3で日本に勝利し、五輪出場を決めた。
9・26	ブラジル	ニューヨークで開かれている国連総会の一般討論が終わった。ロシアによるウクライナ侵略後、存在感を高める「グローバル・サウス」の国々からは、現状の国際秩序への疑念が相次いだ。ブラジルのルラ大統領は、「国連安全保障理事会は信頼性を失いつつある。領土拡大や政権交代を目的とした無許可の戦争を行う常任理事国の行動の結果である」と述べた。
10・2	ハイチ	国連安全保障理事会は、凶悪犯罪が横行するカリブ海のハイチの治安回復に向け、加盟国に多国籍部隊を派遣する権限を与える決議案を賛成多数で採択した。ハイチ政府の意向を受けたのもので、ケニアが1000人の警察官の派遣を表明しており、多国籍部隊を主導する見通しだ。今回の決議は、「例外的に 緊急的な臨時措置」として他国での武力行使を容認したもので、安保理が第三国の治安部隊派遣を承認するのは異例だ。
10・2	メキシコ	メキシコのロペスオブラドール大統領は定例記者会見で、中南米から北米へと殺到する移民に言及した。同氏の発言によると、同国南部のグアテマラとの国境からは、この1週間で毎日6000人がメキシコに入国した。多くは、パナマとコロンビアの国境にある危険なジャングル地帯「ダリエン海峡」を通ってきているという。移民が絶えない責任は、キューバとベネズエラに経済制裁を行っている米国にあるとの考えを示した。
10・2	ブラジル	ブラジルのアマゾン川流域で2日までに、アマゾナス州を流れるアマゾン川の支流フェル川で、120頭ものイルカが死んでいるのが見つかった。干ばつによって川の水位が下がったことから、水温が上昇したとみられる。死んだイルカの中には国際自然保護連合のレッドリストで絶滅危惧種に指定されている「アマゾンカワイルカ」も含まれているという。
10・5	メキシコ	米国のバイデン政権は、メキシコとの国境に壁を建設するトランプ(Donald John Trump)前大統領の政策を引き続く形で、一部の壁の建設再開を決めた。バイデン大統領は、物理的な壁の建設は問題解決につながらないと立場だが、移民の急増を背景に事実上、従来の方針を修正した。ロイター通信によると、メキシコのロペスオブラドール大統領は米側を「(移民政策の)後退だ」と批判した。
10・6	南米	国際サッカー連盟(FIFA)は、モロッコ、スペイン、ポルトガルで共催する2030年W杯日程案を公表した。第1回ウルグアイ大会から100周年を記念して、ウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイで実施する3試合は開会式に先立って6月8、9日に行われる。開催国と南米当該国の6カ国は本大会出場権を得る。
10・6	メキシコ	メキシコのロペスオブラドール大統領は、2024年6月の大統領選の有力候補となった与野党の2氏に軍が特別警護を提供すると発表した。陸軍と空軍を管轄下に置く国防省からスタッフを派遣する。麻薬カルテル同士の抗争などで地域によっては治安が不安定で、女性同士の一騎打ちとなる可能性が高い遊説現場の安全を期す。メキシコ初の女性大統領が誕生する可能性は高いものの、中南米の大型選挙では多くの立候補者が凶弾に倒れてきた。

10・6	ブラジル 日本	ニデックは、ブラジルの航空機大手のエンブラエルと設立した「空飛ぶクルマ」の部品を手がける合弁会社が操業を開始したと発表した。モーターなどで構成する駆動システムを開発し、2026年までに7700万ドル(約115億円)を投じ、量産を開始する計画だ。
10・12	グアテマラ	グアテマラで検察幹部の辞任を要求するデモが長期化している。司法長官らが主導し、次期大統領に当選したアレバロ氏の関係先などへの強制捜査に踏み切ったのが発端で、開始から10日目を迎えても収束の兆しがなく、新旧大統領による非難の応酬に発展している。
10・15	エクアドル	エクアドルの大統領選が投開票され、右派で実業家のダニエル・ノボア前国会議員が初当選した。ノボア氏の父親は「バナナ王」として知られる国内有数の富豪。選管の中間集計によると、同氏の得票率は52.11%で、左派ルイス前国会議員は47.89%だった。ノボア氏は、米欧との関係強化を目指す現行の路線を継続するとみられる。
10・16	ペルー 日本	国立民族学博物館とペルー国立サンマルコス大学の合同調査団は、ペルーのパコパンパ遺跡で、紀元前1000年ごろの神官とみられる成人男性の墓を発見したと発表した。アンデスでは極めて珍しい印章3点も出土。使用痕跡はなく、権威の象徴として所有していたとみられる。
10・17	チリ	中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の国際フォーラムが北京で始まり、チリのボリッチ大統領は習近平国家主席と会談した。
10・17	ブラジル	ブラジルのイブ・ホールディングスは「空飛ぶ車」の初の製造拠点をサンパウロ州タウバテ市に設けると決めた。同地は2つの高速道路や鉄道に近く、戦略的な物流の恩恵を受けられるためだという。株主である航空機大手エンブラエルの既存拠点内の拡張予定地に設ける。電動垂直離着陸機の受注は2850機と、世界有数の規模に達している。売り上げは86億ドルで、地盤の南米だけでなく、北米、欧州、アジアの各地に顧客を広げている。
10・18	ベネズエラ	米政府は、ベネズエラに対して科す経済政策の一部を緩和すると発表した。17日にマドゥロ政権と野党が対話を再開し、大統領選を2024年後半に実施することで合意したことを踏まえた決定だ。ベネズエラから米国に向けた石油・天然ガスの生産や販売、輸出を半年間許可する。米企業などと国営金鉱会社の取引を認めただけで、市場でのベネズエラ国債などの取引も解禁した。
10・18	ブラジル	イスラエルと、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの軍事衝突を受け、国連安全保障理事会は、公開会合を開き、ハマスを明確に非難する議長国ブラジルの決議案が採決が否決された。イスラエルの自衛権に基づく戦争を支持する米国を歩み寄らせるため、「停戦」ではなく、人道支援を可能にするために軍事作戦を一時的に「中断」するよう求めるとの内容だった。
10・20	アルゼンチン	ラグビーW杯フランス大会は、パリ郊外のサンドニで行われた準決勝で、優勝3度のニュージーランドが、アルゼンチンに44-6で大勝利、2大会ぶりに決勝に進んだ。ニュージーランドは7トライを重ねた一方、アルゼンチンはノートライに封じられた。
10・21	中南米	米関税・国境取締局(CBP)は、2022年10月～23年9月にメキシコと接する南西部国境で拘束した不法移民の数が、247万人超と前年度比で4%増えたと発表した。かつては中米からの移民希望者が多かったが、ベネズエラやキューバ、ハイチなどから米国への入国希望者が急増している。メキシコ外務省によると、9月にメキシコに入国したベネズエラからの不法移民は1ヵ月で6万人に達していた。

10・22	アルゼンチン	任期満了に伴うアルゼンチンの大統領選が投票開票され、左派の与党連合候補のセルヒオ・マサ(Sergio Tomás Massa)経済相が首位に立ったが、当選に必要な得票率には届いていないため、2位で独立系の極右候補ハビエル・ミレイ下院議員との11月19日の決選投票に進む見通しとなった。8月の予備選ではトップだったミレイ氏を、本選ではマサ氏が上回る結果となった。
10・22	中南米	メキシコのロペスオブラドール大統領は、メキシコ南部のパレンケに中南米10ヵ国超の首脳らを招いて対策を協議し、急増する不法移民対策の共同宣言を発表した。多くの不法移民が入国を目指す米国を念頭に「一方的な政策の撤廃を求め、一貫性のない政策を放棄する」よう求めるなど、移民政策でもベネズエラなど特定の国に厳しいバイデン政権を牽制した。
10・30	アルゼンチン	サッカー専門誌「フランス・フットボール」は、2022～23年シーズン最優秀選手「パロンドール」に、アルゼンチン代表のリオネル・ messi(Lionel Andrés Messi Cuccittini)が選ばれたことを発表した。自身の歴代最多を更新する8度目の受賞。受賞者は、各国・地域の記者の投票で決まった。
10・30	ベネズエラ	ベネズエラの最高裁は、野党勢力が来年の大統領選に向けて行った予備選挙の結果を一時的に停止すると発表した。予備選ではマリア・マチャド(María Corina Machado Parisca)元国会議員が勝利したが、独裁化を進めるマドゥロ政権がマチャド氏や野党の勢いを警戒し、結果を事実上拒否した形だ。
10・31	メキシコ	大型ハリケーン「オーティス」がメキシコ南部ゲレロ州の沿岸部を直撃し、地元当局は、46人が死亡、58人が行方不明と発表した。翌日、メキシコ政府は、被災したアカプルコなどの地域に総額613億ペソ(約5200億円)を投じる復興計画を発表した。オーティスは5段階分類で最強の「カテゴリー5」に発達し、10月25日に州最大都市アカプルコ付近に上陸した。その後、勢力を弱めたが、アカプルコは冠水し、道路や通信が遮断された。
10・31	南米	イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への攻撃が激化していることについて、移民を通じ中東とも関係の深い南米の国々が反発を深めている。31日には、ボリビアがイスラエルとの国交断絶を表明し、チリとコロンビアは駐イスラエル大使を召還した。翌日には、南米最多のユダヤ系移民が暮らすアルゼンチンも非難声明を出した。イスラエルとイスラム組織ハマスとの交戦以降、ボリビアはイスラエルと断交した最初の国とみられる。
11・3	ペルー 日本	ペルー訪問中の秋篠宮家の次女佳子さまは、首都リマの外務省トーレタグレ宮で、日本とペルーの外交関係樹立150周年を記念する式典に出席された。式典で、ペルーの日系人が困難や悲しみを乗り越え、助け合いながら暮らしてきたことに触れ、あいさつをされた。翌日午後には「マチュピチュ遺跡」を見学された。
11・6	ブラジル 日本	文部科学省は、新興感染症の流行状況や診断法などを研究する長崎大学の拠点を、月内にもブラジルに設置する。現地の大学と連携し、地域で発生・流行するウイルスなどの遺伝情報を解析するほか、人材育成を進める。同省が支援する拠点としては南米初の拠点となる。
11・6	ペルー 日本	ペルーを公式訪問中の秋篠宮家の次女佳子さまは、リマ市の初等特別支援学校を訪問された。同校は1971年に日系人が創立し、現在は小、中学生約1200人(日系人が約6割)が学ぶ。生徒たちはダンスなどを披露して佳子さまを歓迎し、佳子さまはペルーのスペイン語手話であいさつされた。
11・7	ブラジル 日本	日産自動車は、ブラジル・リオデジャネイロ州のレゼンデ工場に2025年までに最大28億リアル(約864億円)を投資すると発表した。新型スポーツ用多目的車(SUV)を生産し、ブラジル国内で販売するだけでなく、成長が見込まれる中南米市場で、SUVを輸出する拠点にする。

11・10	メキシコ 日本	政府関係者によると、2025年開催の大阪・関西万博にパビリオンを出展する予定だったメキシコが撤退の意向を示している。主催する日本国際博覧会協会の幹部は「来年のメキシコ大統領選の影響で、予算確保が難しいようだ」と話す。撤退を正式に決めたわけではないという。メキシコは、各国が費用を負担して独自に建てる「タイプA」で出展を予定していた。
11・13	ブラジル	地元メディアの報道によると、ブラジルの国家司法審議会は、北部アクレ州の判事が対話型AIサービス「チャットGPT」を使って作成した虚偽の判例に基づく判決を下したとして、調査が始まった。国家司法審議会は、司法当局のAI利用を認めているが、連邦地方裁判所は今回の事態を受け、「未承認の生成AIは判例の検索に使うべきではない」との通達を出した。
11・13	メキシコ	2024年6月に予定されるメキシコ大統領選挙への出馬を目指していたエブラルド (Marcelo Luis Ebrard Casaubón)前外相が、立候補の断念を発表し、与党の国家再生運動(MORENA)から出馬するシェインバウム(Claudia Sheinbaum Pard)氏との共闘を強調した。
11・13	アルゼンチン	アルゼンチン国家統計局は、2023年10月の消費者物価指数が、前年同月比142.7%上昇したことを発表した。1991年8月(144.4%)以来、約32年ぶりの大きな上昇率だった。100%を上回る上昇率は9か月連続で、10月1か月の上昇率は8.3%だった。主食の肉やパンの上昇が目立った。
11・14	ベリーズ ホンジュラス	ベリーズは、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への攻撃について「無差別爆撃で罪のない市民を1万人以上殺害している」として、イスラエルとの外交関係を停止すると発表した。3日には、ホンジュラスも駐イスラエル大使を召還している。
11・17	ブラジル	ブラジルのリオデジャネイロで、米人気歌手テイラー・スウィフトさんのコンサート会場でファンの女性が倒れ、市内の病院に搬送された後、死亡が確認された。死因は熱中症と見られている。コンサートには約6万人が集まった。当時は記録的な熱波に見舞われ、会場全体の気温は60度に上り、公演中に1000人以上が暑さの影響で意識を失ったという。
11・17	メキシコ	バイデン米大統領は、APEC首脳会議に合わせ、合成麻薬「フェンタニル」の原料を生産する中国や、麻薬密売の拠点を抱えるメキシコの両首脳とそれぞれ会談した。フェンタニルは中国企業が原料を生産してメキシコに輸出し、メキシコの密売組織・麻薬カルテルが加工して米国に輸出している。メキシコのロペスオブラドール大統領とバイデン大統領は、フェンタニルの米国への密輸防止強化で協力することで一致した。
11・19	アルゼンチン	アルゼンチンで、任期満了に伴う大統領選の決選投票が行われ、極右・独立系野党の経済学者ハビエル・ミレイ下院議員が、与党候補のセルヒオ・マサ経済相との一騎打ちを制し、初当選を果たした。国内が急激なインフレに見舞われる中、「小さな政府」を志向する右派政権が4年ぶりに誕生する。親中路線だった現政権の外交方針も、親米路線に大きく転換する可能性が大きい。
11・21	ブラジル	BRICSは、イスラエル・パレスチナ情勢をめぐる臨時の首脳会議をオンラインで開いた。米欧が状況の悪化を止められないなか、独自の存在感をアピールした。ブラジルのルラ大統領は、ハマスの行為を「テロ」だとしつつ、イスラエルも「(ハマスの)野蛮な行為は、民間人に対する無差別かつ不均衡な武力行使を正当化するものではない」と批判した。
11・21	ブラジル アルゼンチン	サッカーのW杯南米予選が、リオデジャネイロで行われ、ブラジルが首位アルゼンチンに0-1で敗れ、3連敗で6位に後退した。ロイター通信によると、ブラジルがW杯予選のホーム戦で黒星を喫するのは史上初。

11・22	メキシコ	メキシコの2024年度歳出予算が下院を通過した。任期が残り1年を切ったロペスオブラドール大統領は、観光鉄道の新設や年金など看板政策に重点を置いた予算を編成させた。財政赤字は過去30年で最悪の規模に達する見込みで、中南米では比較的安定していたメキシコの財政悪化が確実に成り、IMFも苦言を呈している。
11・23	ブラジル	ブラジル南部ポルトアレグレ市議会で、対話型生成AI「チャットGPT」を使って全文を作成した条例案が全会一致で可決、施行された。地元メディアによると、議長は生成AIが作成した条例の是非が議会で議論されていないと指摘し、「危険な前例だ」と警鐘を鳴らした。
11・30	アルゼンチン	アルゼンチンの大統領選で勝利したハビエル・ミレイ氏率いる新政権で、次期外相となるディアナ・モンディノ(Diana Elena Mondino)が、「我々はBRICSに参加しない」とX(旧ツイッター)に投稿した。同氏の発言は、BRICSが8月にアルゼンチンなど6カ国の新規加盟を決めていたことに反するものとなる。
12・3	ベネズエラ ガイアナ	ベネズエラで、東の隣国ガイアナの一部地域の領有権が自国にあるとの主張への賛否を問う国民投票が実施された。選挙管理当局によると、賛成が95%に達した。ガイアナでは2015年に海底油田が発見され、ベネズエラのマドゥロ大統領は油田の発見後、ガイアナの国土の7割を占めるエキセボ地域が自国領だとのキャンペーンを展開してきた。経済的な混乱が続くなか、国民投票で愛国心をあおり、国民の支持を得る狙いがあるとみられている。
12・6	ペルー	民間人殺害の罪で禁固25年の判決を受けて収監されていた、ペルーのアルベルト・フジモリ(Alberto Kenya Fujimori Inomoto)元大統領が釈放された。前日、憲法裁判所が、高齢で健康状態が悪化していることを理由に、即時釈放を国に命じる判決を公表していた。同氏を巡っては、昨年3月にも憲法裁から釈放命令がでていたが、政府は認めていなかった。
12・6	メキシコ	米財務長官がメキシコを訪問し、記者会見で、米国で乱用が社会問題化している医療用麻薬「フェンタニル」の密売に関与したとして2社と個人15人に制裁を科すと発表した。
12・7	ボリビア 南米	ボリビアは南米南部共同市場(メルコスル)に正式加盟し、ブラジルのリオデジャネイロで開かれたメルコスル首脳会議で承認された。
12・10	アルゼンチン 南米	アルゼンチンのハビエル・ミレイ新大統領の就任式が開かれ、ウクライナのゼレンスキー大統領が出席した。ロシアの侵略に中立的な立場をとるグローバル・サウスの支持拡大につなげるのが狙いだ。同氏は、就任式に出席したエクアドルとウルグアイ、パラグアイの首脳とも会談した。ロシアとの関係も重視するブラジルのルラ大統領は就任式への出席を見送った。
12・14	ベネズエラ ガイアナ	ベネズエラのマドゥロ大統領と、ガイアナのアリ(Mohamed Irfaan Ali)大統領が、カリブ海の島国セントビンセント・グレナディーンで首都キングズタウンで首脳会談を行った。両国は会談後「領土問題を解決するために武力に訴えない」との共同声明を出した。今後、3ヵ月以内にブラジルで再度会談を開くという。
12・15	メキシコ	メキシコ政府が総額5000億ペソ(約4兆1300億円)をかけ建設している鉄道新規路線「マヤ鉄道」が、一部開業した。国際リゾートのカンクンと、マヤ文明の遺跡で知られる「チチェンイツァ」や「パレンケ」が結ばれ、観光周遊目的の需要を見込む。計画未達を懸念したロペスオブラドール大統領は建設に軍隊も動員。建設コストは、すでに計画当初の3倍超に膨張している。半ば採算を度外視した突貫工事で今回の一部開業にこぎつけた。

12・15	ブラジル	ブラジル議会は、消費にかかる税金を簡素化するための法案を可決した。現在は5種類ある税金を、3種類に再編するのが柱となる。2026年から2033年にかけて、新たな税制に移行していく。酒やたばこなど嗜好品にかかる税金は高く、基礎消費財には低減税率を適用することも決めた。
12・17	チリ	チリで、軍事独裁政権のもとで制定された憲法に代わる新憲法草案の是非を問う国民投票が行われ、反対が約55.75%を占めて否決された。今回の草案は、極右政党が多数を占める議員らが作成した。人工妊娠中絶が完全に違法となる可能性や不法移民の早期追放などの条文が盛り込まれたが、左派の有権者の支持を得られなかった。
12・20	ベネズエラ	バイデン政権は、ベネズエラのマドゥロ政権と囚人の交換を行ったと明らかにした。マドゥロ大統領側近で、マネーロンダリングなどの罪に問われた実業家アレックス・サブ(Alex Nain Saab Morán)容疑者に恩赦を与え、ベネズエラに移送した。マドゥロ政権は米国人10人を含む30人超の政治犯らを釈放した。今回の一連の交渉は、中東のカタールが仲介したという。
12・22	中南米 日本	出入国在留管理庁は、日系4世の在留資格制度を改正すると発表した。日本語能力試験2級相当の日本語能力などを条件に、5年間の滞在期間終了後に、事実上無期限の滞在が可能な「定住者」の在留資格を付与する。
12・27	メキシコ	メキシコのロペスオブラドール大統領とバイデン米大統領の21日の電話会談を受け、ブリンケン(Antony John Blinken)米國務長官がメキシコに派遣された。ロペスオブラドール大統領と会談し、両国国境に押し寄せる不法移民を抑制する対策を協議した。
12・29	アルゼンチン	アルゼンチンのミレイ新大統領は、政権交代に伴い、2024年1月に加盟を予定していたBRICSに参加しない考えを正式に示した。地元メディアによると、ミレイ氏はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカに対して書簡を送付して説明した。

参考資料

- (1)朝日クロスリサーチ
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2024年)

ラテンアメリカ日誌—2024年1月～6月—

日	国名	記事
1 8	ブラジル	2022年のブラジル大統領選挙で敗れたジャイル・ボルソナロ(Jair Messias Bolsonaro)前大統領の支持者らが首都ブラジリアの連邦議会、大統領府、最高裁判所を襲撃した事件から1年となった。ルラ・ダ・シルバ(Luiz Inácio Lula da Silva) 大統領は、ブラジリアで「揺るぎない民主主義」と名付けた式典を開き、襲撃に関わった人物を厳しく処罰する姿勢を強調した。
1 9	エクアドル	エクアドルで、西部の港湾都市グアヤキルのテレビ局に武装集団が乱入した。ダニエル・ノボア(Daniel Roy Gilchrist Noboa Azín)大統領は全土に非常事態宣言を発令し、犯罪組織との「国内武力紛争」状態にあると認定した。犯罪組織側は政権に対する徹底抗戦を呼びかけている。
1 9	ペルー	ペルーの最高裁判所は、アルベルト・フジモリ(Alberto Kenya Fujimori Inomoto)元大統領の次男で元国会議員のケンジ・フジモリ(Kenji Gerardo Fujimori Higuchi)氏に対し、地位の不正利用の罪で禁固4年6ヵ月を言い渡した下級審判決を認定、執行猶予付き有罪判決が確定した。
1 10	ブラジル 日本	ブラジルのルラ大統領と、岸田文雄首相が電話会談し、気候変動や飢餓・貧困対策などで協力していくことで一致した。貿易など経済関係を強化することも確認した。
1 13	パラグアイ	南米で唯一台湾と外交関係を持つパラグアイのサンティアゴ・ペニャ(Santiago Peña Palacios)大統領は、台湾の総選挙で民主進歩党(民進党)を率いる頼清徳(ライ・チンドォー)氏が勝利したことを受け、祝意を送った。
1 15	グアテマラ	グアテマラの大統領に、中道左派のベルナルド・アレバロ(César Bernardo Arévalo de León)氏が就任した。就任式で同氏は「何百万人もの国民が信頼を寄せてくれた。この数十年の政治の劣化を逆転させる」と、腐敗政治からの脱却を訴えた。決選投票にもつれこんだ2023年8月の大統領選挙で当選したものの、検察当局と対立して、就任式当日まで国内が混乱していた。
1 16	メキシコ	メキシコ・オリンピック委員会は、目指していた2036年夏季五輪の招致を断念すると発表した。同委員会の会長は「国際オリンピック委員会(IOC)と話し合い、競争が非常に厳しいことを知った」と理由を説明した。
1 16	ブラジル 日本	三井物産が、パルプ世界首位のブラジル企業と提携して植物由来の原料を確保し、船舶向けのバイオ燃料を量産すると発表した。2026年には、ブラジルに工場を設ける予定。
1 17	アルゼンチン	アルゼンチンのハビエル・ミレイ(Javier Gerardo Milei)大統領は、ダボスで開催中の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に登壇した。社会主義による規制や補助金の導入によって自由主義経済が損なわれ「欧米は危機に瀕している」と持論を展開した。

1	17	エクアドル	麻薬密売組織による凶悪犯罪が社会問題となっているエクアドルで、組織犯罪を主に担当している検察官が同国西部のグアヤス県グアヤキル市内で射殺された。
1	18	ブラジル	ブラジルのマウロ・ビエイラ(Mauro Luiz Iecker Vieira)外相は、首都ブラジリアで中国の王毅(ワン・イー) 共産党政治局員兼外相と会談した。両氏は会談後、11月にリオデジャネイロで開かれる20カ国・地域首脳会議(G20サミット)に、習近平(シー・ジンピン) 国家主席が出席する見込みだと明らかにした。
1	18	ブラジル 日本	長崎大学が、ブラジルに新しい感染症の研究拠点を設置した。感染症の発生や流行が懸念されているブラジルでいち早く研究を推進するのが狙い。
1	19	チリ	チリで南米最速とされる高速鉄道の運行が始まった。車両は中国製で最高時速は160キロ。首都サンティアゴと約180キロ南のクリコ間を約2時間で結び、従来の鉄道より約20分短縮となる。
1	20	ジャマイカ	中国の王外相がジャマイカを訪問し、中国の援助で建てられた外務省庁舎でジャマイカのカミナ・ジョンソン＝スミス(Kamina Johnson Smith)外相と会談した。また王氏は、ジャマイカのアンドリュー・ホルネス(Andrew Michael Holness)首相とも会談し、「一帯一路」について話し合った。
1	22	メキシコ	メキシコのアリシア・バルセナ(Alicia Isabel Adriana Bárcena Ibarra)外相は、不法移民問題に関する、アントニー・ブリンケン(Antony John Blinken)米國務長官との会談で合意した10項目を明らかにした。武器密売の調査や不法移民に加担する企業への制裁などに加え、米政府が「テキサス州知事の差別的行為を追及する」方針も盛り込まれた。
1	22	ブラジル	ブラジルのルラ政権は、農業や製造業などの農業支援策を公表した。企業のデジタル化や機械化、二酸化炭素削減のための融資が大半で、2023～2026年の4年間で計3000億レアル(約9兆円)を支援する。
1	24	アルゼンチン	アルゼンチンで主要労働組合によるゼネストがあり、交通機関などに影響が出た。抗議には全国で約120万人が参加した。ミレイ政権が歳出を抑えるために公務員の削減や国営企業の民営化を打ち出しており、こうした施策への反発を示した。
1	25	ブラジル	ブラジル航空大手ゴル(GOL Airlines)は、米国ニューヨークの裁判所に連邦破産法第11条を申請したと発表した。新型コロナウイルス禍での旅客減で債務が増えて経営が悪化していた。ここ数ヵ月、運航便のキャンセルが頻発するなど運営体制の問題が目立っていた。
1	26	ベネズエラ	ベネズエラ最高裁は、大統領選挙に出馬を予定している野党統一候補マリア・コリナ・マチャド(María Corina Machado Parisca)元国会議員の立候補を禁じる判断を示した。独裁色を強めるマドゥロ政権への強硬な姿勢からマチャド氏は「鉄の女」の異名を持っている。
1	30	ベネズエラ	米国政府は、ベネズエラで独裁下を進めるニコラス・マドゥロ(Nicolás Maduro Moros)政権に対して、今年後半に予定されている大統領選挙に野党候補者を参加させない限り、ベネズエラの石油やガス事業に経済制裁を加えると発表した。
2	4	チリ	チリ中部や南部で大規模な森林火災が発生した。被災地を視察したガブリエル・ボリッチ(Gabriel Boric Font)大統領は「犠牲者が増える恐れがある」と述べ、人命救助を最優先する考えを示した。

2	4	エルサルバドル	エルサルバドルの大統領選挙が投開票され、現職のナジブ・ブケレ(Nayib Armando Bukele Ortez)が再選を確実にした。世界で最悪水準だった同国の治安を改善した手腕が支持を集めた。ただ、憲法で禁止されていた再選に突き進んだ強引な手腕や、強権的な取り締まり姿勢には独裁懸念も消えない。
2	5	メキシコ	メキシコのロペス・オブラドール(Andrés Manuel López Obrador)大統領は、現役時代の100%の収入を保証する年金改革など20項目の憲法改正案を発表した。巨額の財源が必要な年金改革に備えて、640億ペソ(約5600億円)超の基金創設も提案した。
2	6	アルゼンチン	ミレイ大統領はイスラエルを訪問し、在イスラエル大使館を中部のルツェリヤからエルサレムに移転すると表明した。イスラエル首相府はこれを歓迎した。ミレイ氏は親イスラエルの政治家とされる。
2	6	チリ	チリのセバステアーン・ピニェラ(Miguel Juan Sebastián Piñera Echenique)前大統領が、ヘリコプター事故で死去した。74歳だった。通算2期8年大統領を務め、軍事独裁のアウグスト・ピノチェト(Augusto José Ramón Pinochet Ugarte)政権から民政移管した1990年以降で、初の中道右派の大統領だった。
2	7	ジャマイカ 日本	上川陽子外相は、ジャマイカのジョンソン＝スミス外相と都内で会談した。同じ海洋国家として海での法の支配の維持に向けた協力を確認した。日本は政府開発援助(ODA)の無償資金協力で12億円相当の海洋調査船を供与する。
2	8	ブラジル	ブラジルの連邦警察は、クーデター未遂の疑いでボルソナロ前大統領のパスポートを押収し、元側近ら数人を逮捕した。警察は関係先を家宅搜索するなどしてボルソナロ氏の立件を視野に捜査を進める。
2	12	アルゼンチン	ローマ教皇フランシスコ(Pope Francis)は、アルゼンチンのミレイ大統領と会談した。過激な言動が目立つミレイ氏は教皇を「愚か者」と批判し、物議を醸したことがある。
2	14	キューバ	韓国外務省は、キューバと外交関係を樹立したと発表した。韓国は1959年にキューバで社会主義革命が起きて以降、交流が断絶していた。キューバは北朝鮮と関係が深く、敵対する北朝鮮の「兄弟国」とみなして外交関係を結んでいなかった。
2	15	ベネズエラ	ベネズエラのイヴァン・ギル(Yván Eduardo Gil Pinto)外相は、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)のベネズエラ事務局に対して活動停止を求めると同時に、72時間以内の全職員退去を命じたと発表した。ギル氏はその理由として、OHCHRがベネズエラ政府に対する反政府活動を支援したためだと主張した。
2	18	メキシコ	メキシコシティで、オブラドール大統領の憲法改正案に反対する大規模デモが開かれた。野党支持者などを中心に約70万人が参加した。デモ参加者は選挙管理を担う国家選挙庁(INE)の再編・機能縮小や、最高裁判所裁判官の公選制が改憲案に盛り込まれたことに対し、抗議の声を上げた。
2	18	ブラジル	ルラ大統領がエチオピア訪問中に、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への侵攻を「ジェノサイド(民族大量虐殺)だ」と批判した。イスラエル政府が駐イスラエルのブラジル大使を呼び出して厳重に抗議するなど、両国の対立が深まっている。イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ(Benjamin Netanyahu)首相もルラ氏を強く批判した。
2	20	ベネズエラ	ベネズエラ中部ボリバル州ラ・パラグアにある、違法操業中の金鉱山であるブラ・ロカ金山で大規模な崩落事故が発生した。

2	21	ブラジル	ブラジルの港湾都市リオデジャネイロで、G20外相会合が開催された。議長を務めるブラジルのビエイラ外相は「現在起きている紛争に対して国連安全保障理事会は麻痺している」と話し、国際機関の機能不全に対処する必要性を訴えた。
2	22	ボリビア 日本	G20外相会合に出席するためブラジルのリオデジャネイロを訪問中の上川外相は、ボリビアのセリンダ・ソサ(Celinda Sosa Lunda)外相と会談を行った。両者は、両国の外交関係樹立110周年を歓迎し合い、さらなる関係強化を行っていくことで合意した。
2	25	ブラジル	ブラジルの最大都市サンパウロで、ボルソナロ前大統領の支持者が集会を開いた。連邦警察が2月上旬、クーデター未遂の疑いでボルソナロ氏のパスポートを押収したことなどに抗議する狙いがあった。
2	26	ハイチ	ハイチで2021年にジョブネル・モイーズ(Jovenel Moise)前大統領が武装グループに暗殺された事件に関与していたとして、捜査を担当する裁判官が、モイーズ氏の夫人や元首相ら約50名を告発した。
2	27	ブラジル	ルラ大統領はブラジルのテレビ局とのインタビューにて、2024年11月に予定される米国大統領選挙を巡り、ジョー・バイデン(Joseph Robinette Biden Jr.)大統領の再選を願っていると語った。
2	28	グアテマラ メキシコ 中南米	米国南西部国境に押し寄せる難民希望者の問題を協議するため、米国とメキシコ、グアテマラの3カ国がワシントンで初の閣僚級会合を開いた。中南米諸国の治安の改善や雇用の創出といった不法移民の根本原因への対策や、人道的な移民管理、合法的な移民の拡大に向けた方策などを話し合った。
3	1	メキシコ	6月2日に投開票が行われるメキシコ大統領選挙の公式選挙期間が始まった。
3	3	ハイチ	ハイチ政府は、首都ポルトープランスを含む地域に非常事態を宣言した。モイーズ前大統領殺害の容疑者を含む囚人が収容されていた刑務所から4000人近くが脱獄し、治安が急速に悪化した。2年以上続く混乱を収束させられないアリエル・アンリ(Ariel Henry)首相への不満が高まっている。
3	4	ニカラグア	ニカラグアは、ドイツがイスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザ地区への攻撃を支援しており、ジュネサイド条約やジュネーブ諸条約に違反しているとして、ドイツを国際司法裁判所(ICJ)に提訴した。
3	4	キューバ	キューバ政府は世界食糧計画(WFP)に、子ども向け粉ミルクの購入支援を要請した。キューバがWFPに食料支援を求めたのは初めてのことである。
3	5	ベネズエラ	ベネズエラの選挙管理当局が、7月28日に大統領選挙を実施すると発表した。独裁色を強めるマドゥロ大統領が3期目を狙って立候補するとみられている。
3	6	バルバドス	米中央軍は、イエメンの反政府武装組織フーシによるミサイル攻撃で、同国沖を航行していたバルバドス船籍の貨物船が被弾したと発表した。
3	6	ペルー	ペルーの国会は、現在の一院制から二院制に戻す憲法改正案を賛成多数で可決した。2026年に想定される次回総選挙から復活する。また同日、ディナ・ボルアルテ(Dina Ercilia Boluarte Zegarra)大統領は新首相にグスタボ・アドリアンセン(Gustavo Lino Adrianzen Olaya)元法務・人権相を任命した。汚職疑惑が浮上したアルベルト・オタロラ(Luis Alberto Otárola Peñaranda)前首相が5日に辞任を表明していた。

3	11	パラグアイ 南米 日本	パラグアイのルベン・ラミレス(Rubén Darío Ramírez Lezcano)外相は、同国が議長国を務めるブラジルやアルゼンチンなど南米5カ国の関税同盟である南米南部共同市場(メルコスル)と、日本との経済連携協定(EPA)締結に向けた交渉を4月にも始めると表明した。
3	11	ハイチ カリブ地域	ハイチのアンリ首相が辞任する意向を表明した。同日、カリブ共同体(カリコム)がハイチの治安悪化をめぐる緊急会合をジャマイカで開催。自由で公正な選挙によって政府が樹立されるまでの「暫定大統領評議会」を創設し、同共同体が政権の平和的移行や治安回復に関与していくことで合意した。この会合には、米国のプリンケン国務長官も参加した。
3	12	ハイチ	アンリ首相の辞意を受け、国連の多国籍部隊を率いる予定だったケニアが1000人規模の治安維持部隊の派遣を延期すると表明した。同日、WFPがハイチでは140万人が「飢餓の一步手前」の極限状態に置かれていると警告した。
3	16	メキシコ	米国のドナルド・トランプ(Donald John Trump)前大統領は、11月の大統領選挙で再選した場合、中国の自動車メーカーがメキシコで生産した車に100%の関税を課すと表明した。安価な中国車が米国に流入するのを未然に防ぐ狙いだ。
3	17	キューバ ベネズエラ	ロシア大統領選挙でウラジミール・プーチン(Vladimir Vladimirovich Putin)大統領が勝利したことを受け、ロシアと友好関係のあるキューバのミゲル・ディアス＝カネル(Miguel Mario Díaz-Canel Bermúdez)大統領やベネズエラのマドゥロ大統領が祝意を示した。
3	17	キューバ	共産党一党独裁が続くキューバで、停電や食料不足を批判する反政府デモが発生した。キューバでは、反政府デモや集会は禁止されている。
3	19	ブラジル	ブラジル連邦警察は、新型コロナウイルスのワクチン接種記録を改竄したとの疑いでボルソナロ前大統領を起訴した。
3	21	アルゼンチン 日本	上川外相は、訪日中のアルゼンチンのディアナ・モンディーノ(Diana Elena Mondino)外相と会談を行った。両国の経済・貿易関係のさらなる強化推進で一致した。
3	26	ブラジル	フランスのエマニュエル・マクロン(Emmanuel Jean-Michel Frédéric Macron)大統領がブラジルを公式訪問した。両国は、バイオ技術などで循環型社会を実現する「バイオエコノミー」と熱帯雨林保護に関する共同ロードマップを発表した。ルラ氏はリオデジャネイロ州の海軍基地などもマクロン氏と訪れ、28日まで3日間にわたり歓待する。
3	26	アルゼンチン	アルゼンチンのモンディーノ外相は、中国との経済関係について「民間企業だけが中国企業と売買できる」と述べ、政府として中国当局とは一定の距離を置く立場を示した。
3	27	エクアドル	エクアドル南西部グアヤキルの刑務所で、囚人による暴動が発生した。当局が対応にあたり、エクアドルのノボア大統領は鎮圧したと発表した。
3	27	アルゼンチン コロンビア	コロンビア外務省は、アルゼンチンの外交官を追放すると発表した。アルゼンチンのミレイ大統領は、コロンビアのグスタボ・ペトロ(Gustavo Francisco Petro Urrego)大統領を「テロリスト」「共産主義者」と呼び批判しており、これらの発言に対抗したものとみられている。

3	28	ブラジル	ブラジルのマリナ・シルバ(Marina Osmarina Marina Silva Vaz de Lima)環境・気候変動相が、外国からの資金を森林監視や伐採地の回復に用いる「アマゾン基金」の規模拡大を通じて国際協力を強化する方針を示した。
3	28	中南米	世界保健機関(WHO)の汎米保健機構(PAHO)は、今年に入ってからデング熱の感染者は中南米で350万人、死者は1000人を超えたと発表した。
3	30	ペルー	ペルーの捜査当局は、同国のボルアルテ大統領が所有する高級腕時計が不正蓄財に当たる疑いがあるとして、同氏の自宅や大統領府を捜索した。ボルアルテ氏は不正を否定し、捜索を批判した。
4	3	ガイアナ ベネズエラ	ベネズエラのマドゥロ政権が隣国ガイアナ領の一部領有を主張して圧力を強めており、ガイアナの国土の約7割に相当するエセキボ地域をベネズエラ領の「グアヤナエキセバ」とする法案を公布した。
4	5	エクアドル メキシコ	エクアドルの警察当局が、首都キトにあるメキシコ大使館に突入し、汚職疑惑で逮捕状が出され、同大使館に保護を求めているエクアドルのホルヘ・グラス(Jorge David Glas Espinel)元副大統領を拘束した。メキシコのオブラドル大統領は存外公館の不可侵を定めたウィーン条約に違反するとして、即座にエクアドルとの国交断絶を宣言した。
4	6	エクアドル ニカラグア メキシコ 中南米	中南米首脳らは、エクアドルのグラス元副大統領逮捕に対し、同国政府を一斉に非難した。メキシコに続き、ニカラグアもエクアドルとの国交断絶を発表した。
4	8	エクアドル メキシコ	エクアドルが自国内のメキシコ大使館に突入しメキシコと国交を断絶した問題で、エクアドルのノボア大統領は、「異例の決断」が必要だったと釈明した。
4	11	エクアドル メキシコ	エクアドルの警察当局がメキシコ大使館に突入し、保護されていたエクアドルのグラス元副大統領を拘束した事件で、メキシコはICJにエクアドルを提訴した。国際法違反を認め、公式に謝罪するまでエクアドルの国連加盟国としての資格を停止するよう求めている。
4	16	アルゼンチン	アルゼンチン国防省は、デンマークが保有する24機のF16戦闘機を購入する契約を締結したと発表した。
4	18	アルゼンチン	アルゼンチンのルイス・ペトリ(Luis Alfonso Petri)国防相は、北大西洋条約機構(NATO)にパートナー国としての参加を要請したと発表した。ミレイ政権は、欧米諸国と関係強化を進めており、パートナー国になることで軍事面でも連携を促進する狙いだ。
4	19	ブラジル 日本	ホンダは、2030年までにブラジルで42億レアル(約1260億円)を投資すると発表した。2025年にもエタノールを燃料に走るフレックス燃料ハイブリッド車(HV)の新型車を投入する。ブラジルのルラ大統領はホンダの発表を受けて、中産階級による潜在的な市場を満たす必要があると述べた。
4	21	エクアドル	エクアドルで、治安対策強化の是非を問う国民投票が実施された。国内の治安が大幅に悪化しており、軍を動員するノボア大統領の強硬策が支持された。
4	25	ハイチ	ハイチのアンリ首相が正式に辞任した。暫定首相には、アンリ政権で財務相を務めたミシェル＝パトリック・ボワバール(Michel Patrick Boisvert)氏が就任する。
4	29	ウルグアイ	「世界一貧しい大統領」と呼ばれたウルグアイのホセ・ムヒカ(José Alberto Mujica Cordano)元大統領は、食道に腫瘍が見つかったと明らかにした。

4	30	アルゼンチン ペルー ボリビア	アルゼンチンのモンディエーノ外相と中国の王外相が会談した。王氏は28日にボリビアのソサ外相、29日にペルーのゴンサレス＝オラエチェア(Javier Juan Vicente Ramón González-Olaechea Franco)外相ともそれぞれ北京で会談している。王氏は「一帯一路」に基づくインフラ整備やデジタル経済の推進に関する連携を申し合わせた。
5	1	コロンビア ボリビア	コロンビアのペトロ大統領は、イスラエルとの国交を断絶すると発表した。パレスチナ自治区ガザ地区への攻撃を強めていることに反発した。中南米ではこれまで、ボリビアが2023年10月31日にイスラエルとの断交を表明している。
5	3	ブラジル 日本	岸田首相は、訪問先のブラジルでルラ大統領と会談した。同国が生産するバイオ燃料と日本が強みを持つHV（ハイブリッド自動車）などの普及に向けた政策協調の枠組み設置の話し合いがなされた。
5	3	パラグアイ 日本	岸田首相は、パラグアイの首都アスンシオンでペニャ大統領と会談した。同国が南米で唯一、台湾を承認している立場を踏まえ、東アジアの情勢を説明した。
5	5	パナマ	パナマの大統領選挙が投開票され、中道右派のホセ・ラウル・ムリノ(José Raúl Mulino Quintero)元外相が初当選した。マネーロンダリングの罪で実刑判決を受けたリカルド・マルティネリ(Ricardo Alberto Martinelli Berrocal)元大統領に代わり、出馬を表明していた。任期は2029年までの5年間。
5	7	ブラジル	4月末から続いた豪雨の影響で、ブラジル南部のリオグランデドスル州で大規模な洪水が発生しており、7日までに90人の死亡が確認された。同州は主要な穀物生産地の一つで、ルラ大統領は「コメや豆の輸入も検討する必要がある」と述べた。
5	8	アルゼンチン	アルゼンチン中央政府は、上昇率が200%を越える大幅なインフレを受け、同国で最高額面である1万ペソ紙幣の流通を新たに始めたと発表した。
5	19	ドミニカ共和国 ハイチ	ドミニカ共和国の大統領選挙が投開票され、現職のルイス・アビナデル(Luis Rodolfo Abinader Corona)氏が勝利した。選挙管理当局の開票速報で2位のレオネル・フェルナンデス(Leonel Antonio Fernández Reyna)元大統領に2倍以上の大差をつけ、再選を確実にした。中道左派の現代革命党(PRM)を率いるアビナデル氏は、治安が悪化する隣国ハイチとの国境を閉鎖するなど強気の姿勢で国民の支持を固めた。
5	22	グアテマラ 日本	上川外相は訪日中のグアテマラのカルロス・ラミロ・マルティネス(Carlos Ramiro Martínez Alvarado)外相と会談を行った。両氏は、グアテマラでの上下水道整備の機材供与のための約4億円の無償資金協力や、2カ国による政策協議の枠組みの設置の合意文書に署名した。
5	22	コロンビア	コロンビアは、パレスチナ自治区ヨルダン川西岸の中心都市ラマラに大使館を開設する方針を明らかにした。コロンビアのルイス・ムリーリョ(Luis Gilberto Murillo Urrutia)外相は記者団に対し、ペトロ大統領が「ラマラにコロンビア大使館を開設」するように指示したと述べた。
5	24	コロンビア	コロンビアの検察当局は、アルバロ・ウリベ(Álvaro Uribe Vélez)元大統領を司法妨害や証人買収などの容疑で起訴した。
5	28	コロンビア	コロンビア議会は、闘牛禁止法案を賛成多数で可決した。闘牛反対派として知られるペトロ大統領の承認を経て、早ければ3年後に禁止となる。

5	29	ブラジル日本	ブラジルのパウロ・テイシェイラ(Luiz Paulo Teixeira Ferreira)農業開発相は、小規模農家の支援など農地改革を強化するとしつつ、日本からの投資に期待を示した。
6	2	メキシコ	メキシコ大統領選挙が投開票され、クラウディア・シェインバウム(Claudia Sheinbaum Pardo)前メキシコシティ市長が勝利。メキシコ初となる女性大統領の誕生である。同氏はオブラドール大統領の政策を継承すると訴え、低所得者を中心に安定した選挙戦を展開した。任期は6年間で、10月に就任する。
6	2	パラグアイ 日本	パラグアイ南部イタプア県ピラポの住宅で、日本国籍の男性2人が殺害されているのが見つかった。2人は岩手県出身の兄弟。
6	4	メキシコ	メキシコのオブラドール大統領は、米国への不法移民対策の強化を発表したバイデン大統領と電話で協議した。就労ビザの発給を増やし、不法に越境したとしても5年以上働いている移民には定住権を認めるよう要望した。
6	5	メキシコ	WHOは、H5N2型の鳥インフルエンザウイルスがヒトに感染した例がメキシコで初めて報告されたと発表した。
6	7	ブラジル	中国を公式訪問中のブラジルのジェラルド・アルキミン(Geraldo José Rodrigues Alckmin Fliho)副大統領は、北京市内の人民大会堂で習国家主席と会談を行った。両氏は、今年ブラジルと中国が国交樹立50周年を迎えることを祝った。
6	8	コロンビア	コロンビアのペトロ大統領は、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への攻撃に抗議するため、イスラエルへの石炭輸出を一時停止すると発表した。
6	12	キューバ	ロシアの原子力潜水艦やフリゲート艦など4隻の海軍艦船が、キューバに寄港した。ウクライナでの戦争をめぐってロシアと西側諸国の緊張が続く中、ロシアが力を誇示したとみられている。
6	14	チリ	インドネシアを訪問していたチリのクラウディア・サンウエサ(Claudia Yamile Sanhueza Riveros)国際経済関係次官官房は、サトビンダー・シン(Satvinder Singh)東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局次長と会談し、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定のチリ加入を正式に申請する書簡を提出した。
6	18	エクアドル	エクアドルは、中国人への短期ビザの免除措置を一時的に停止すると発表した。中国人による「正式な手続きを経ない出入国が異常に増えている」と指摘した。同国は米国などへ渡る中国人不法移民の通過点になっているとみられていた。7月1日からは短期間の滞在でもビザ取得を義務付ける。
6	19	ペルー	ペルーのフジモリ元大統領は、長女ケイコ・フジモリ(Keiko Sofia Fujimori Higuchi)氏が党首を務める中道右派政党「人民勢力党(Fuerza Popular)」への党員登録を行った。党員登録は2026年に予定されている大統領選や国会議員選を見据えた「政界復帰への第一歩」との見方もある。
6	20	メキシコ	メキシコのシェインバウム次期大統領は、新政権の経済相にマルセロ・エブラルド(Marcelo Luis Ebrard Casaubón)前外相を起用すると発表した。一定の条件下で関税をゼロにできる自由貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」は2年後に見直し時期を控えている。
6	21	アルゼンチン バルバドス 日本	自見英子万博相が記者会見にて、2025年に開かれる大阪・関西万博に出展を予定していたアルゼンチンが、出展を辞退したと明らかにした。一方で、バルバドスが新たに参加表明したことも明らかにした。

6	25	ハイチ	治安の悪化が深刻になっているハイチに、ケニアの警察官らで構成する治安維持部隊の第1陣約400人が到着した。今後は、カナダ、フランス、ドイツ、トルコ、英国、スペインなどで構成される多国籍部隊も派遣される見通しである。
6	25	ブラジル	ブラジルのシルバ環境・気候変動担当相は、世界最大の湿原パンタナルで史上最悪レベルの森林火災が多発していることを受けて、非常事態を宣言した。地元当局への財政支援と同時に、消防士などを大幅に増員するという。
6	26	ボリビア	ボリビアで、一部の軍隊が事実上の首都ラパスにある広場を一時占拠した。クーデターを試みたが未遂に終わったとみられている。ボリビアのルイス・アルセ(Luis Alberto Arce Catacora)大統領は「予期せぬ形で軍が動員されている」として、民主主義を守るよう呼びかけた。
6	26	ホンジュラス	米国ニューヨークの連邦地裁は、米国で収監されているホンジュラスのファン・エルナンデス(Juan Orlando Hernández Alvarado)前大統領に禁固45年の判決を言い渡した。麻薬取引や汚職に関与したとして、2022年4月に米国へと身柄が引き渡されていた。
6	26	ニカラグア	ニカラグアが北朝鮮に大使館を開設した。ニカラグアは今年に入り、財政難を主な理由として、韓国の大使館を閉鎖を決定していた。
6	28	アルゼンチン	ミレイ大統領による一連の改革をまとめた法律が成立した。全238条で構成され、大統領への一時的な立法権の付与や大型投資に対する税優遇策などが盛り込まれている。
6	28	ベネズエラ	ベネズエラのマドゥロ大統領は、中国の習国家主席と国交樹立から50年を記念して祝電を交換した。

参考資料

- (1)朝日クロスリサーチ
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2024年)

ラテンアメリカ日誌—2024年7月～12月—

月 日	国名	記事
7・1	パナマ	パナマと米国は、移民の流入制限を巡る覚書を結んだ。この覚書は、パナマに滞在する南米からの移民の強制送還が柱となっている。
7・1	ペルー	アルベルト・フジモリ(Alberto Kenya Fujimori Inomoto)元大統領の長女で、過去2回の大統領選で不正に資金を集めたとして、マネーロンダリングの罪に問われているケイコ・フジモリ(Keiko Sofia Fujimori Higuchi)氏の審理が始まった。
7・2	アルゼンチン	アルゼンチン政府は国営通信社テラム(Télam)を閉鎖して、政府の広報機関に転換することを決定した。左寄りの報道をしているなどとハビエル・ミレイ(Javier Gerardo Milei)大統領が批判し、3月から業務を停止させていた。
7・2	キューバ	米国防総省のパトリック・ライダー(Patrick S. Ryder)報道官は、衛星写真を基にキューバで通信傍受の施設が増加していると述べた。施設は中国との関係が指摘されている。
7・3	カリブ地域	カリブ海でハリケーン「ベリル(Beryl)」が勢力を増し、米国立ハリケーンセンターはこのハリケーンの勢力を5段階で最も強いカテゴリ-5とした。
7・4	ブラジル	ブラジル連邦警察は、ジャイール・ボルソナロ(Jair Messias Bolsonaro)前大統領が在任中に、サウジアラビア政府から高価な宝飾品を違法に受け取ったとして横領の疑いで立件した。
7・4	南米 ボリビア	ボリビア上院議会は、南米南部共同市場(メルコスル)加盟議定書を批准承認する法案を全会一致で可決し、ルイス・アルセ(Luis Alberto Arce Catacora)大統領の署名をもって、成立した。
7・5	アルゼンチン	アルゼンチン政府は内務省を廃止し、新たに規制緩和・国家改造省を設置した。同省は、公的支出の削減や国家機構の効率性向上、運営の変革、行政手続きの簡素化、公務員雇用政策の立案と実行を目的としている。
7・9	チリ	アウロラ・ウィリアムス(Aurora Elvira Williams Baussa)鉱業相はリチウムの生産を巡り「環境に配慮した責任ある開発が重要だ」と述べた。国内にあるリチウムを含む塩湖の開発と周辺地域への環境負荷低減の両立を目指す姿勢を示した。
7・10	セントクリストファー・ ネービス	台湾と外交関係のあるセントクリストファー・ネービスのテランス・ドリュー(Terrance Michael Drew)首相が、世界保健機関(WHO)を始めとする国際組織の活動からの台湾排除は、世界にとって大きな損失だと主張した。
7・13	アルゼンチン ブラジル	アルゼンチンのミレイ大統領とブラジルのボルソナロ前大統領が、ドナルド・トランプ(Donald John Trump)前大統領が銃撃され負傷した事件を受け、銃撃を非難する声明を発表し、トランプ氏への連帯を表明した。
7・14	南米 アルゼンチン コロンビア	サッカー南米選手権(コパ・アメリカ)は、米国フロリダ州マイアミガーデンズで決勝が行われ、アルゼンチンがコロンビアを延長の末に1-0で下し、単独最多となる16度目の優勝を果たした。
7・18	チリ	チリ北部でマグニチュード7.4の地震が発生した。ガブリエル・ボリッチ(Gabriel Boric Font)大統領は、震源地に近い一部地域で停電が発生したものの、負傷者などは確認されていないと自身のX(旧ツイッター)に投稿した。

7・19	ハイチ	国際移住機関(IOM)はハイチ北方沖を航行していた同国からの移民を乗せた船で火災が発生し、少なくとも40人が死亡したと発表した。
7・25	ブラジル 日本	ブラジルで第二次世界大戦中と戦後に日系移民が迫害された歴史を巡り、過去の人権侵害などを審議するブラジル政府の恩赦委員会が、首都ブラジリアで開かれ、日系社会に謝罪を行った。
7・26	ブラジル 日本	林芳正官房長官は記者会見の中で、ブラジル政府が第二次大戦中に日本人移民を強制退去させた事件などを巡り公式に謝罪したことを受けて、「日系団体などの申立人側にとって満足のいく結果だったと理解している」と述べた。
7・27	メキシコ	米司法省はメキシコの凶悪麻薬組織「シナロア・カルテル(Cártel de Sinaloa)」の創設者ら2人を南部テキサス州エルパソで逮捕した。米国で中毒者が急増する合成麻薬「フェンタニル」の密輸に関与したなどとして逮捕状が出ていた。
7・28	ベネズエラ	ベネズエラ大統領選で、ニコラス・マドゥロ(Nicolás Maduro Moros)氏が3選したと選挙管理当局が発表した。世論調査や出口調査では、野党統一候補のエドムンド・ゴンサレス(Edmundo González Urrutia)氏が大幅にリードしていた。
7・28	ペルー	ディナ・ボルアルテ(Dina Ercilia Boluarte Zegarra)大統領は市民からの辞任要求が高まるなか、2026年までに予定されている総選挙を前倒して2025年4月に実施すると表明した。
7・29	ベネズエラ	マドゥロ氏が大統領選で3選した選挙結果に抗議するデモが発生し、治安部隊との衝突が起きた。また、米国や選挙監視団を派遣した米カーター・センター(The Carter Center)は、全ての開票所の結果の公表を求めた。
7・31	中南米 ドミニカ共和国 パナマ ベネズエラ	ベネズエラ大統領選のマドゥロ氏の勝利宣言を受け、米州機構(OAS)常任委員会は緊急会合を開催した。これに対し、マドゥロ氏は、中南米7カ国の外交官の追放とパナマ、ドミニカ共和国との航空便の運行の一時停止も発表した。
8・1	ベネズエラ	ベネズエラ大統領選を巡り、米国のアントニー・ブリンケン(Antony John Blinken)国務長官は、ゴンサレス氏が勝利したと認定した。また、「結果には欠陥があり、ベネズエラ国民の意思を反映していない」としてマドゥロ氏に退陣を求めた。
8・2	アルゼンチン ウルグアイ キューバ ベネズエラ ペルー	ベネズエラ大統領選を巡って、中国、ロシア、キューバなどがマドゥロ氏に祝意を送った。その一方で、米国に続き、ペルー、アルゼンチン、ウルグアイがゴンサレス氏が勝者だと認定した。
8・8	コスタリカ 日本	林官房長官は、ステファン・ブルンナー(Stephan Lars Andreas Brunner Neibig)第一副大統領と会談し、「核兵器のない世界」の実現に向けて連携する方針で一致した。
8・9	ブラジル	ブラジル南東部サンパウロ州内陸部ビニエドで、航空会社ボエパス(Voepass)の2283便が墜落し、乗客58人、乗員4人全員が死亡した。
8・9	コスタリカ 日本	来日中のブルンナー第一副大統領は、包括的・先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)への早期の加盟実現に向けて、日本への協力を求めた。コスタリカは2022年にCPTPPへの加盟を申請している。
8・14	ブラジル 日本	日本政府は熱帯雨林アマゾンなどでの水害被害を支援するため、日本の人工衛星で捉えたデータをブラジルに提供する方向で調整に入った。
8・15	メキシコ	クラウディア・シェインバウム(Claudia Sheinbaum Pardo)次期大統領が、6月の大統領選挙の当選証書を受け取り、当選が確定した。

8・22	ベネズエラ	ベネズエラの最高裁判所は、7月28日に行われた大統領選で、マドゥロ氏が再選したとの判断を示した。選管当局の発表を追認し、最終結果とした。
8・30	ブラジル	ブラジル最高裁のモラエス(Alexandre de Moraes)判事は、国内のXのサービス停止を命令した。ブラジルの司法当局は極右勢力などによる偽情報の拡散防止を念頭に、Xに特定のアカウントを制限するよう要求した。
8・30	ベネズエラ	米政府は、米海軍兵1人が訪問先のベネズエラ的首都カラカスで、ベネズエラの情報機関に拘束されたと明らかにした。私的な旅行中だったとしている。
9・2	コスタリカ 日本	コスタリカの政府高官は、サイバー防衛で日米欧との協力を深める意向を明らかにした。高速通信規格「5G」の整備に関し、中国企業などの参入制限を続ける方針も示した。
9・2	ドミニカ共和国 ベネズエラ	米政府は、米国の制裁に違反した購入だとして、マドゥロ大統領が使っている飛行機をドミニカ共和国で押収し、米フロリダ州に移転したと発表した。
9・4	ブラジル	ブラジル政府が空港乗り継ぎのために一時入国する旅行者らにビザ(査証)の取得を義務付けた。空港で難民申請が急増しており、アジアから米国へ渡る不法移民の入り口になっていた。
9・5	ブラジル	ボサノバの名曲「マシュ・ケ・ナダ(Mas Que Nada)」の世界的なヒットで知られるブラジル出身のミュージシャン、セルジオ・メンデス(Sérgio Santos Mendes)氏が、アメリカのロサンゼルスで亡くなった。
9・7	ブラジル	サンパウロで、Xの遮断や全面停止を命令した最高裁のモラエス判事に対する抗議デモが行われた。参加者は「検閲をやめろ」とシュプレヒコールを上げた。
9・8	ベネズエラ	大統領選でマドゥロ大統領と対決した野党統一候補のゴンサレス氏が、スペインに亡命した。マドゥロ氏の選挙不正を訴えていたゴンサレス氏には当局が逮捕状を出すなど圧力を強めており、ゴンサレス氏は1ヵ月ほど身を隠していた。
9・11	ペルー	フジモリ元大統領が死去した。長女のケイコ氏は、自身のXに「長い癌との闘いの末、私たちの父が旅立ちました。お父さん本当にありがとう！」と投稿した。
9・11	メキシコ	メキシコ国会上院は、ロペス・オブラドール(Andrés Manuel López Obrador)大統領が提案した司法制度改革法案を強行採決し、賛成多数で可決した。最高裁判所判事の公選制を含むこの法案には国内の反発が激しくなっていた。
9・11	ブラジル	ブラジル海軍は、首都ブラジリア近郊で毎年実施している軍事演習に中国軍が初めて参加すると表明した。演習には米軍も参加している。
9・12	ペルー 日本	林官房長官は、フジモリ元大統領が11日に死去したことについて哀悼の意を表した。「ペルー初の日系人大統領として、二国間関係の強化に尽力した」と述べた。
9・14	ベネズエラ	ベネズエラ政府は、米国人3人、スペイン人2人、チェコ人1人をベネズエラのマドゥロ大統領の暗殺計画に関与したとして拘束したと発表した。米政府は拘束された米国の3人には軍人1人が含まれると明らかにした。
9・20	エルサルバドル	ナジブ・ブケレ(Nayib Armando Bukele Ortez)大統領は、米実業家でXを率いるイーロン・マスク(Elon Reeve Musk)氏と面会し、人工知能(AI)などについて話し合った。
9・30	ハイチ	国連安全保障理事会は、政情不安でギャング犯罪が横行するハイチの安定化に向け、加盟国が派遣する多国籍部隊の任期を10月2日から1年間延長する決議を全15理事国の賛成で採択した。
10・1	メキシコ	メキシコシティで大統領就任式が開かれ、左派のシェインバウム氏が女性として初めて就任した。ポピュリスト的な性格で絶大な人気を誇ったオブラドール前大統領の路線継承を宣言した。

10・2	ドミニカ共和国 ハイチ	ドミニカ共和国は毎週1万人の不法滞在のハイチ人を強制送還すると発表した。オメロ・フィゲロア(Homero Argel Figueroa Güilamo)報道官は、「作戦の狙いは、ドミニカ社会で確認された過剰な移民人口を削減すること」と説明した。
10・2	ブラジル	米大手格付け会社ムーディーズ(Moody's)は2日までに、ブラジルの債券発行体としての長期信用格付けを「Ba1」に1段階引き上げた。財政改革が進展しており、今後も力強い成長が期待できるとした。格上げは13年ぶりとなる。
10・3	ハイチ	ハイチ中部アルティボニット県で、ギャングによる襲撃があり、少なくとも70人が死亡した。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)によると、ギャングの構成員らは自動小銃で住民を襲い、住宅45戸と車34台に放火したという。
10・3	アルゼンチン	ミレイ政権は、大学への予算を増額する法案に拒否権を行使した。前日には学生や教員ら数十万人が参加する大規模な抗議デモが発生していた。
10・8	ブラジル	ブラジル上院は、ルラ・ダ・シルバ(Luiz Inácio Lula da Silva)大統領が中央銀行の次期総裁に指名したガブリエル・ガリポロ(Gabriel Muricca Galípolo)氏を起用する人事案を承認した。
10・8	ブラジル	ブラジル最高裁は、8月末から同国で利用停止が続いていたXの再開を許可した。Xが司法当局の求めに従い、特定アカウントの削除など再開の条件を満たしたためとされている。
10・11	ニカラグア	ニカラグアは、パレスチナ自治区ガザ地区での戦闘を理由に、イスラエルと断交すると発表した。中東の衛星テレビ「アルジャジーラ(Aljazeera)」によると、イスラエルはニカラグアに大使を駐在させておらず、影響は限定的とみられる。
10・14	ブラジル	ウクライナ政府は、ブラジルで開かれる20ヵ国・地域(G20)首脳会議にウラジミール・プーチン(Vladimir Vladimirovich Putin)大統領が出席した場合、国際刑事裁判所(ICC)の逮捕状に基づき、同氏を逮捕するようブラジルに求めた。
10・16	ペルー 日本	日本とペルーの経済人による日本ペルー経済協議会は、両国政府への提言を共同声明としてまとめた。鉱業やエネルギー、農業分野をはじめとした経済安全保障の強化に向けて両政府への要望を盛り込んだ。
10・18	キューバ	キューバで国内最大の発電所で故障が起き、ほぼ全土で停電した。もともと今月上旬の大型ハリケーンの影響で電力不足に陥っていたところに起きた大規模停電で、経済活動が止まるなど混乱が広がっている。
10・21	ブラジル ペルー	ペルーの裁判所は、ブラジル建設会社オデブレヒト(Odebrecht)から巨額の賄賂を受け取ったとして、マネーロンダリングの罪でアレハンドロ・トレド(Alejandro Celestino Toledo Manrique)元大統領に禁錮20年6ヵ月の判決を言い渡した。
10・22	ブラジル	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカなどで構成するBRICSの首脳会議が、ロシア中部カザンで開幕した。
10・24	ベネズエラ	欧州連合(EU)は、今年のサハロフ賞(Sakharov Prize)をゴンサレス氏とマリア・マチャド(María Corina Machado Parisca)氏に贈ると発表した。大統領選で、平和と民主的な改革のために戦ったと評価された。
10・24	ブラジル ベネズエラ	ベネズエラ外務省は、同国のBRICS加盟をブラジルが拒否したことを「侵害」と定義し、「敵対的な行為」と指摘した。イヴァン・ギル(Yván Eduardo Gil Pinto)外相は、ブラジルの決定が「BRICSの本質や姿勢と矛盾している」と主張した。
10・28	アルゼンチン	ディアナ・モンディーノ(Diana Elena Mondino)外相は、アルゼンチンと英領フォークランド諸島をつなぐ航空便増便の検討を発表した。フォークランド紛争以来、領有権を英国と争ってきたが、ミレイ政権下で関係融和が進んでいた。

10・30	アルゼンチン キューバ	ミレイ大統領は、モンディノー外相が辞任したと発表した。米国によるキューバ制裁の解除に反対するミレイ氏と意見が対立していた。共産主義への批判を繰り返してきた同氏が事実上の更迭に踏み切った。
10・30	ブラジル ベネズエラ	ベネズエラ政府はブラジルに駐在する大使を召還すると発表した。ブラジル側から「介入的で無礼な発言を受けた」ことに反発した。大統領選の不正疑惑を巡ってブラジルが批判を強めており、良好だった両国関係に亀裂が生じた。
10・30	プエルトリコ	トランプ前大統領の選挙集会に前座として登壇したコメディアン <small>の</small> トニー・ヒンチクリフ(Tony Hinchcliffe)に、「ごみの島」呼ばわりされたプエルトリコが、海洋保護区の新設を発表した。
11・1	ニカラグア 日本	軍縮を担当する国連総会第一委員会は、日本政府が提出した核廃絶決議案を145カ国の賛成多数で採択した。反対は中国、北朝鮮、イラン、ニカラグア、ロシア、シリアの6カ国。また、フランスやイスラエルなど29カ国が棄権した。
11・1	ボリビア	アルセ大統領は、中部コチャバンバ近郊で武装集団が軍事施設を襲撃し占拠したと明らかにした。アルセ氏はエボ・モラレス(Juan Evo Morales Aima)元大統領と関係がある集団による犯罪行為と非難した。
11・8	メキシコ 日本	メキシコ経済省は、トヨタ自動車 <small>が</small> メキシコ工場の生産強化のため、14億5000万ドル(約2200億円)を投資すると発表した。
11・10	ハイチ	ハイチの暫定評議会は、ギャリー・コニュー(Garry Conille)暫定首相を解任し、フィスエイム(Alix Didier Fils-Aimé)氏を新たな暫定首相に任命した。
11・11	ハイチ	ハイチの首都ポルトープランスにある国際空港で、着陸しようとした米スピリット航空(Spirit Airlines)の旅客機が銃撃され、客室乗務員1人が負傷した。
11・12	中南米 パナマ ブラジル メキシコ 日本	岩屋毅外相は、日本企業の中南米市場への進出を支援するため、在外公館5カ所で経済広域担当官を指名すると発表した。対象はパナマ、メキシコ、ブラジルの各大使館とサンパウロ、ニューヨーク両総領事館。
11・14	ペルー	ペルーのリマ郊外で、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」のプロジェクトとして、中国企業が出資した巨大港が開港した。また、習近平(シー・ジンピン)国家主席はボルアルテ大統領と会談し、自由貿易協定(FTA)拡大協定に署名した。
11・14	アルゼンチン	アゼルバイジャンで開催中の第29回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP29)で、アルゼンチンの代表団が交渉から離脱して帰国するよう本国から指示されたことが判明し、COP29の交渉担当者が事実を認めた。
11・14	アルゼンチン	トランプ次期大統領は、南部フロリダ州の私邸でアルゼンチンのミレイ大統領と会談した。大統領選で勝利した後、トランプ氏が外国首脳と対面で会談するのは初めて。
11・14	バハマ	COP29に参加したフィリップ・デイビス(Philip Edward Brave Davis)首相は、大型ハリケーンの被害を受け続けるバハマの現状を説明しつつ、先進国に援助を求めた。
11・16	ペルー 日本	アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席するため、ペルーを訪問している石破茂首相は、日系人として初めてペルー大統領を務めたフジモリ元大統領が眠る墓地を訪れ、献花した。
11・17	ペルー 日本	石破首相は、訪問先のペルーでボルアルテ大統領と会談した。戦略的パートナーシップ強化に関する共同声明を発表し、銅や亜鉛などの鉱物資源のサプライチェーン強化に向けて連携することを確認した。
11・17	ブラジル	ジョー・バイデン(Joseph Robinette Biden Jr.)大統領は、気候変動対策における自身の実績をアピールするために、ブラジルのアマゾン熱帯雨林を訪問した。現職の米大統領がアマゾンを訪れるのは初めてのこと。

11・19	ブラジル 日本	石破首相は、訪問先のブラジルでルラ大統領と会談し、両国の貿易投資の拡大に向けて協力することを確認した。会談ではルラ大統領を2025年3月に、コロナ禍後では初の国賓として招待することが伝えられた。
11・19	アルゼンチン	国連のジャン＝ピエール・ラクロワ(Jean-Pierre François Renaud Lacroix)事務次長は、レバノンで国連平和維持活動(PKO)を担う国連レバノン暫定軍(UNIFIL)に参加するアルゼンチンが、派遣していた将校を撤退させたと明らかにした。
11・19	アルゼンチン	習国家主席は、ミレイ大統領とG20首脳会議の開催地であるブラジルのリオデジャネイロで会談した。両氏の会談は今回が初めて。昨年12月就任のミレイ氏は当初、中国と距離を置く姿勢を見せたが、今回態度を軟化させた。
11・20	ブラジル	習国家主席は、ブラジルを国賓訪問し、ルラ大統領と会談した。中国の一带一路構想について、ブラジルは正式参加を見送ったものの、協力することで一致した。
11・20	ニカラグア	ニカラグア国会がダニエル・オルテガ(Daniel José Ortega Saavedra)大統領と妻のロサリオ・ムリジョ(Rosario María Murillo Zambrana)副大統領を共同大統領とする憲法改正案を全会一致で承認した。
11・21	ブラジル	ブラジル連邦警察は、2022年の大統領選で敗れた後にクーデターを企てたとして、ボルソナロ前大統領をクーデター未遂容疑などで立件した。ボルソナロ氏は、在職中から根拠なく選挙制度の不正を主張していた。
11・23	アルゼンチン ベネズエラ	ベネズエラの首都カラカスにあるアルゼンチン大使館が、治安部隊に包囲された。アルゼンチン大使館には7月の大統領選前から、当局の圧力を受けた野党関係者ら6人が身を寄せている。
11・24	ウルグアイ	大統領選で、野党のヤマンドゥ・オルシ(Yamandú Ramón Antonio Orsi Martínez)氏が与党のアルバロ・デルガド(Álvaro Luis Delgado Ceretta)氏を破り、当選を確実にした。
11・25	メキシコ	トランプ次期米大統領は、メキシコとカナダへの関税を25%に引き上げ、中国に10%の追加関税をかける考えを明らかにした。
11・26	メキシコ	シェインバウム大統領は、トランプ次期大統領が前日に表明した関税引き上げに反論した。また、「関税に対抗して別の関税が課されることになる」と報復関税の可能性も示唆し、両国の企業活動にリスクをもたらすと警鐘を鳴らした。
11・26	チリ	ポリッチ大統領が、過去のセクハラ疑惑で同国の検察から訴えられた。原告側の訴えによると、ポリッチ氏は今からおよそ10年ほど前で、大学の法学部を卒業した直後の27歳の時、原告女性に対してセクハラ行為を行ったという。
11・28	メキシコ	シェインバウム大統領は、トランプ次期大統領との電話協議で同氏に「国境の閉鎖には同意できないと伝えた」と明言した。トランプ氏は国境閉鎖でメキシコと合意したと主張しており、両者の認識は平行線をたどっている。
11・28	メキシコ	マルセロ・エブラルド(Marcelo Luis Ebrard Casaubón)経済相は、メキシコからの輸入に25%の追加関税をかけるると宣言したトランプ次期大統領に対し、「米国では約40万人の雇用が失われるだろう」と警告した。
11・29	コスタリカ 日本	赤沢亮正経済財政・再生相は、コスタリカがCPTPP加盟に向けた交渉を始めたと明らかにした。
12・2	メキシコ	シェインバウム大統領は、移民の強制送還によって米国に住むメキシコ人労働者の消費がなくなれば「米国の国内総生産(GDP)が1%縮小する」と述べた。国境封鎖をめぐる見解で平行線が続くトランプ次期大統領に自重を求めた。
12・5	パラグアイ	パラグアイの外務省は、外交関係を結んでいる台湾と断交するよう国内で働きかけたとして、中国の外交官に国外退去命令を出した。外交官の行為が内政干渉にあると判断したという。

12・5	バハマ	トランプ次期大統領が、強制送還する不法移民の受け入れを出身国以外のバハマに打診したことに対し、バハマ首相府は、「検討した結果、デイビス首相が断固として拒否した」と明らかにした。
12・6	南米	メルコスルとEUとのFTAが、25年に及ぶ交渉を経て決着した。両者を合わせれば、人口7億人超の巨大市場になるが、フランスなど一部のEU加盟国は反対しており、発効は見通せない状況。
12・6	南米 パナマ	ホセ・ラウル・ムリーノ(José Raúl Mulino Quintero)大統領は、ウルグアイのモンテビデオで開かれたメルコスル首脳会議に出席し、加盟に署名した。南米以外の国の加盟は初めて。
12・10	ブラジル	ルラ大統領がサンパウロ市内の病院で頭部の緊急手術を受けた。10月に転倒して後頭部を負傷した影響で、脳内出血が起きていた。入院中は、ジェラルド・アルキミン(Geraldo José Rodrigues Alckmin Filho)副大統領が職務を引き継ぐ。
12・10	エルサルバドル	エルサルバドルは国際通貨基金(IMF)から13億ドル(約2000億円)の融資を受けるのと引き換えに、企業に義務付けている暗号資産(仮想通貨)であるビットコインの引き受け義務を撤廃する検討に入った。
12・14	カリブ地域 日本	カリブ共同体(カリコム)の14ヵ国を招いた外相会合が、10年ぶりに東京都内で開かれた。岩屋外相は、カリコムの産業多角化を後押しする支援を表明した。
12・14	アルゼンチン	ミレイ大統領が来年1月20日のトランプ次期大統領の就任式に招待された。アルゼンチン政府は、出席する方向で調整している。
12・14	ブラジル	ブラジル連邦警察は、ルラ政権の発足阻止を狙ったクーデター未遂事件の捜査を妨害した疑いで、ボルソナロ前政権で国防相を務めたブラガ・ネット(Walter Souza Braga Netto)容疑者を逮捕した。
12・15	ブラジル	ルラ大統領が、頭部の緊急手術のために入院していたサンパウロ市内の病院を退院した。手術後初めて公の場に姿を現し「元気で、働く意欲がある」と述べた。
12・17	ブラジル	世界最高峰のサッカー選手であることを示す称号の一つ、国際サッカー連盟(FIFA)主催のFIFA最優秀選手にヴィニシウス・ジュニオル(Vinícius José Paixão de Oliveira Júnior)が選ばれた。
12・22	パナマ	トランプ次期大統領は、パナマ運河の通航料に「非常に不公平だ」と不満を示し、料金が是正されなければ管理権の「返還を求めると主張した。ムリーノ大統領は「パナマ運河とその周辺の地域はすべてパナマのものだ」と反発した。
12・24	ブラジル	ブラジル当局は、中国の電気自動車(EV)大手の比亞迪(BYD)が計画する工場の建設現場で作業員が「奴隷同然の状態にあった」として、工事の中断を命じた。
12・27	エルサルバドル 日本	2025年大阪・関西万博に参加を予定していた国のうち、イランと南アフリカ、エルサルバドル、ボツワナの4ヵ国が撤退を表明した。
12・30	トリニダード・トバゴ	トリニダード・トバゴが、ギャングによる暴力事件の急増を受け、非常事態を宣言した。

参考資料

- (1)朝日クロスリサーチ
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2024年)